

新宿区の財政について

～新宿区財政白書～



平成25年10月

新宿区

- * 金額は、表示単位未満を四捨五入していますが、端数処理の関係で、合計数値や構成比があわないことがあります。
- * 原則として、普通会計（地方財政状況調査）の平成4年度から平成24年度までの決算数値を使用しています。

はじめに

区財政の現状と課題についてわかりやすくお示するとともに、今後の財政運営についての議論をしていただく資料として、平成13年度より「新宿区財政白書」を発行しています。

新宿区の平成24年度決算は、前年度に比べて歳入面では、特別区税は微増となったものの、地方特例交付金の減収などにより一般財源収入は4億円の減少となり、4か年連続で財政調整基金の取崩しを行い、実質単年度収支も4年連続で赤字となりました。歳出面では、人件費が減となった一方、社会保障関連経費として、扶助費や特別会計への繰出金が伸びたことなどから、経常収支比率は88.9%（対前年度0.8ポイント増）に達し、財政構造の硬直化が進みました。

平成25年9月の政府月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復しつつある。」とし、国内の景気の基調判断を2か月ぶりに引き上げました。家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されています。しかし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっていることから、景気の先行きについては、慎重に見極めていく必要があると考えています。

また、社会保障・税一体改革は、区民の生活はもとより、地方財政にも大きな影響を与えることとなります。

こうした社会経済状況の変化に機敏かつ的確に対応するとともに、行政評価や決算実績に基づく事務事業の見直し、内部管理経費の精査や区税等の収入確保に努めるなど、時代の変化に柔軟に対応できる強固な財政基盤を確保することが必要と考えています。

この「新宿区の財政について」は、平成4年度から平成24年度までの普通会計決算のデータにより、区財政の推移と現状を中心に説明するとともに、平成24年度の財政健全化判断比率を掲載しました。

また、平成23年度から、発生主義と複式簿記の考え方を取り入れた総務省基準モデルに準拠した財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支報告書）を掲載しており、新たに前年度比較分析を行うなど、内容をより充実しています。

今後とも、区財政の状況について区民の皆様にはわかりやすく説明していきたいと考えております。

目 次

I 区財政の推移と現状	1
1 財政規模について	1
(1) 歳出総額と特別区税収入の推移	1
(2) 実質収支と実質単年度収支の状況	2
2 歳入決算の状況	3
(1) 区税収入と歳入総額	3
(2) 特別区交付金	4
(3) 一般財源	5
(4) 特定財源	6
(5) 基金残高	7
3 歳出決算の状況	8
(1) 性質別経費の内訳	8
(2) 人件費	9
(3) 増加する扶助費	10
(4) ピークを過ぎた公債費	11
(5) 投資的経費	12
(6) その他経費の中身	13
(7) 目的別経費の内訳	14
4 財政指標からわかること	15
(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率	15
(2) 経常収支比率を性質別に見てみると	16
(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると	17
(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率	18
5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率	19

Ⅱ	財務諸表	22
1	平成24年度 新宿区の財務諸表	22
	(1) はじめに	22
	(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲	23
	(3) 財務諸表の相互関係	23
	(4) 会計基準等	24
	(5) 単体財務諸表の概要	25
	(6) 連結財務諸表の概要	27
2	平成24年度 単体財務諸表の分析等	29
	(1) 貸借対照表	29
	(2) 行政コスト計算書	31
	(3) 純資産変動計算書	33
	(4) 資金収支計算書	35
	(5) 注記(単体)	37
	(6) 附属明細表	40
3	平成24年度 連結財務諸表	51
	(1) 貸借対照表	51
	(2) 行政コスト計算書	53
	(3) 純資産変動計算書	55
	(4) 資金収支計算書	57
	(5) 注記(連結)	59
4	精算表	61
Ⅲ	参考資料	66
1	財政データ集	67
	(1) 普通会計決算の推移	67
	(2) 平成24年度一般会計決算	73
	(3) 基金現在高の推移	75
2	施策の展開	77
	(1) 区政の動き(主な施策・施設等)年表	77
	(2) 施設の充実状況	79
3	用語の解説	80

I 区財政の推移と現状

1 財政規模について

(1) 歳出総額と特別区税収入の推移

平成24年度は第二次実行計画の初年度にあたり、基本構想に示した6つのまちづくりの基本目標の達成に向け、積極的に事業の推進を行いました。その結果、決算額は1,288億円となり、前年度に引き続き高い数値となりましたが、予算編成の取組みなどにより、平成16年度以降伸び続けた歳出総額は8年ぶりに前年度よりも減少しました。

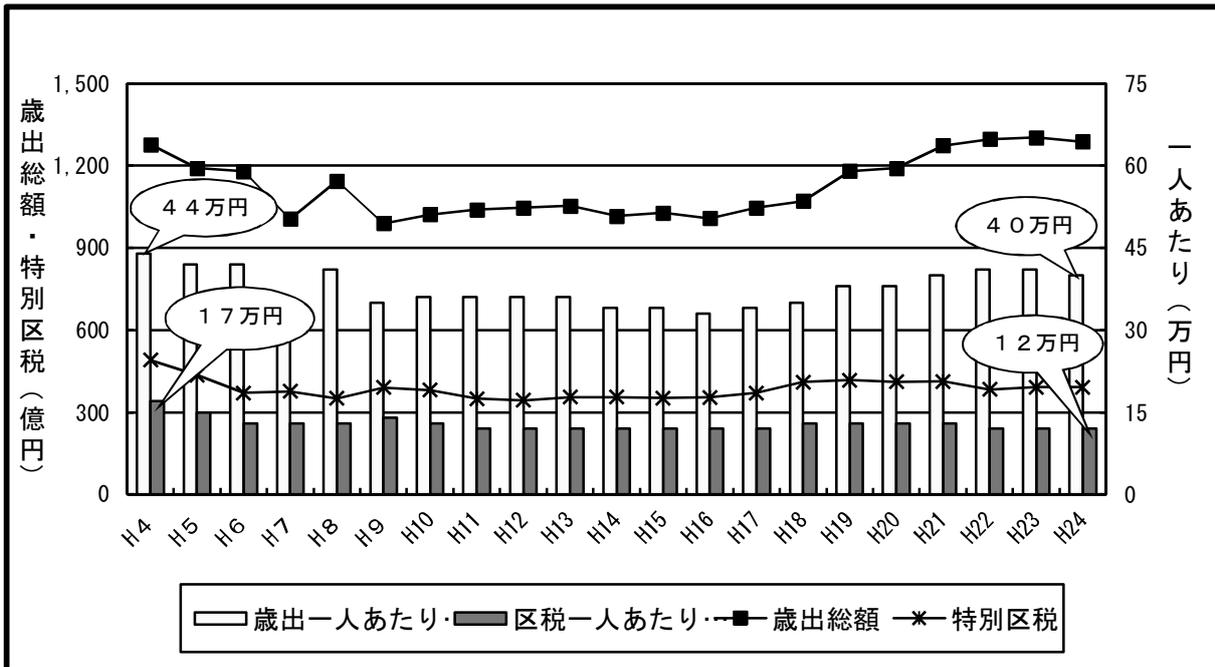
特別区税収入は平成4年度の491億円をピークに減少を続け、平成12年度は344億円にまで落ち込んだものの、平成16年度以降、納税義務者の増等により回復を続け、平成19年度はピーク時の約8割に達しました。しかし、景気後退などの影響により、平成22年度は前年度比29億円の大幅な減となりました。平成23年度に特別区たばこ税の税率引き上げによる増収等により若干回復し、平成24年度は、対前年度でほぼ横ばいとなっています。

表1

(単位：億円)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳出総額	1,277	1,191	1,179	1,006	1,144	989	1,022	1,039	1,047	1,053	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,191	1,274	1,297	1,303	1,288
特別区税	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391
人口(千人)	290	285	283	281	280	282	283	285	288	293	296	300	302	306	308	312	316	318	319	319	321
歳出一人あたり(万円)	44	42	42	36	41	35	36	36	36	36	34	34	33	34	35	38	38	40	41	41	40
区税一人あたり(万円)	17	15	13	13	13	14	13	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13	13	12	12	12

グラフ1



* 歳出及び特別区税の一人あたりの額は、翌年度4月1日現在の住民基本台帳人口により計算しています。なお、平成23年度までの人口には外国人登録人口を含んでいます。

(2) 実質収支と実質単年度収支の状況

実質収支は、歳入決算額から歳出決算額と翌年度繰越財源を単純に差し引いたもので、ほとんどの自治体で黒字（プラス）になっています。

それに対し、基金（区の貯金）の中で財源の年度間調整を行うための財政調整基金の積立て・取崩しを全く行わないとして算出したのが実質単年度収支です。

新宿区は、平成12年度から平成20年度まで9年連続で実質単年度収支は黒字でした。これは、行財政改革の効果や、平成19年度まで好調な伸びを続けた特別区税等の一般財源収入を積み立て、特定目的基金として活用したことなどによるものです。

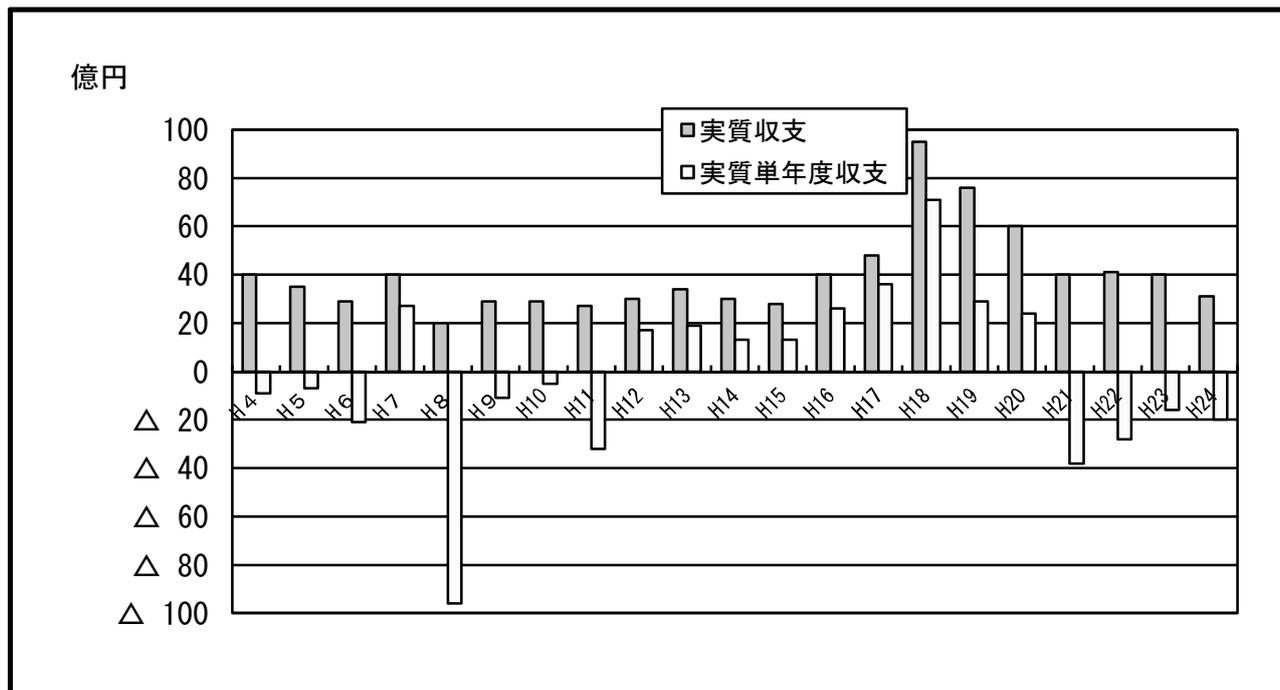
平成24年度は、歳出面においては、社会保障関連経費として、扶助費や特別会計への繰出金の増があったものの、人件費や公債費の減、投資的経費の減等により総額で減となりました。歳入面においては、特別区交付金や地方消費税交付金が増となった一方で、地方特例交付金の減等により一般財源の総額は減となり、実質単年度収支は、前年度に引き続き赤字（マイナス）となりました。

表2

(単位：億円)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
実質収支	40	35	29	40	20	29	29	27	30	34	30	28	40	48	95	76	60	40	41	40	31
実質単年度収支	△9	△7	△21	27	△96	△11	△5	△32	17	19	13	13	26	36	71	29	24	△38	△28	△16	△20

グラフ2



2 歳入決算の状況

(1) 区税収入と歳入総額

区で行う住民に身近なサービスに必要な費用は、多くが特別区税によりまかなわれています。平成24年度は391億円で、ほぼ前年度同額となりました。

また、平成24年度の歳入総額に占める特別区税の割合（B/A）は、歳入総額が落ち込んだことから、前年度に比べ、0.5ポイントの増となっています。

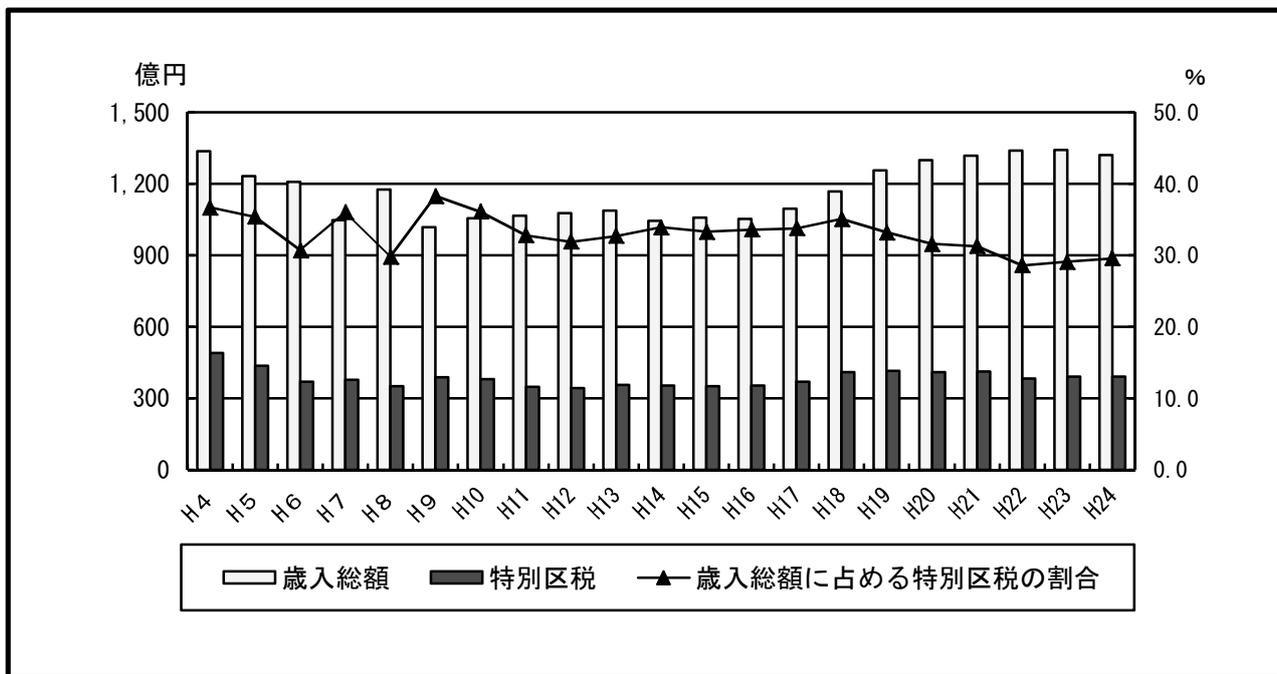
表 3

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入総額 A	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322
特別区税 B	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391
特別区たばこ税	55	54	54	51	50	46	54	59	57	55	57	55	53	51	47	50	46	42	43	49	48
B/A	36.7	35.4	30.7	36.0	29.8	38.3	36.1	32.8	31.9	32.7	33.9	33.3	33.6	33.8	35.1	33.2	31.6	31.3	28.6	29.1	29.6

B/Aは歳入総額に占める特別区税の割合

グラフ 3



(2) 特別区交付金

23区と東京都は、市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税の3税を財源として、事務の分担に応じた財政調整を行っています。この財政調整によって区に交付される特別区交付金は、特別区税とともに区の主要な財源となっています。

特別区交付金は、平成11年度の169億円を底に、平成12年度から200億円を上回る額となっています。平成12年度は、前年度比66億円、39%の増となっていますが、これは平成12年4月に実現した都区制度改革により、清掃事業等が区に移管されたことに伴うもので、23区への財源配分は、それまでの44%から52%になりました。さらに、平成19年度から三位一体改革の影響への対応等として財源配分が55%になった結果、前年度より37億円多い286億円となりました。

平成24年度は、前年度に比べ1億円増の266億円となりました。なお、新宿区の交付額は23区合計の約3%となっています。

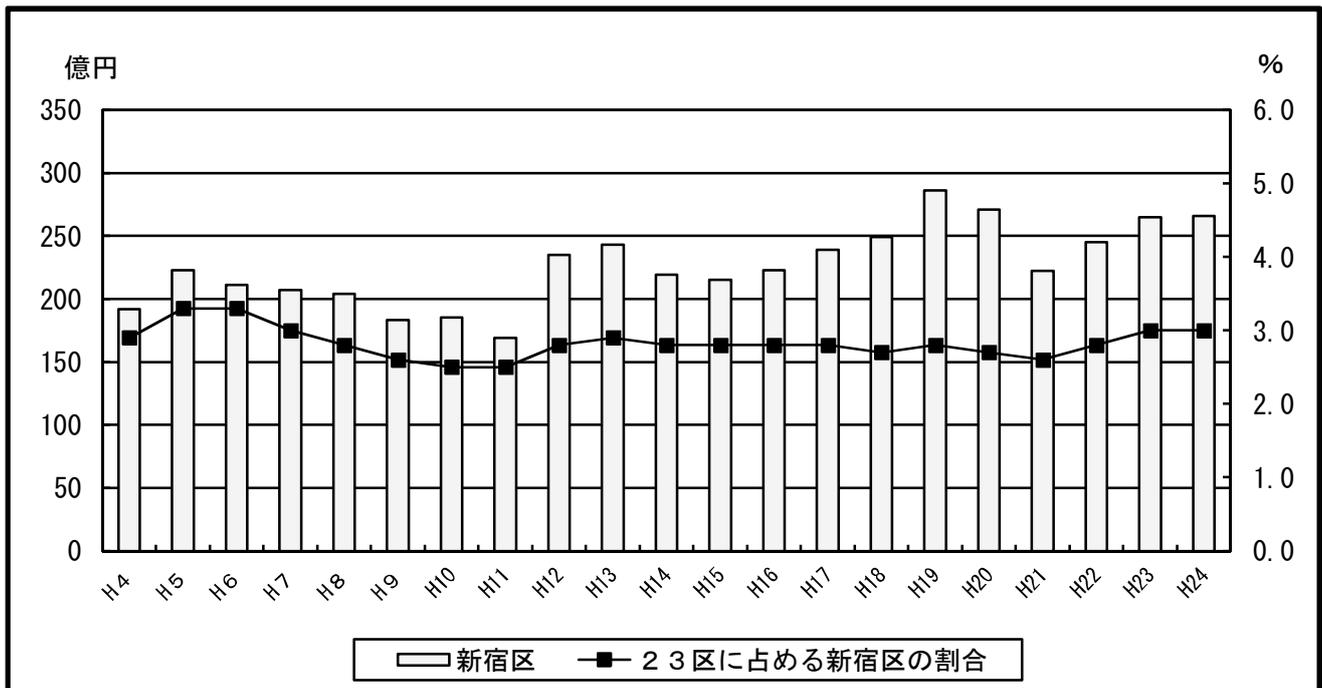
表4

(単位：億円、%)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
新宿区 A	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266
23区合計 B	6,685	6,702	6,318	6,980	7,306	7,102	7,400	6,790	8,309	8,305	7,693	7,756	8,081	8,602	9,251	10,176	10,000	8,635	8,676	8,865	8,762
A / B	2.9	3.3	3.3	3.0	2.8	2.6	2.5	2.5	2.8	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.8	3.0	3.0

A/Bは23区に占める新宿区の割合

グラフ4



(3) 一般財源

一般財源とは、用途が制約されずにどのような経費にも使用できる財源のことで、特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金などのことをいい、一般財源の割合が大きいほど自主的な財政運営を行うことができます。

一般財源の収入は個人所得・法人所得あるいは消費動向等によって左右されます。そのため、いわゆるバブル経済の崩壊によって、平成6年度には754億円に落ち込み、その後の景気低迷や減税措置への対応として、平成6年度から平成16年度まで減税補填債等の財源措置を講じてきました。平成22年度にはリーマン・ショックによる景気後退の影響などにより、75億円の減となりました。平成23年度には特別区交付金等の増により800億円台を回復しましたが、平成24年度は、前年度に比べ3億円の減で799億円となりました。

表5

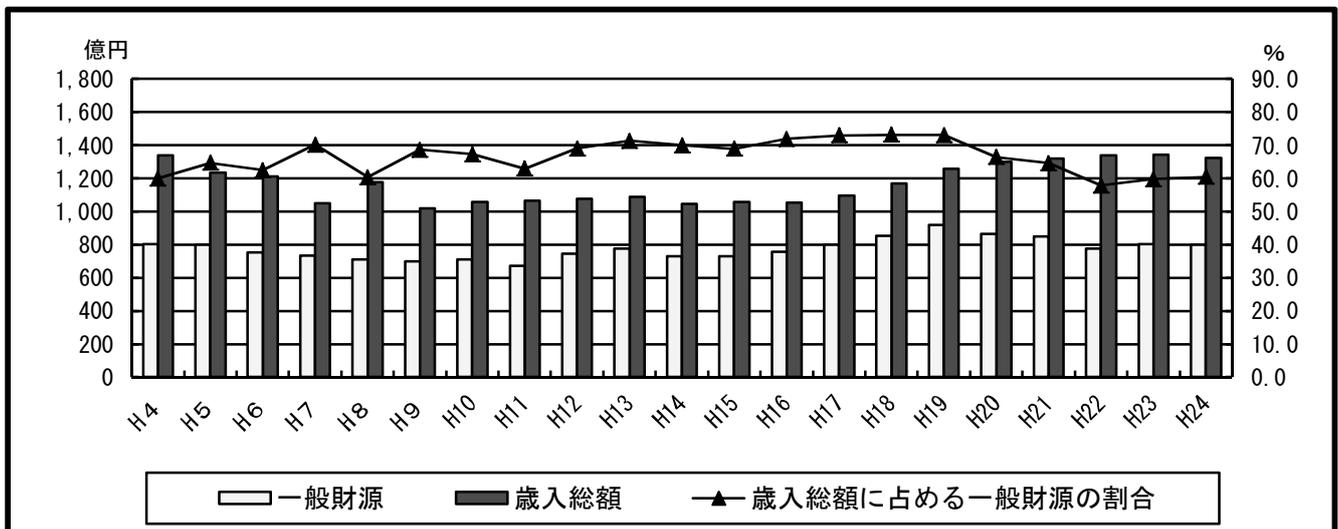
(単位：億円、%)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
特別区税	491	436	371	377	351	390	381	350	344	356	355	352	354	371	410	417	411	412	383	391	391
地方譲与税	41	45	45	46	46	20	6	6	6	6	6	6	11	17	16	6	6	6	6	5	5
利子割交付金	17	24	27	27	13	11	10	9	22	22	9	7	6	5	6	9	7	5	5	5	5
配当割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4	4	2	2	2	2	2
株式等譲渡所得割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	3	3	1	1	1	0	1
地方消費税交付金	0	0	0	0	0	17	72	67	69	75	66	76	86	79	83	82	77	83	82	84	84
地方特別交付金	0	0	0	0	0	0	0	21	24	25	25	26	27	28	24	5	6	7	3	5	1
特別区交付金	192	223	211	207	204	183	185	169	235	243	219	215	223	239	249	286	271	222	245	265	266
繰越金	50	60	42	30	42	33	29	33	27	31	34	30	30	46	51	99	76	108	43	42	40
減税補填債等	0	0	49	38	44	35	19	9	10	10	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	10	9	9	10	10	9	8	7	7	8	7	8	8	8	8	7	6	3	4	3	4
一般財源計 A	801	797	754	735	710	698	710	671	744	776	731	729	758	800	854	918	863	849	774	802	799
歳入総額 B	1,337	1,233	1,209	1,048	1,177	1,018	1,056	1,066	1,078	1,088	1,046	1,058	1,054	1,097	1,169	1,257	1,300	1,317	1,339	1,343	1,322
A / B	59.9	64.6	62.4	70.1	60.3	68.6	67.2	62.9	69.0	71.3	69.9	68.9	71.9	72.9	73.1	73.0	66.4	64.5	57.8	59.7	60.4

* 普通会計決算では一般財源に含めませんが、ここでは繰越金・減税補填債等を含めています。

なお、年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ5



(4) 特定財源

特定財源とは、使途が特定されている財源のことで、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国・都支出金、繰入金、地方債（減税補填債等を除く）などがあります。いずれも、歳出の目的に合わせて区民の皆さんから料金をいただいたり、国や東京都から補助金を受けたりするわけですが、受益者負担の適正化が不十分であったり、事業に対する補助金の算定規準が低い場合には、区財政の圧迫要因となります。平成20年度以降は、特定目的基金を活用し、新宿西戸山中学校や、子ども総合センターの建設などを行いました。平成24年度は、区営住宅整備に向けた国有地の購入等に特定目的基金を活用したため、繰入金が前年度に比べ38億円の増となりました。

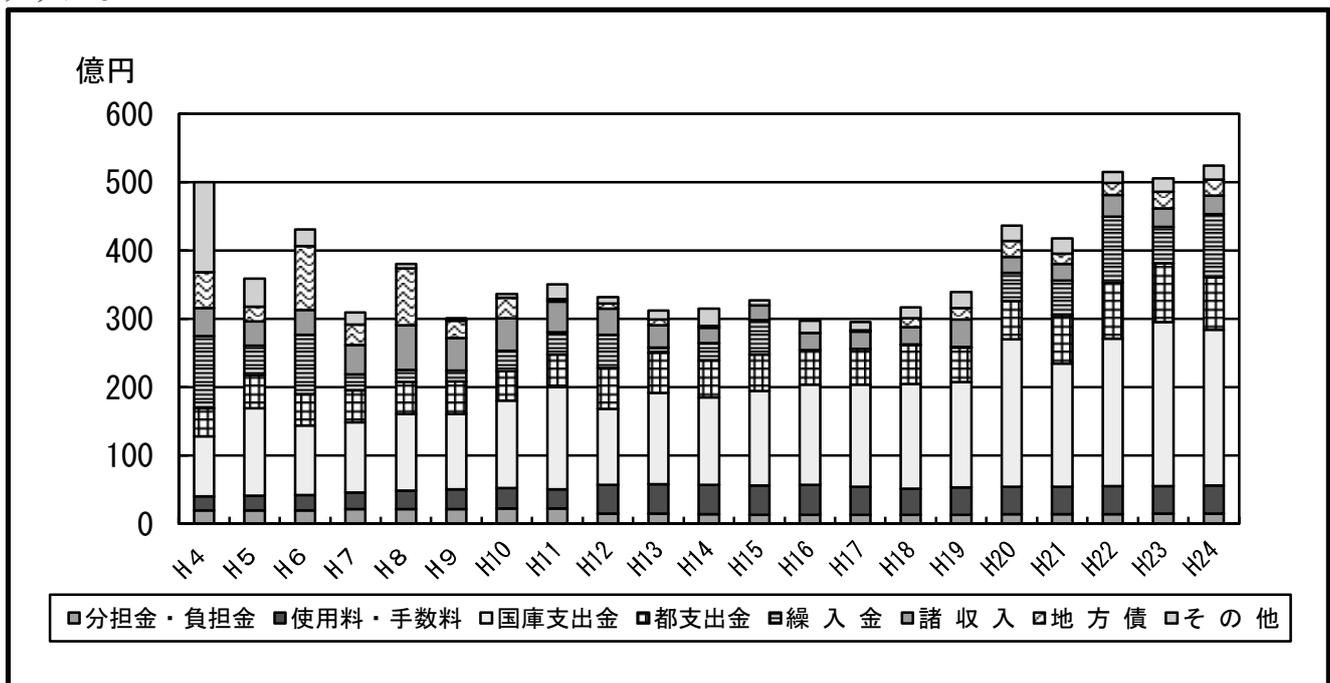
表6

(単位：億円)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
分担金・負担金	20	20	20	21	21	21	22	22	15	15	14	13	13	13	13	13	14	14	14	15	15
使用料・手数料	20	21	22	25	28	29	30	28	42	43	43	43	44	41	38	40	40	40	41	40	41
国庫支出金	88	128	102	103	112	111	128	150	111	134	128	138	147	150	154	154	216	181	216	240	228
都支出金	41	49	46	46	46	47	43	48	60	58	54	54	50	52	57	51	56	71	82	86	77
繰入金	106	43	87	24	18	16	30	32	49	8	25	50	0	0	1	1	41	50	97	54	92
諸収入	41	35	36	43	66	48	48	45	38	33	23	22	25	25	25	40	24	24	31	27	27
地方債	52	22	94	30	83	25	30	4	7	8	3	0	0	2	13	17	23	15	18	24	24
その他	132	41	24	17	6	4	5	21	10	13	25	7	18	12	16	23	22	23	16	20	20
特定財源計	500	359	431	309	380	301	336	350	332	312	315	327	297	295	317	339	436	418	515	506	524

* 普通会計決算では特定財源に含めますが、ここでは繰越金・減税補填債等を除いています。
また、繰入金のうち年度間の財源調整である、財政調整基金繰入金は除いています。

グラフ6



(5) 基金残高

区は、年度間の財源調整を図るための財政調整基金や特定の事業に充てるための特定目的基金など、平成24年度末現在16の基金を設置しています。

基金の残高は、過去20年度間では平成4年度末の483億円から、多額の取崩しにより、平成12年度末で平成4年度末の約48%にまで減少し、財源調整として使える財政調整基金は平成12年度末でわずか63億円となりました。

その後、区財政は行革等の効果により一定の改善が見られる状況になったことから、財政調整基金は平成12年度から平成20年度まで9年連続で取崩しを行わず、区税収入の好調な時期に積極的に積立てを行いました。

平成21年度以降は、一般財源の減収等により4年連続で財政調整基金の取崩しを行っています。平成24年度末残高は193億円で、前年度と比べ11億円の減、また基金全体の残高は35億円減の384億円となりました。

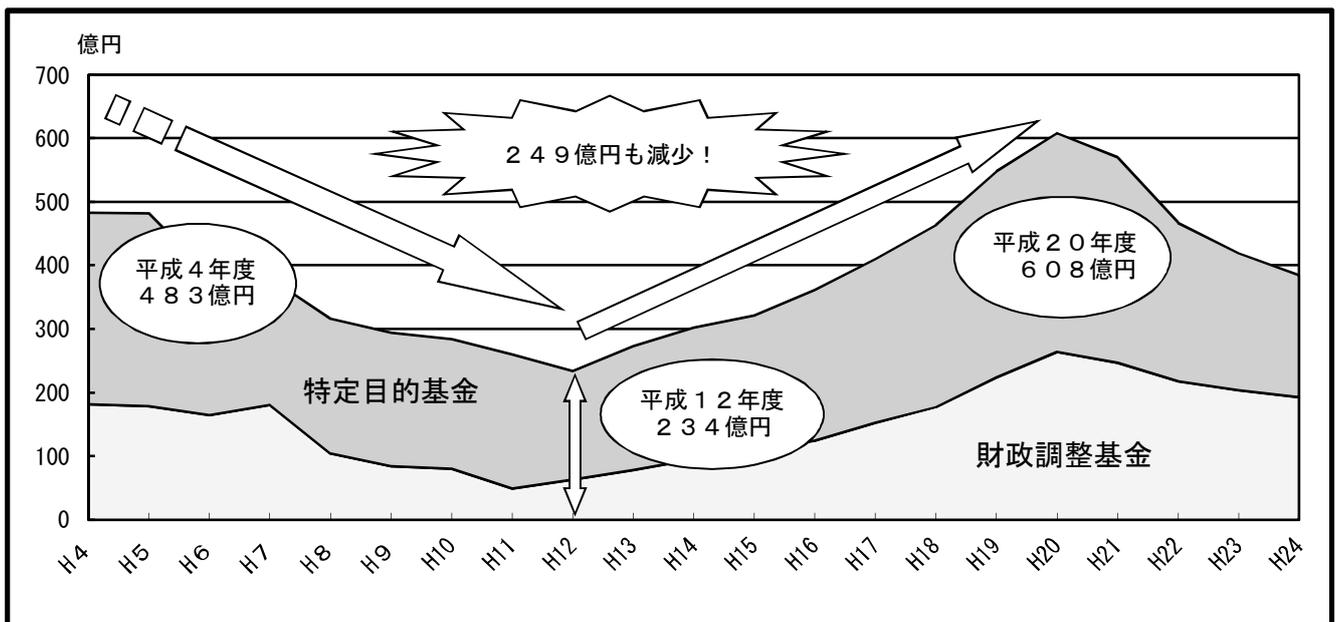
表7

(単位：億円)

区分	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
財政調整基金	積立金	32	25	21	16	21	16	15	14	14	15	17	15	14	28	25	47	39	32	21	21	24
	取崩し額	36	28	35	0	97	36	19	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	35	35
財政調整基金		181	178	164	180	104	84	80	49	63	78	95	110	124	152	177	224	264	247	218	204	193
特定目的基金	積立金	65	45	5	2	27	13	24	39	23	38	38	55	30	27	31	40	61	31	26	26	35
	取崩し額	106	43	87	24	15	15	30	32	63	14	26	51	4	6	3	2	41	51	101	60	59
特定目的基金		302	304	222	200	212	210	204	211	171	195	207	211	237	258	286	324	344	323	249	215	191
基金残高		483	482	386	380	316	294	284	260	234	273	302	321	361	410	463	548	608	570	467	419	384

※ 普通会計決算では含めませんが、ここでは介護従事者処遇改善臨時特例基金、介護給付準備基金を含めています。
また、端数の四捨五入により、数値が合わない箇所があります。

グラフ7



3 歳出決算の状況

(1) 性質別経費の内訳

義務的経費とは、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び特別区債の元利償還等の公債費が含まれます。

投資的経費とは、道路、学校、各種公共施設の用地の取得や建設事業など社会資本の整備に要する経費です。

その他経費は、これら以外のもので、物件費（物品購入費、賃借料、委託料等）・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金が含まれます。

歳出総額に占める義務的経費の割合が高いと、財政構造は弾力性が乏しくなり、区が自主的な事業を行うことが難しくなります。義務的経費の歳出総額に占める割合は、大規模な投資的事業などのあった年度には相対的に下がります。

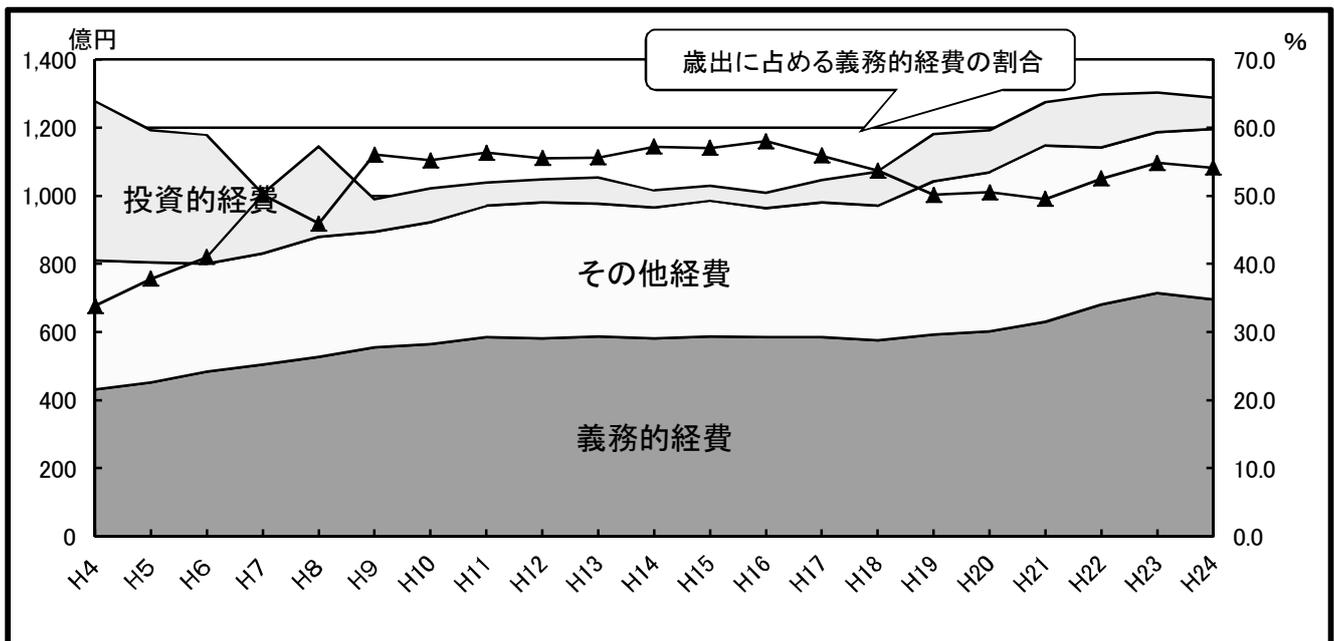
平成24年度は、投資的経費が7.1%で、区民ふれあいの森整備用地買収の終了等により前年度比1.9ポイントの減、また、義務的経費は54.1%で、人件費及び公債費の減により前年度比0.7ポイントの減となっています。

表8

(単位：億円、%)

区分	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
義務的経費 A		432	451	483	504	526	554	564	585	581	586	581	586	585	585	575	592	602	630	681	714	696
投資的経費 B		467	387	378	176	266	95	99	69	67	77	49	44	45	66	101	139	123	126	156	117	91
その他経費		378	354	317	326	353	340	358	385	399	391	385	399	378	395	395	450	467	518	460	472	500
歳出合計 C		1,277	1,192	1,178	1,006	1,145	989	1,021	1,039	1,047	1,054	1,016	1,028	1,008	1,046	1,071	1,181	1,192	1,274	1,297	1,303	1,288
A / C		33.8	37.8	41.0	50.1	45.9	56.0	55.2	56.3	55.5	55.6	57.2	57.0	58.0	55.9	53.7	50.1	50.5	49.5	52.5	54.8	54.1
B / C		36.6	32.5	32.1	17.5	23.2	9.6	9.7	6.6	6.4	7.3	4.8	4.3	4.5	6.3	9.4	11.8	10.3	9.9	12.0	9.0	7.1

グラフ8



(2) 人件費

人件費のうち職員給は、行財政改革などにより、圧縮に努めています。平成24年度の職員給は、清掃事業が都から区に移管された平成12年度と比較して60億円、職員数で720人の減となりました。退職金は、退職者の減により前年度と比較して9億円の減となりました。

表9

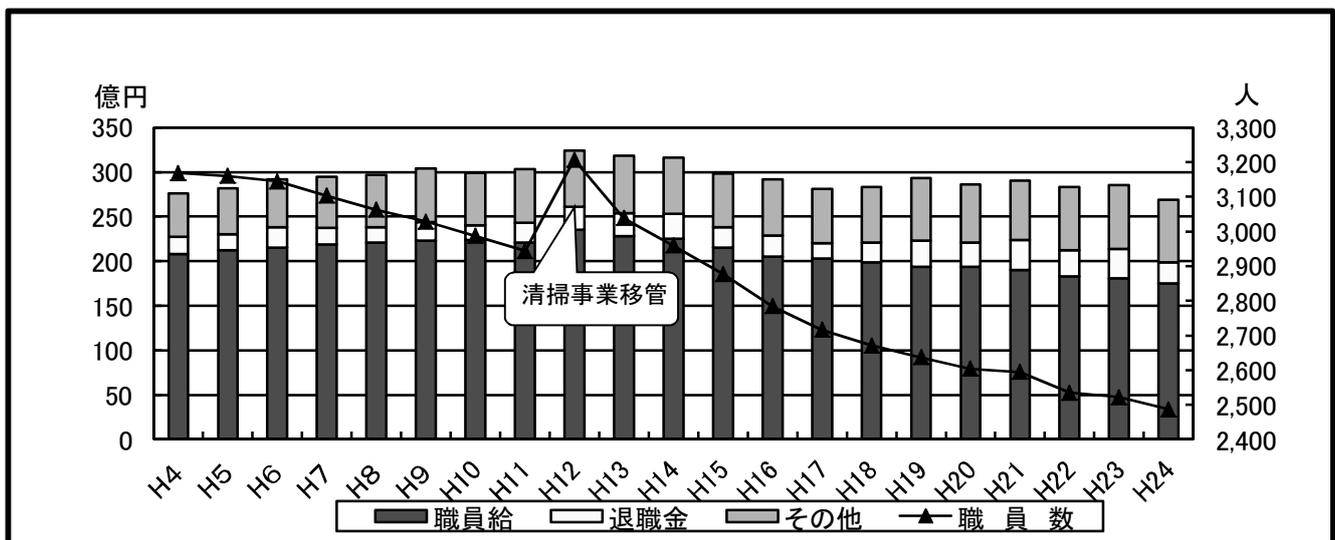
(単位：億円)

年度 区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	276	282	292	295	297	304	299	303	324	318	316	298	292	281	283	293	286	290	283	285	269
職員給	208	212	215	219	221	223	224	221	235	228	225	215	205	203	199	194	194	190	183	181	175
退職金	19	18	23	18	17	21	16	22	26	26	28	23	24	17	22	29	27	34	29	33	24
その他	49	52	54	58	59	60	59	60	63	64	63	60	63	61	62	70	65	66	71	71	70
職員数	3,168	3,160	3,144	3,103	3,062	3,028	2,987	2,944	3,207	3,038	2,959	2,877	2,784	2,716	2,671	2,637	2,604	2,595	2,535	2,522	2,487
職員一人あたり人口	93	92	91	91	92	93	94	96	89	95	99	103	108	111	115	117	120	122	125	127	128
特別区職員数	78,818	78,729	78,512	77,992	77,240	76,157	74,996	74,073	79,268	76,072	73,719	71,492	69,199	67,162	66,322	64,655	62,013	60,791	59,835	58,982	58,168
特別区職員一人あたり人口	104	104	104	104	105	107	109	102	107	112	116	120	126	128	133	140	141	145	148	151	154

* その他は議員報酬、委員報酬等

* 職員数は各年度4月1日現在の普通会計の一般職員数

グラフ9



職員一人あたりの人口は？

	4年度	8年度	12年度	16年度	20年度	23年度	24年度
新宿区	93人	92人	89人	108人	120人	127人	128人
23区平均	104人	105人	107人	126人	141人	151人	154人

(3) 増加する扶助費

扶助費は、社会保障制度の一環として支出される経費で、生活保護法、障害者総合支援法、児童福祉法などの法律によるものや、区独自の施策として制度を設けて実施しているものがあります。

平成24年度は、児童福祉費で子ども手当から児童手当への移行に伴う減がありましたが、そのほか景気の低迷などによる生活保護受給者の増加や障害者への自立支援給付の増など、対前年度で4億円の増、リーマン・ショック前の平成19年度からでは132億円の大幅な増となっています。

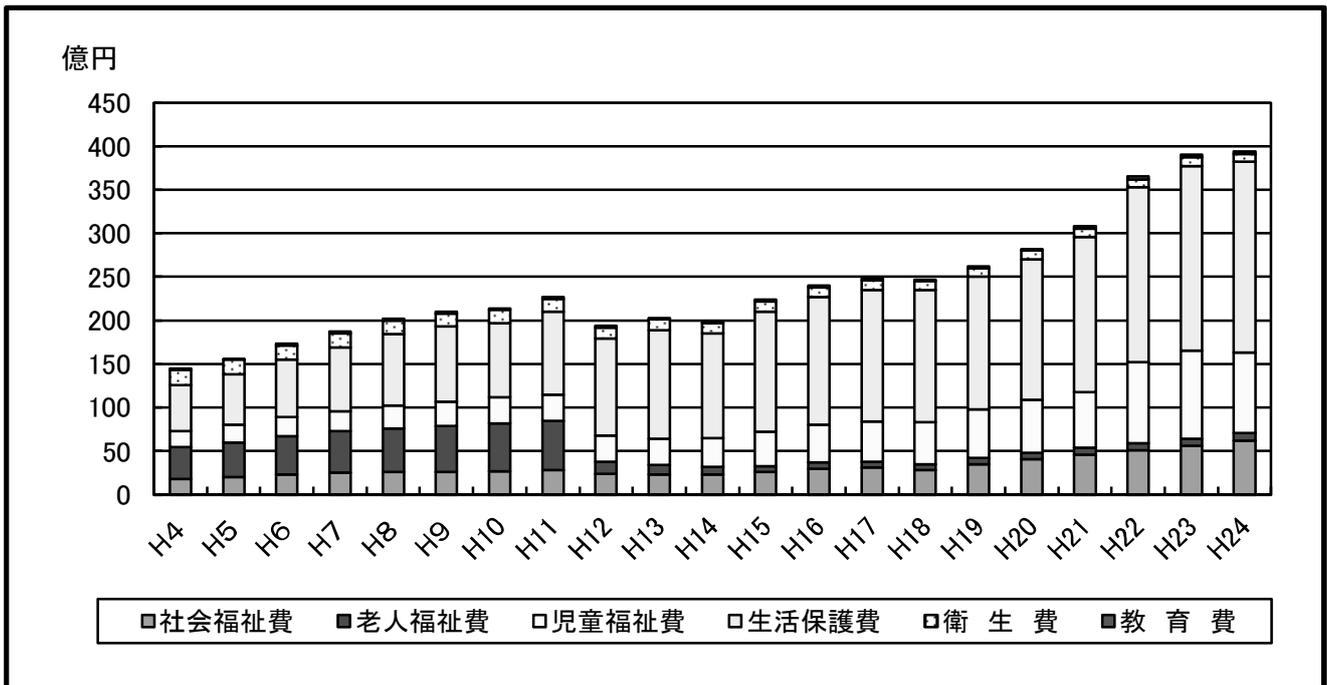
なお、平成12年度は介護保険制度の実施により、従来は老人福祉費の扶助費として支出していた経費が介護保険特別会計への繰出金となっていますので、経費の構成が大きく変わっています。

表10

(単位：億円)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
扶助費	145	156	173	187	202	210	214	227	194	203	199	224	240	248	247	262	282	308	365	390	394
社会福祉費	18	20	23	25	26	26	27	28	24	23	23	26	30	31	28	35	41	46	51	56	62
老人福祉費	37	40	44	48	50	53	55	57	14	11	9	7	7	7	7	7	7	8	8	8	9
児童福祉費	18	20	22	23	26	28	30	30	30	30	33	39	43	46	48	56	61	64	93	101	92
生活保護費	53	58	66	73	82	86	85	95	111	125	120	138	147	151	152	152	161	178	201	212	219
衛生費	17	17	16	16	16	15	15	15	13	12	12	12	11	11	10	10	10	9	9	10	9
教育費	2	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3

グラフ10



(4) ピークを過ぎた公債費

公債費とは、区が学校の建設や道路を整備するなどの社会資本の整備に充てるために借り入れた区債（借入金）を返済する費用のことです。

区債を適切に活用することで、各種の社会資本を円滑に整備することができ、区民生活の向上を図ることができますが、借入金である以上は、必ず決まった金額を毎年返済しなければなりません。

また、平成6年度からの度重なる減税の影響による減収への対応として、平成16年度までの間、これを補うために減税補填債等を発行することで、財源の確保に努めてきました。

区債現在高は平成10年度には554億円にまで達しましたが、平成24年度には243億円になり、14年連続で前年度末残高を下回りました。また、区債を返済するための費用である公債費は、満期一括償還方式による区債の償還が終了したため、前年度に比べ5億円の減となりました。

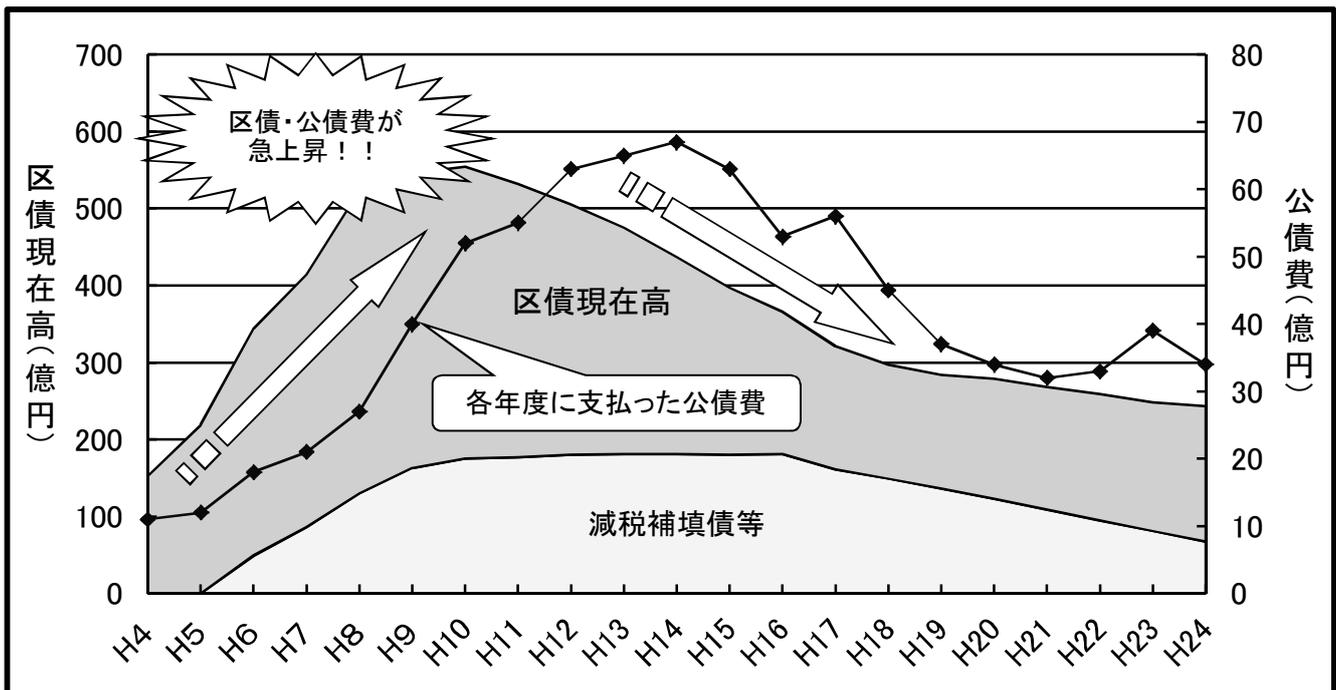
表11

(単位：億円)

区分	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
公債費		11	12	18	21	27	40	52	55	63	65	67	63	53	56	45	37	34	32	33	39	34
区債現在高		152	219	344	414	523	546	554	532	505	475	437	397	366	321	297	284	279	268	259	248	243
うち減税補填債等		0	0	49	86	130	163	175	177	180	181	181	180	181	161	149	136	123	109	95	81	67

* 普通会計では含めませんが、ここでは介護保険事業施設分を含めています。

グラフ11



(5) 投資的経費

投資的経費は、平成元年度以降、大規模施設の建設が続いたことなどにより、平成4年度には466億円、その後は歳入の減少にあわせて大きく圧縮し、平成9年度以降は大規模施設の建設も終了し、必要最小限の整備に努めることなどにより、100億円以下で推移していました。平成18年度以降は、小中学校の改築等の増により100億円を上回りましたが、平成24年度は区民ふれあいの森整備用地買収の終了等により、対前年度26億円の減となり、7年ぶりに100億円を下回りました。

今後は区有施設の老朽化への対応を含め、その他の公共施設の改築、耐震補強工事が見込まれており、多額の経費が必要となります。施策に優先順位をつけて、財政運営のバランスを考えていかなければなりません。

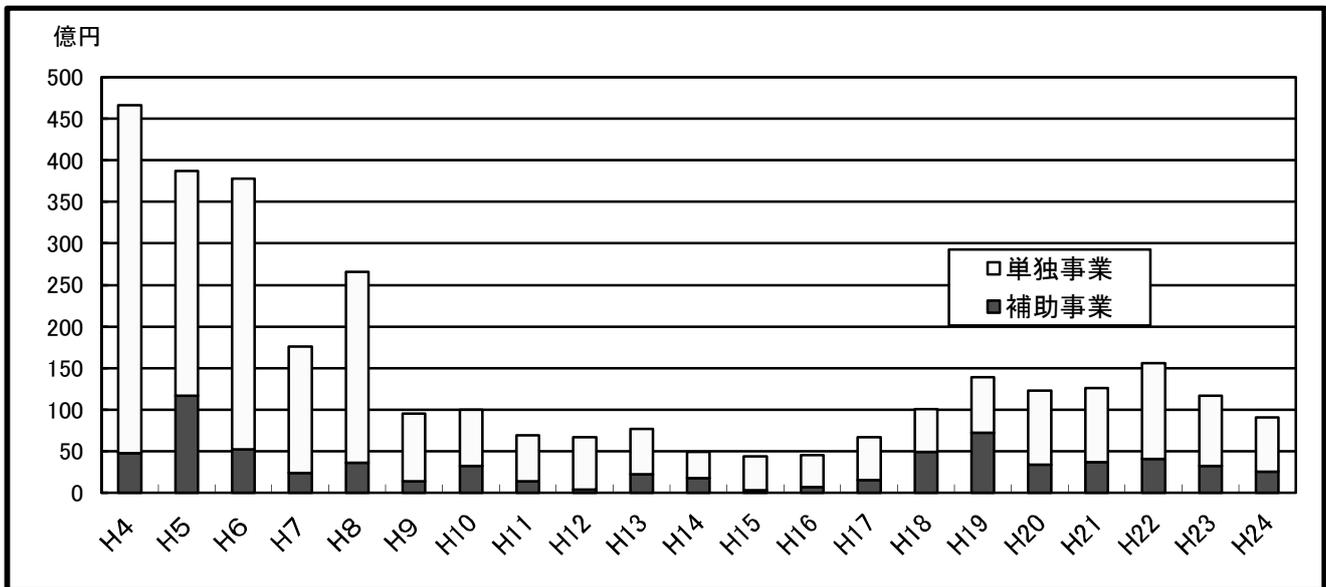
表12

(単位：億円)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
投資的経費	466	387	378	176	266	95	100	69	67	77	49	44	45	67	101	139	123	126	156	117	91
補助事業	48	117	52	24	36	14	32	14	4	22	18	3	7	15	49	72	34	37	41	32	25
単独事業	418	270	326	152	230	81	68	55	63	55	31	41	38	52	52	67	89	89	115	85	66

* 補助事業とは、国庫から補助を得て施行するものをいいます。

グラフ12



将来の施設改修、改築、
施策の優先度のバランス
を考慮して効果的に！

(6) その他経費の中身

その他経費の推移を下のグラフに示します。

積立金は、好景気の区民税等の一般財源の歳入が多いときに基金積立額が多くなるなど景気動向に大きく左右されます。

物件費には委託料や役務費などが含まれています。平成16年度以降、指定管理者制度導入の推進により、区有施設の管理運営は人件費が圧縮される一方で、物件費が増加しています。

特別会計への繰出金が平成12年度は30億円も増加しています。これは、介護保険制度が導入されたことによるもので、従来扶助費などの経費としてとらえられていたものです。

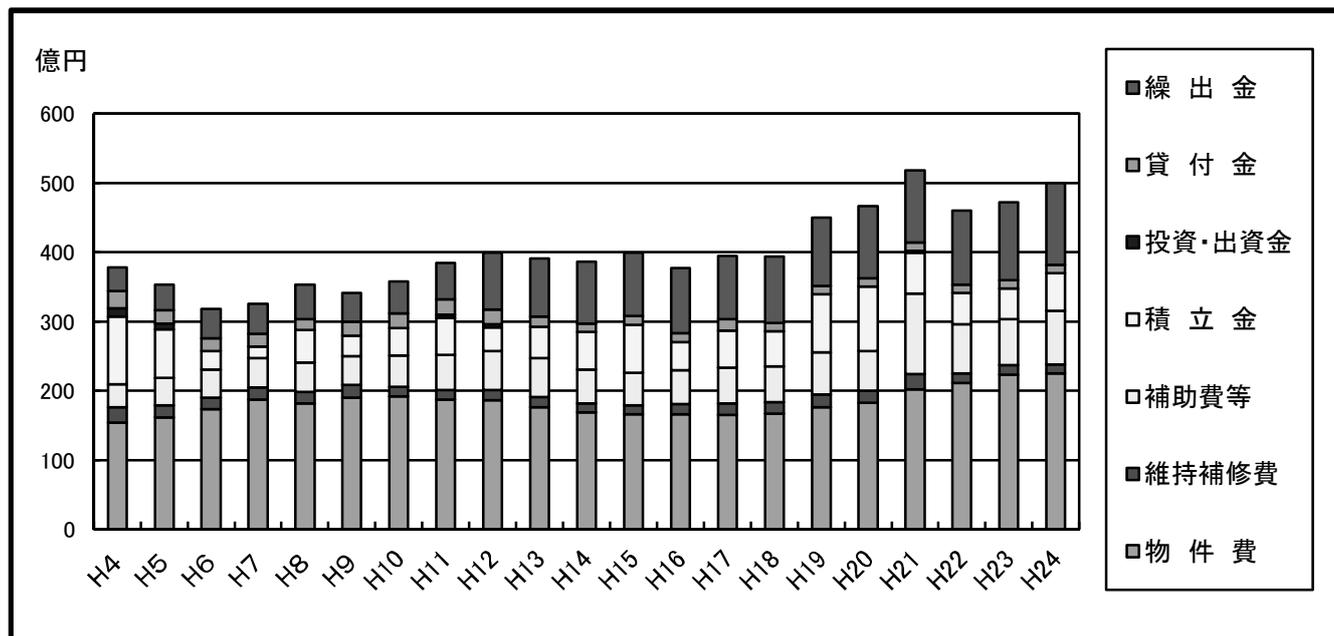
平成24年度は、前年度に比べて補助費等が国への返納金の増等により11億円の増、積立金が余丁町小学校敷地の売払収入を積立てたこと等により10億円の増、国民健康保険特別会計等への繰出金が6億円の増となりました。

表13

(単位：億円)

年度 区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
その他経費計	378	353	318	325	353	341	358	384	399	391	386	399	377	395	394	450	466	518	460	472	500
物件費	154	161	173	187	182	190	192	187	186	176	169	166	166	165	167	176	183	202	211	223	225
維持補修費	22	18	17	18	16	18	14	14	15	15	13	13	15	17	17	19	17	22	14	14	13
補助費等	33	40	41	42	43	42	45	51	56	56	49	47	49	51	51	60	57	116	71	66	77
積立金	98	70	26	17	47	29	39	53	34	45	54	69	40	54	51	84	93	59	45	45	55
投資・出資金	12	8	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0
貸付金	25	19	19	18	15	21	22	22	21	15	12	13	13	16	12	12	12	12	12	12	12
繰出金	34	37	42	43	50	41	46	52	82	84	89	91	94	92	96	99	104	104	107	112	118

グラフ13



(7) 目的別経費の内訳

目的別経費とは、経費を行政目的に応じて区分するもので、例えば民生（福祉）関係や教育関係にどのように経費が投入されたかを見ることができるものです。

（普通会計と区一般会計では区分が多少異なります。）

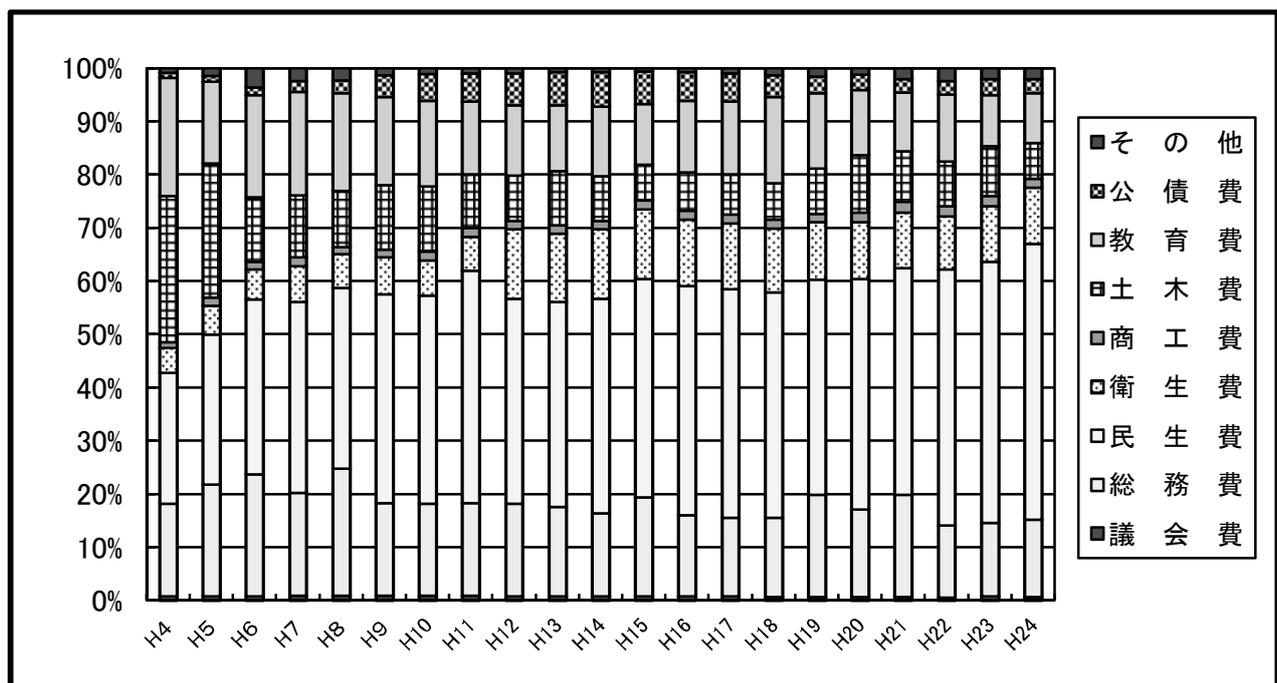
平成4年度と平成24年度とを比較してみると、民生費は少子高齢社会への対応や生活保護費の増などにより、27.3ポイント増加し、決算額の51.9%を占めるに至っています。また、公債費は施設建設時に起債の積極的な活用を行ったことや特別区民税減税による収入減への対応として減税補填債を発行したことなどにより、1.7ポイント増の2.6%となっています。一方、土木費は20.8ポイント減少し、6.7%となっています。なお、衛生費は清掃事業が移管されたため、平成12年度が平成11年度に比べ6.7ポイント増加しています。

表14

(単位：%)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
議会費	0.7	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.7	0.6
総務費	17.5	20.9	22.9	19.3	23.9	17.4	17.2	17.4	17.3	16.8	15.6	18.6	15.3	14.8	14.9	19.2	16.5	19.2	13.6	13.8	14.5
民生費	24.6	28.2	32.8	35.8	33.9	39.2	39.1	43.6	38.5	38.5	40.2	41.1	43.0	43.0	42.4	40.5	43.3	42.6	48.1	49.1	51.9
衛生費	4.6	5.4	5.7	6.8	6.4	6.9	6.6	6.4	13.1	12.8	13.1	13.0	12.5	12.3	12.0	10.8	10.7	10.4	9.9	10.4	10.5
商工費	1.1	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	2.1	2.0	2.0	1.7
土木費	27.5	25.2	12.1	11.7	10.5	12.1	12.3	10.0	8.5	10.1	8.4	6.7	7.2	7.5	6.9	8.5	10.9	9.5	8.3	9.3	6.7
教育費	22.2	15.3	19.2	19.4	18.4	16.6	16.0	13.7	13.2	12.4	13.1	11.5	13.5	13.7	16.2	14.2	12.2	11.0	12.6	9.6	9.4
公債費	0.9	1.1	1.5	2.1	2.4	4.1	5.1	5.3	6.0	6.2	6.5	6.1	5.3	5.3	4.1	3.1	2.9	2.5	2.6	3.0	2.6
その他	0.9	1.5	3.6	2.4	2.3	1.3	1.1	1.0	1.0	0.8	0.7	0.6	0.8	1.0	1.3	1.6	1.2	2.1	2.4	2.1	2.1
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

グラフ14



4 財政指標からわかること

(1) 財政の弾力性を測る経常収支比率

財政状況を見る指標として経常収支比率があります。これは、区税や特別区交付金など毎年入ってくる経常的な収入のうちその用途が限定されずに使える経常一般財源で、人件費・扶助費・公債費・物件費など毎年決まって出ていく経常経費に充当した一般財源を割り返した数値のことをいいます。

経常収支比率が90%の場合、結果としてその年度に自由に使える財源は10%となり、その財源が新規事業や普通建設事業に充てることのできる上限額ということになります。従って、経常収支比率が低ければ財政構造には弾力性があり、それだけ様々な事業を行えるということになります。

平成24年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、88.9%となり、財政の硬直化が進んでいます。

経常収支比率の適正水準は、一般的には70～80%と考えられています。

表15

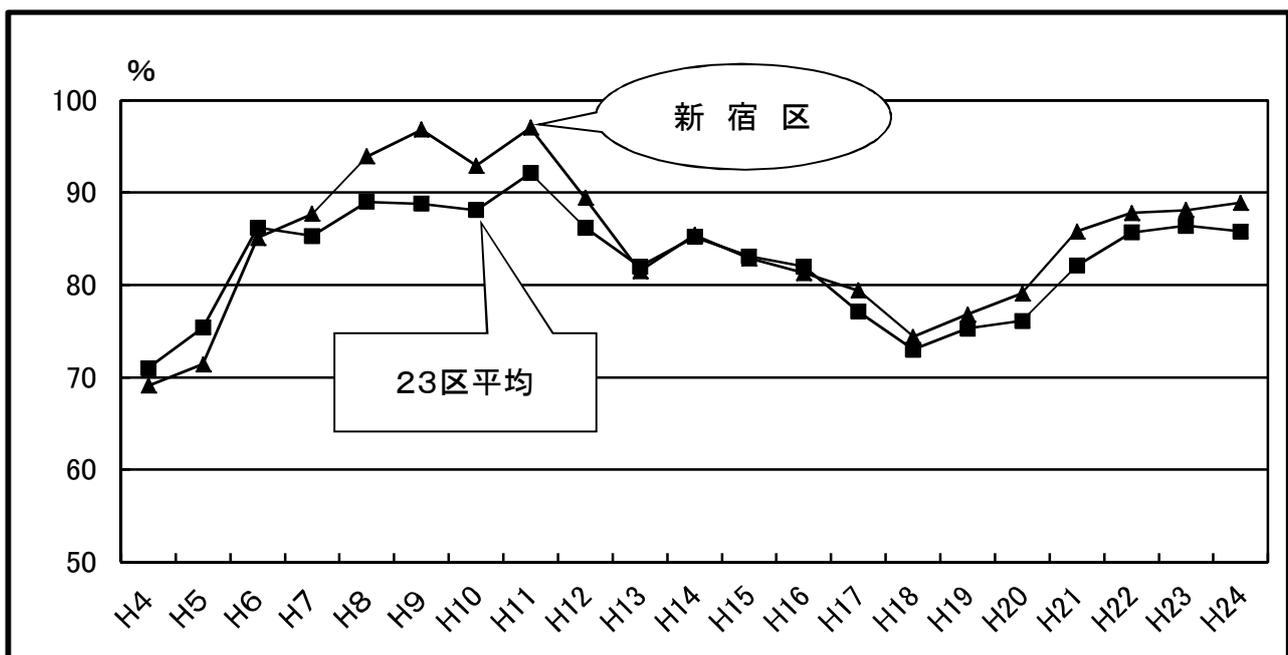
(単位：%)

年度 区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
新宿区	69.1 (69.1)	71.4 (71.4)	85.1 (79.1)	87.7 (83.0)	93.9 (87.8)	96.8 (91.6)	92.9 (90.3)	97.0 (95.7)	89.4 (88.2)	81.5 (82.7)	85.4 (86.7)	82.9 (84.1)	81.3 (82.4)	79.4 (79.4)	74.4 (74.4)	76.8 (76.8)	79.1 (79.1)	85.8 (85.8)	87.8 (87.8)	88.1 (88.1)	88.9 (88.9)
23区平均	71.0 (71.0)	75.4 (75.4)	86.2 (80.3)	85.3 (80.4)	89.0 (83.2)	88.8 (85.8)	88.1 (85.6)	92.1 (91.0)	86.2 (85.3)	82.0 (82.8)	85.2 (86.0)	83.1 (84.0)	82.0 (82.9)	77.1 (77.8)	73.0 (73.2)	75.3 (75.3)	76.1 (76.1)	82.1 (82.1)	85.7 (85.7)	86.4 (86.4)	85.8 (85.8)

下段()内の13年度以降は減税補填債等を含めない場合、12年度以前は含む場合

* 経常収支比率は、平成13年度決算から分母に減税補填債等を含めた数値を用い、減税補填債等を除いたものは参考数値とする扱いに変わりました。

グラフ15



(2) 経常収支比率を性質別に見てみると

経常収支比率を性質別に分類してみると、経常一般財源がどこに投入されたかがわかります。

義務的経費は平成21年度から4年連続50%を超えています。これは、生活保護費や自立支援給付費等の扶助費が増となったことが大きく影響しています。人件費は、平成6年度以降平成12年度までは40%を超えていましたが、平成13年度以降40%未満となり、平成24年度は前年度と比較して1.7ポイント減の32.1%となっています。

その他、施設管理経費などを含む物件費については、平成12年度以降減傾向となっていました。指定管理者制度の導入などにより平成19年度から増傾向に転じています。平成24年度は前年度と比較して1ポイントの増となりました。

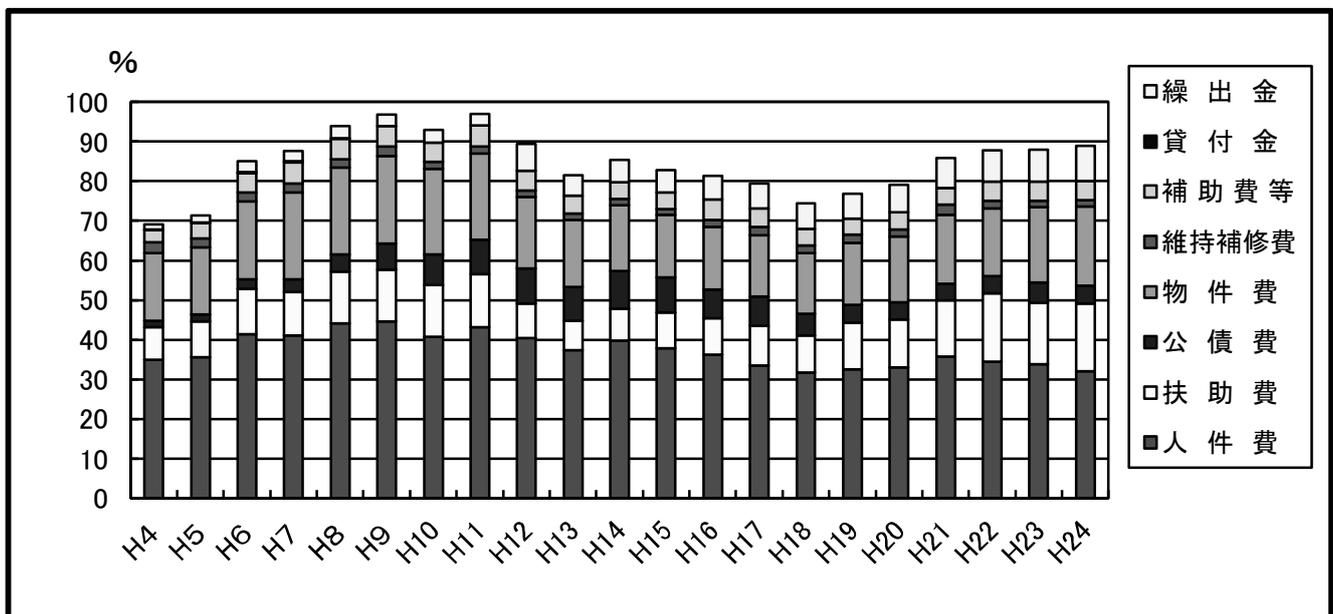
行財政改革を着実に進め、限られた財源を真に必要なところに重点的に配分していくことが、今後の財政運営に求められていると言えます。

表16

(単位：%)

区分 \ 年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人件費	34.9	35.6	41.4	41.0	44.1	44.7	40.8	43.2	40.4	37.3	39.8	37.8	36.2	33.5	31.8	32.6	33.1	35.8	34.5	33.8	32.1
扶助費	8.3	9.1	11.4	11.1	13.1	13.0	13.0	13.3	8.7	7.5	8.1	9.0	9.2	10.0	9.2	11.7	12.0	14.1	17.2	15.5	17.0
公債費	1.6	1.7	2.4	3.2	4.4	6.5	7.8	8.7	8.9	8.6	9.5	8.9	7.2	7.4	5.5	4.5	4.3	4.3	4.4	5.1	4.5
義務的経費計	44.8	46.4	55.2	55.3	61.6	64.2	61.6	65.2	58.0	53.5	57.4	55.7	52.6	50.9	46.5	48.8	49.4	54.2	56.1	54.5	53.6
物件費	17.1	16.9	19.7	21.9	21.9	22.2	21.6	21.8	18.0	16.8	16.6	15.8	15.8	15.5	15.4	15.7	16.6	17.3	17.0	19.0	20.0
維持補修費	2.7	2.2	2.3	2.3	2.0	2.4	1.7	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	1.8	2.0	1.9	2.1	1.9	2.6	1.9	1.7	1.7
補助費等	3.1	3.9	4.8	5.2	5.2	5.1	4.9	5.2	5.0	4.5	4.3	4.1	5.2	4.8	4.2	3.9	4.2	4.2	4.9	4.8	4.8
貸付金	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	1.3	1.8	2.8	2.6	3.0	2.9	3.1	3.0	6.7	5.1	5.6	5.7	6.0	6.2	6.4	6.3	7.0	7.5	7.9	8.0	8.8
合計	69.1	71.4	85.1	87.7	93.9	96.8	92.9	97.0	89.4	81.5	85.4	82.9	81.3	79.4	74.4	76.8	79.1	85.8	87.8	88.1	88.9

グラフ16



(3) 財政圧迫の要因となる公債費比率を見てみると

区の借金（起債）が増えると、その償還のために区税等の一般財源をさらに投入しなければならなくなります。このことは、新たな事業に取り組むための財源に不足をきたす要因のひとつであるとともに、後世代に大きな負担をもたらします。

この借金の償還に充てる区税等の一般財源の標準財政規模に対する割合を示す指標として、公債費比率があります。

平成4年度以降の各年度とも、新宿区は23区平均と比較しても低い水準で推移しています。平成24年度の公債費比率は4.5%で、満期一括償還方式の区債の償還が終了したことにより、前年度と比較して0.5ポイントの減となりました。

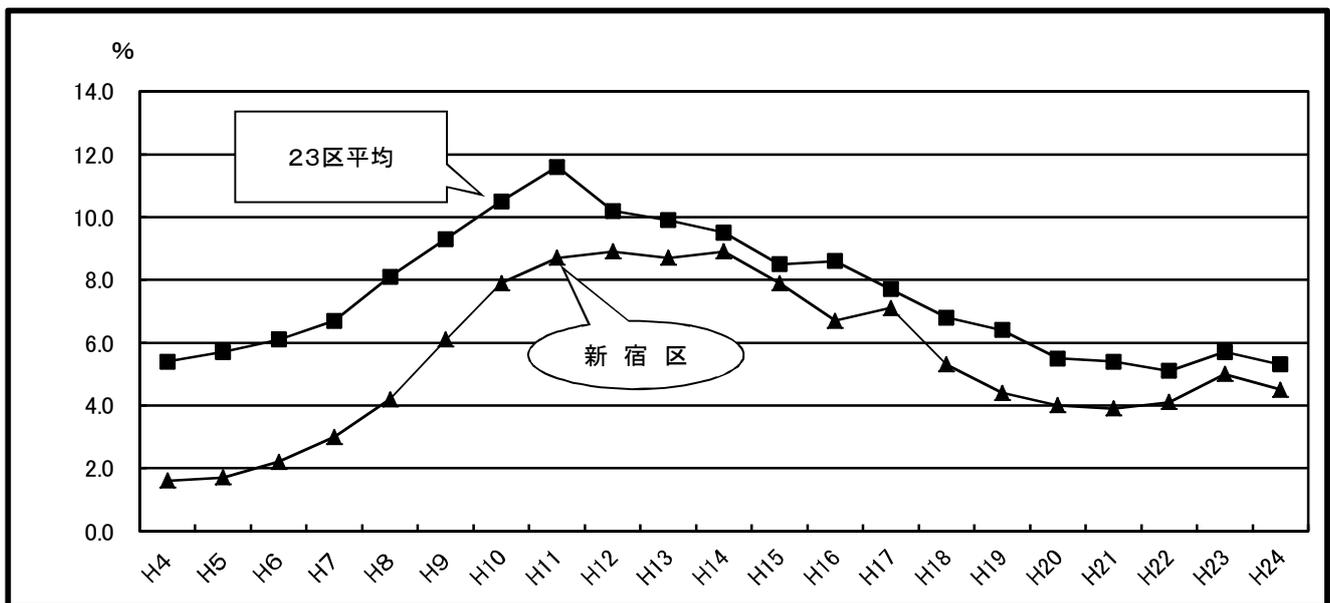
表17

(単位：%)

年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
新宿区	1.6	1.7	2.2	3.0	4.2	6.1	7.9	8.7	8.9	8.7	8.9	7.9	6.7	7.1	5.3	4.4	4.0	3.9	4.1	5.0	4.5
23区平均	5.4	5.7	6.1	6.7	8.1	9.3	10.5	11.6	10.2	9.9	9.5	8.5	8.6	7.7	6.8	6.4	5.5	5.4	5.1	5.7	5.3

* 公債費比率は、平成13年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ17



公債費の今後の見込みは？

24年度以降は下表のように推計しています。

(単位：億円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
公債費	37	43	25	30	24	20

(4) 財政の運営状況を表す実質収支比率

実質収支比率は財政運営上の黒字・赤字という実質収支額を標準財政規模に対する比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲であれば財政運営が適正であると言われていています。

これは、区を運営していくのに必要なお金に対して、収支がどの程度の割合になっているかということです。この数値が小さいと、収入を行政サービスにたくさん使っているということになり、逆に大きいと、収入に対してサービスを抑えているということになります。ですから、大きすぎても、小さすぎても良い状態とはいえません。

ただし、実質収支額には年度間の財源調整を目的とする財政調整基金の積立て、取崩しの額が含まれています。

平成24年度の実質収支比率は、前年度と比較して1ポイント減の4.1%となりました。

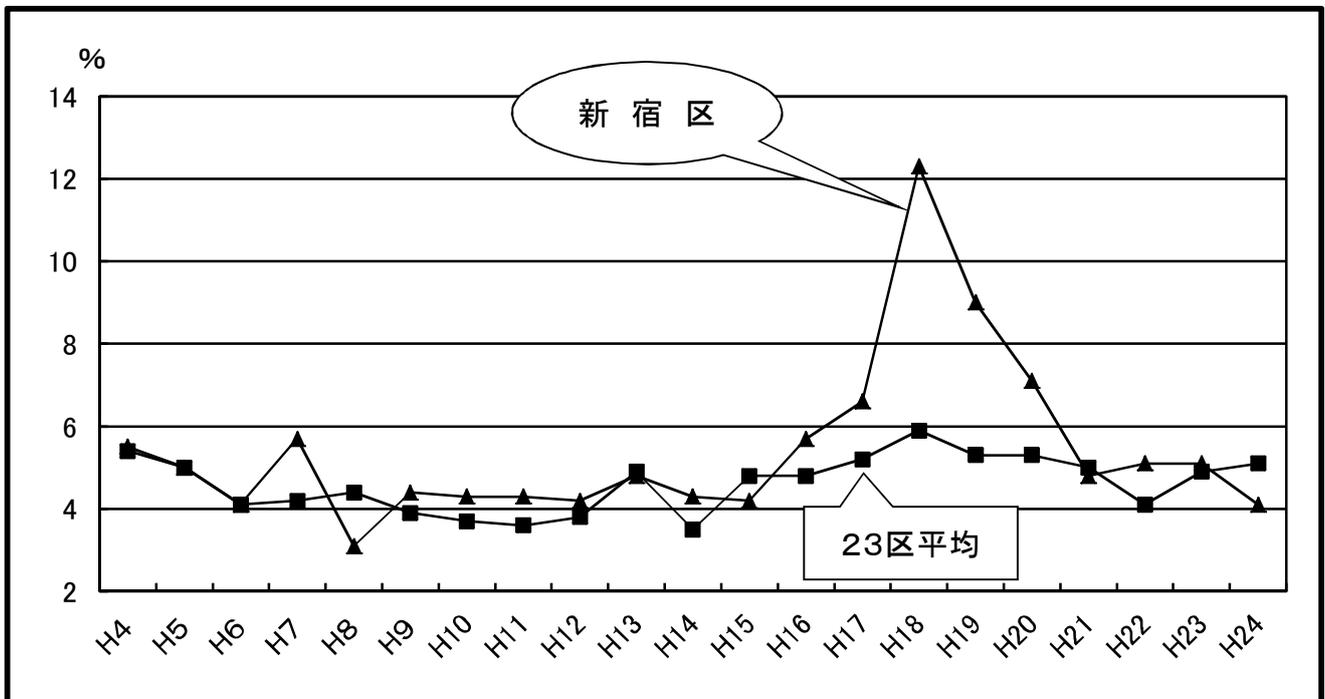
表18

(単位：%)

区分	年度	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
新宿区		5.5	5.0	4.1	5.7	3.1	4.4	4.3	4.3	4.2	4.8	4.3	4.2	5.7	6.6	12.3	9.0	7.1	4.8	5.1	5.1	4.1
23区平均		5.4	5.0	4.1	4.2	4.4	3.9	3.7	3.6	3.8	4.9	3.5	4.8	4.8	5.2	5.9	5.3	5.3	5.0	4.1	4.9	5.1

* 実質収支比率は、平成19年度決算から分母に臨時財政対策債発行可能額を加える扱いに変わっています。

グラフ18



5 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことを目的に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、自治体財政の健全度を測る4つの指標（健全化判断比率）が定められました。

健全化判断比率は、毎年度、監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表することとされています。

平成24年度決算に基づき算定した新宿区の比率は以下のとおりです。

平成24年度新宿区財政の健全化判断比率

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
— %	— %	$\Delta 0.8$ %	— %
(実質赤字比率はありません)	(連結実質赤字比率はありません)		(将来負担比率はありません)
早期健全化基準 11.25%	早期健全化基準 16.25%	早期健全化基準 25.0%	早期健全化基準 350.0%
財政再生基準 20.00%	財政再生基準 30.00%	財政再生基準 35.0%	/

平成20年度から各地方公共団体に公表が義務づけられた財政状況を示す4指標（健全化判断比率）については、国が定めるすべての基準を下まわっています。

早期健全化基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第4条の規定に基づき、「早期健全化基準」の数値以上の場合は、財政健全化計画を定め、自主的な財政再建が求められています。

財政再生基準

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第8条の規定に基づき、「財政再生基準」の数値以上の場合は、財政再生計画を定めることが義務づけられています。

健全化判断比率の状況（平成24年度）

○ 実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合を示す実質赤字比率は、実質収支が黒字となったため、算出されません。

第1表 実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成24年度決算	平成23年度決算	増 減
一般会計の赤字額 (繰上充用額・支払繰延額等)	A	0	0	0
一般会計実質収支額	B	3,080	3,957	△877
標準税収入額等	C	73,846	73,772	74
臨時財政対策債発行可能額	D	1,884	3,752	△1,868
標準財政規模	E=C+D	75,730	77,524	△1,794
実質赤字比率	$F=(A-B)/E$	(△ 4.06%) -	(△ 5.10%) -	(1.04) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 実質収支が黒字である場合、実質赤字比率は負の値で表示されます。
() の値は分析のための参考数値で、実質赤字比率はありません。

○ 連結実質赤字比率は、ありません

標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、連結実質収支が黒字となったため、算出されません。

第2表 連結実質赤字比率

(単位：百万円)

区 分		平成24年度決算	平成23年度決算	増 減
一般会計の赤字額	A	0	0	0
一般会計以外の赤字額	B	0	0	0
一般会計実質収支額	C	3,080	3,957	△877
一般会計以外の実質収支額	D	807	764	43
標準税収入額等	E	73,846	73,772	74
臨時財政対策債発行可能額	F	1,884	3,752	△ 1,868
標準財政規模	G=E+F	75,730	77,524	△ 1,794
連結実質赤字比率	$H=[(A+B)-(C+D)]/G$	(△ 5.13%) -	(△ 6.08%) -	(0.95) -

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 連結実質収支が黒字である場合、連結実質赤字比率は負の値で表示されます。
() の値は分析のための参考数値で、連結実質赤字比率はありません。

○ 実質公債費比率は、△0.8% - 0.7ポイント減

実質公債費比率は公債費に債務負担行為などの支出（準元利償還金）も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標です。（直近3か年度の平均値）

平成17年度決算から導入された指標ですが、健全化判断比率の一つとして健全化法においても法定化されたものです。

第3表 実質公債費比率

（単位：百万円）

区 分		平成24年度決算	平成23年度決算	増 減
元利償還金・準元利償還金	A	4,563	4,758	△ 195
基準財政需要額に算入される公債費・準元利償還金	B	5,609	5,319	290
標準税収入額等	C	73,846	73,772	74
臨時財政対策債発行可能額	D	1,884	3,752	△ 1,868
標準財政規模	E=C+D	75,730	77,524	△ 1,794
実質公債費比率（単年度）	$F=(A-B)/(E-B)$	△1.4%	△0.7%	△ 0.7
実質公債費比率（3か年度の平均）		△0.8%	△0.1%	△ 0.7

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

○ 将来負担比率は、ありません

将来負担比率は起債残高や職員の退職手当引当額などの将来負担額の財政規模に対する割合をはかる指標です。

健全化判断比率の一つとして健全化法において新たに法定化された指標ですが、新宿区では、将来負担額よりも、償還等に充用できる財源が大きいため、将来負担比率は算出されません。

第4表 将来負担比率

（単位：百万円）

区 分		平成24年度決算	平成23年度決算	増 減	
将来負担額	地方債の現在高	A	24,268	24,839	△ 571
	退職手当負担見込額	B	23,327	24,169	△ 842
	債務負担行為に基づく支出予定額等	C	1,887	2,144	△ 257
充当可能財源	地方債の償還等に充当可能な基金残高	D	38,403	41,917	△ 3,514
	地方債の償還等の経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	E	78,617	80,795	△ 2,178
標準財政規模等	標準税収入額等	F	73,846	73,772	74
	臨時財政対策債発行可能額	G	1,884	3,752	△ 1,868
	基準財政需要額に算入される公債費・準公債費額	H	5,609	5,319	290
将来負担比率	$[(A+B+C)-(D+E)]/[(F+G)-H]$ 〔(将来負担額)-(充当可能財源)]÷〔標準財政規模等〕	(△ 96.3%) -	(△ 99.1%) -	(2.8) -	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります。

※ 分子である将来負担すべき実質的な負債額（将来負担額－充当可能財源）が負の値となるため、将来負担比率も負の値で表示されます。（ ）の値は分析のための参考数値で、分子である将来負担額がないため、将来負担比率はありません。

II 財務諸表

1 平成24年度 新宿区の財務諸表

(1) はじめに

財政状況をより的確に把握するための方法として、従来のフロー面での決算に加えてストック面からの情報提供手法である新たな公会計制度への取り組みが各自治体で行われています。

新宿区においても、平成12年3月、自治省（現総務省）より「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書」が示され、全国共通基準での貸借対照表（バランスシート）の作成が可能となったことを受け、総務省方式と言われる会計モデルで「貸借対照表」と「行政コスト計算書」について、平成11年度決算から公表を行ってきました。

総務省方式は、ほとんどの項目が決算統計といわれる過去の現金収支ベースでの数値を積上げるため、簡便に作成できる反面、精緻さに欠けるとの指摘もあり、国においては、平成19年10月に新たな地方公会計のモデルとして、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の2つのモデルを提示しました。

こうした状況を踏まえ、本区では、平成19年度決算から「総務省改訂モデル」に基づく財務諸表を試行的に作成してまいりましたが、財務会計システムの更新にあわせ、より精度の高い固定資産台帳の整備を前提とする「基準モデル」に基づく財務諸表作成に向けた準備を進めてまいりました。

平成24年度決算に基づく財務諸表は、平成22年度の「基準モデル」に基づく財務諸表（試行）の公表、平成23年度の本格実施を経て、前年度比較分析を行うなど、内容を充実しました。

今後とも、公会計をめぐる動向を注視し、さらにわかりやすい財務資料の作成に取り組んでまいります。

財務諸表

・貸借対照表(BS)

区が保有する資産（財産）と、その資産がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを総括的に示したものです。

・行政コスト計算書(PL)

発生主義に基づく収入と費用を示すもので、人的サービスや社会保障給付費など資産の形成につながらない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比したものです。

・純資産変動計算書(NWM)

減価償却などによる純資産の動きを明示するための財務書類。純資産を構成する税などの一般財源に加え、国、都支出金について要因別の変動を示すものです。

・資金収支計算書(CF)

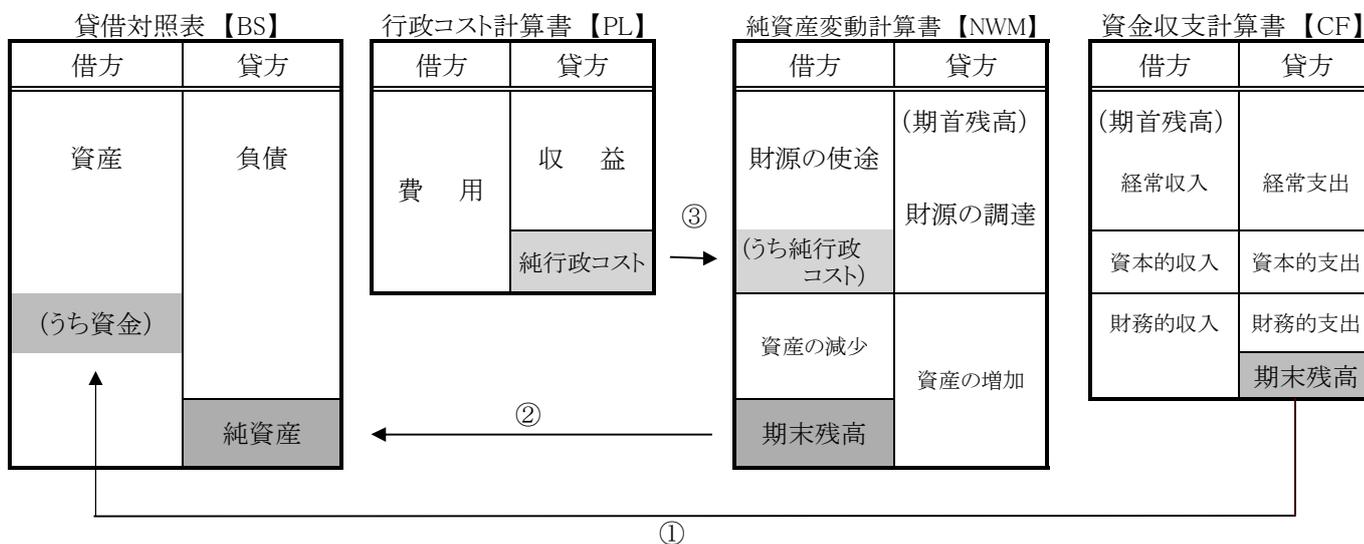
区の歳出をその性質に応じて「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として収支の状況を表示したものです。現金ベースでの歳入・歳出の実態を示したものです。

(2) 新宿区の財務諸表の対象範囲

一 般 会 計	単体財務諸表 BS PL CF NWM	連結財務諸表 BS PL CF NWM
特 別 会 計 国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計		
地 方 三 公 社 新宿区土地開発公社		
特 別 区 競 馬 組 合 東京二十三区清掃一部事務組合 特別区人事・厚生事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		
第三セクター等 新宿未来創造財団 新宿区勤労者・仕事支援センター 新宿区シルバー人材センター 新宿区社会福祉事業団 新宿区社会福祉協議会		

・単体財務諸表は区の全会計を合算し、会計間の繰出し・繰入れを消去したものです。

(3) 財務諸表の相互関係



- ① BSの資産のうち「資金」の金額は、CFの期末残高と対応します。
- ② BSの「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これはNWMの期末残高に対応します。
- ③ PLの「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額として計算されますが、これはNWMの財源の使途のうち「純経常費用への財源措置」に対応します。

(4) 会計基準等

① 対象年度・作成基準日

貸借対照表：平成24年度（基準日 平成25年3月31日）

行政コスト計算書

資金収支計算書

純資産変動計算書

平成24年4月1日～平成25年3月31日

* 出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日）までの入出金を含めています。

② 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（平成25年4月1日）から1年以内に入出金するものを流動資産・負債とし、それ以外のものを固定資産・負債とする1年基準を採用しています。

③ 有形固定資産の評価基準

土地については、公有財産台帳上の現時点での評価額としています。

土地を除く有形固定資産の減価償却は、資産の種別耐用年数により、定額法（毎年度一定の額を取得原価から差し引く方法）により行っています。評価額は、取得額及び取得年次から再調達額を求めた額を評価額としています。

備品については、取得価格50万円以上のものについて、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による定額法で算定し、耐用年数経過後は備忘価格として1円（残存価格なし）として、計上しています。（ただし、美術品等は減価償却していません。）

④ 減価償却

各有形固定資産の価値は、取得年度のときよりも老朽化などにより価値が下がっていると考え、実態にあわせて「減価償却」します。ただし、土地は減価償却しません。

事業用資産については、減価償却費として行政コスト計算書に計上しますが、他方、道路などのインフラ資産は、その減価に対応する収益の獲得が予定されないものとして、直接資本から減耗処理することとしています。

* 1年間の減価償却費＝取得価額÷耐用年数
(地方公営企業法施行規則等を参考)

(5) 単体財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
1 金融資産	75,592	80,397	△ 4,805	1 流動負債	8,058	7,839	219
(1)資金	6,841	7,387	△ 546	(1)公債(短期)	3,182	2,859	323
(2)債権	4,488	5,233	△ 745	(2)その他	4,876	4,980	△ 104
内貸倒引当金	△ 1,832	△ 1,778	△ 54	2 非流動負債	45,531	47,867	△ 2,336
(3)投資等	64,263	67,777	△ 3,514	(1)公債	21,086	21,980	△ 894
2 非金融資産	1,283,281	1,283,934	△ 653	(2)退職給付引当金	23,327	24,169	△ 842
(1)事業用資産	316,323	316,569	△ 246	(3)その他	1,118	1,718	△ 600
①有形固定資産	316,323	316,569	△ 246	負債合計	53,589	55,706	△ 2,117
②無形固定資産	0	0	0	純資産の部			
(2)インフラ資産	966,957	967,365	△ 408	純資産合計	1,305,283	1,308,625	△ 3,342
資産合計	1,358,873	1,364,331	△ 5,458	負債及び純資産合計	1,358,873	1,364,331	△ 5,458

区民一人あたりの資産と負債 (区の人口 320,996人 (平成25年4月1日現在)を引用)

資産: 423万円 負債: 17万円

純資産比率・・・資産全体に占める純資産の割合 96.1%

貸借対照表を見ると、24年度の資産総額は1兆3,589億円、前年度と比較して55億円減少しています。これは、金融資産においては、財政調整基金等の取り崩しにより、基金残高が35億円減少したことなどによるもの、また非金融資産においては、新たに整備した資産よりも減価償却等による影響が大きかったことによるものです。一方、負債は536億円、前年度と比較して21億円減少していますが、区債の償還が進み、区債残高が5億円減少したことや、職員定数の削減等により、退職給付引当金が8億円減少したことなどによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	63,375	38.0%	64,841	39.6%	△ 1,466	△ 1.6
(1)人件費	28,108	16.9%	29,418	18.0%	△ 1,310	△ 1.1
(2)物件費等	35,266	21.2%	35,423	21.7%	△ 157	△ 0.5
①物件費	16,839	10.1%	17,532	10.7%	△ 693	△ 0.6
②経費	16,675	10.0%	16,760	10.2%	△ 85	△ 0.2
③業務関連費用	1,752	1.1%	1,131	0.7%	621	0.4
2 移転支出	103,216	62.0%	98,728	60.4%	4,488	1.6
(1)補助金等	5,283	3.2%	4,739	2.9%	544	0.3
(2)社会保障関係費等	77,694	46.6%	74,838	45.8%	2,856	0.8
(3)その他	20,238	12.1%	19,150	11.7%	1,088	0.4
経常費用合計(A)	166,591	100%	163,569	100%	3,022	
経常収益					0	
(1)業務収益	5,260		5,638		△ 378	
(2)業務関連収益	1,104		1,337		△ 233	
経常収益合計(B)	6,363		6,975		△ 612	
純経常行政コスト					△ 3,634	
(経常収益(B)－経常費用(A))	△ 160,227		△ 156,593		△ 3,634	

区民一人あたりの純経常行政コスト 50万円

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,602億円、前年度と比較して36億円増加しています。これは、生活保護費等の社会保障関係費等の支出が29億円増加するなど経常費用が増加したことに加え、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益が6億円減少したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	24年度	23年度	増減
前期末残高	1,308,625	1,377,956	△ 69,331
I 財源変動の部	160	195	△ 35
1 財源の用途	△ 173,657	△ 171,094	△ 2,563
(1)純経常経費への財源措置	△ 160,227	△ 156,593	△ 3,634
(2)その他	△ 13,430	△ 14,501	1,071
2 財源の調達	173,817	171,289	2,528
(1)税込	49,100	48,895	205
(2)社会保険料	17,328	14,564	2,764
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	91,591	92,166	△ 575
(4)その他	15,798	15,664	134
II 資産形成充当財源変動の部	△ 3,502	△ 69,526	66,024
1 固定資産の変動	14	3,998	△ 3,984
2 長期金融資産の変動	△ 3,515	△ 4,751	1,236
3 評価・換算差額等の変動	0	△ 68,773	68,773
当期末残高	1,305,283	1,308,625	△ 3,342

純資産変動計算書を見ると、24年度の期末残高は前年度と比較して33億円減少していますが、これは、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。また、変動額を前年度と比較すると、評価・換算差額等の変動が皆減となっていますが、24年度は3年毎に実施する土地の評価替の反映を行わなかったことによるものです。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	24年度	23年度	増減
I 経常的収支	2,261	4,412	△ 2,151
1 経常的支出	161,104	158,322	2,782
2 経常的収入	163,365	162,734	631
II 資本的収支	△ 1,762	△ 2,895	1,133
1 資本的支出	13,123	14,180	△ 1,057
2 資本的収入	11,361	11,285	76
III 財務的収支	△ 1,045	△ 3,084	2,039
1 財務的支出	3,409	5,467	△ 2,058
2 財務的収入	2,364	2,383	△ 19
当期資金収支額	△ 545	△ 1,567	1,022
期首資金残高	7,387	8,954	△ 1,567
期末資金残高	6,841	7,387	△ 546

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	499	1,517	△ 1,018
-------------	-----	-------	---------

資金収支計算書を見ると、経常的収支が23億円の黒字、資本的収支が18億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が5億円の黒字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比22億円減少していますが、社会保障関係費等の支出が大きく増加したことによるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比11億円減少していますが、公園整備用地買収の終了等、固定資産形成支出が減少したことによるものです。財務的収支の赤字幅は対前年度比20億円減少していますが、特別区債の満期一括償還方式による償還終了に伴う公債費の減などによるものです。

(6) 連結財務諸表の概要

① 貸借対照表(BS)

(単位:百万円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
1 金融資産	81,853	86,031	△ 4,178	1 流動負債	9,278	9,083	195
(1) 資金	9,895	9,879	16	(1) 未払金及び未払費用	557	568	△ 11
(2) 債権	5,060	5,800	△ 740	(2) 公債(短期)	3,572	3,379	193
内貸倒引当金	△ 1,838	△ 1,791	△ 47	(3) その他	5,149	5,135	14
(3) 有価証券	2,405	2,365	40				
(4) 投資等	64,494	67,987	△ 3,493	2 非流動負債	47,352	49,899	△ 2,547
2 非金融資産	1,309,712	1,311,858	△ 2,146	(1) 公債	22,513	23,629	△ 1,116
(1) 事業用資産	342,752	344,490	△ 1,738	(2) 退職給付引当金	23,712	24,549	△ 837
① 有形固定資産	342,589	344,400	△ 1,811	(3) その他	1,127	1,721	△ 594
② 無形固定資産	69	81	△ 12				
③ 棚卸資産	94	9	85	負債合計	56,630	58,982	△ 2,352
(2) インフラ資産	966,957	967,365	△ 408	純資産の部			
(3) 繰延資産	2	3	△ 1	純資産合計	1,334,936	1,338,908	△ 3,972
資産合計	1,391,565	1,397,889	△ 6,324	負債及び純資産合計	1,391,565	1,397,889	△ 921

区民一人あたりの資産と負債 (区の人口 320,996人 (平成25年4月1日現在)を引用)

資産: 434万円

負債: 18万円

純資産比率……資産全体に占める純資産の割合 95.9%

貸借対照表を見ると、24年度の資産総額は1兆3,916億円、前年度と比較して63億円減少しています。これは、金融資産においては、財政調整基金等の取り崩しにより、基金残高が35億円減少したことなどによるもの、また非金融資産においては、新たに整備した資産よりも減価償却等による影響が大きかったことによるものです。一方、負債は566億円、前年度と比較して24億円減少していますが、区単体会計において過去に発行した区債の償還及び清掃一部事務組合における建設債の償還が進んだことなどによるものです。

② 行政コスト計算書(PL)

(単位:百万円,P(ポイント))

項目	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
1 経常業務費用	74,683	38.2%	76,232	39.6%	△ 1,549	△ 1.4
(1) 人件費	31,259	16.0%	32,621	16.9%	△ 1,362	△ 0.9
(2) 物件費等	43,423	22.2%	43,611	22.6%	△ 188	△ 0.4
① 物件費	20,052	10.2%	20,788	10.8%	△ 736	△ 0.6
② 経費	21,554	11.0%	21,623	11.2%	△ 69	△ 0.2
③ 業務関連費用	1,817	0.9%	1,200	0.6%	617	0.3
2 移転支出	121,035	61.8%	116,332	60.4%	4,703	1.4
(1) 補助金等	4,320	2.2%	3,801	2.0%	519	0.2
(2) 社会保障関係費等	104,093	53.2%	100,599	52.2%	3,494	1.0
(3) その他	12,622	6.4%	11,932	6.2%	690	0.2
経常費用合計(A)	195,718	100%	192,563	100%	3,155	
経常収益					0	
(1) 業務収益	12,713		12,956		△ 243	
(2) 業務関連収益	1,398		1,604		△ 206	
経常収益合計(B)	14,111		14,559		△ 448	
純経常行政コスト						
(経常収益(B)－経常費用(A))	△ 181,607		△ 178,004		△ 3,603	

区民一人あたりの純経常行政コスト

57万円

行政コスト計算書を見ると、純経常行政コストは1,816億円、前年度と比較して36億円増加しています。これは、区単体会計における生活保護費や東京都後期高齢者医療広域連合における保険給付費等の社会保障関係費等の支出が増加するなど、経常費用が増加したことに加え、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益が減少したことによるものです。

③ 純資産変動計算書(NWM)

(単位:百万円)

項目	金額		
	24年度	23年度	増減
前期末残高	1,338,908	1,409,659	△ 70,751
I 財源変動の部	1,111	36	1,075
1 財源の使途	△ 195,971	△ 193,525	△ 2,446
(1)純経常経費への財源措置	△ 181,607	△ 178,004	△ 3,603
(2)その他	△ 14,364	△ 15,521	1,157
2 財源の調達	197,082	193,560	3,522
(1)税込	49,100	48,895	205
(2)社会保険料	17,328	14,564	2,764
(3)移転収入(国庫・都支出金等)	113,243	112,988	255
(4)その他	17,411	17,113	298
II 資産形成充当財源変動の部	△ 4,253	△ 70,583	66,330
1 固定資産の変動	△ 792	3,301	△ 4,093
2 長期金融資産の変動	△ 3,461	△ 4,188	727
3 評価・換算差額等の変動	0	△ 69,696	69,696
III その他	△ 830	△ 204	△ 626
当期末残高	1,334,936	1,338,908	△ 3,972

純資産変動計算書を見ると、24年度の期末残高は前年度と比較して40億円減少していますが、これは、貸借対照表の純資産額に対応するもので、資産と負債との差額となっています。

④ 資金収支計算書(CF)

(単位:百万円)

項目	金額		
	24年度	23年度	増減
I 経常的収支	4,409	4,710	△ 301
1 経常的支出	188,697	186,554	2,143
2 経常的収入	193,106	191,264	1,842
II 資本的収支	△ 2,338	△ 3,504	1,166
1 資本的支出	13,849	15,151	△ 1,302
2 資本的収入	11,511	11,647	△ 136
III 財務的収支	△ 2,040	△ 3,669	1,629
1 財務的支出	4,682	6,088	△ 1,406
2 財務的収入	2,641	2,420	221
当期資金収支額	31	△ 2,463	2,494
期首資金残高	9,879	12,345	△ 2,466
経費負担率変動による調整額	△ 15	△ 3	△ 12
期末資金残高	9,895	9,879	16

基礎的財政収支

経常的収支+資本的収支	2,071	1,206	865
-------------	-------	-------	-----

※連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

資金収支計算書を見ると、経常的収支が44億円の黒字、資本的収支が23億円の赤字、これらを合算した基礎的財政収支が21億円の黒字となっています。経常的収支の黒字幅は対前年度比3億円減少していますが、社会保障関係費等、支出が大きく増加したことによるものです。資本的収支の赤字幅は対前年度比12億円減少していますが、主に固定資産形成支出が減少したことによるものです。財務的収支の赤字幅は対前年度比16億円減少していますが、区単体において特別区債の満期一括償還方式による償還終了に伴う公債費の減等による減及び清掃一部事務組合における建設債の償還額の減などによるものです。

2 平成24年度 単体財務諸表の分析等

(1) 貸借対照表(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	24年度	23年度	増減		24年度	23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	75,592,185	80,396,835	△ 4,804,650	1. 流動負債	8,058,484	7,838,844	219,640
(1) 資金	6,841,298	7,386,601	△ 545,303	(1) 未払金及び未払費用	46,835	53,081	△ 6,246
(2) 金融資産(資金を除く)	68,750,887	73,010,234	△ 4,259,347	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0
① 債権	4,487,915	5,232,770	△ 744,855	(3) 引当金	1,320,473	1,340,624	△ 20,151
税等未収金	4,704,245	5,313,666	△ 609,421	賞与引当金	1,320,473	1,340,624	△ 20,151
未収金	838,858	836,354	2,504	(4) 預り金(保管金等)	2,619,417	2,629,687	△ 10,270
貸付金	480,623	563,270	△ 82,647	(5) 公債(短期)	3,182,060	2,859,155	322,905
その他の債権	296,284	297,284	△ 1,000	(6) 短期借入金	0	0	0
(控除)貸倒引当金	△ 1,832,095	△ 1,777,803	△ 54,292	(7) その他の流動負債	889,699	956,297	△ 66,598
② 有価証券	0	0	0	2. 非流動負債	45,530,988	47,866,672	△ 2,335,684
③ 投資等	64,262,972	67,777,464	△ 3,514,492	(1) 公債	21,085,763	21,979,934	△ 894,171
出資金	853,729	853,729	0	(2) 借入金	0	0	0
基金・積立金	38,402,615	41,917,108	△ 3,514,493	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	19,252,294	20,398,147	△ 1,145,853	(4) 引当金	23,327,044	24,168,925	△ 841,881
減債基金	2,952,974	3,945,200	△ 992,226	退職給付引当金	23,327,044	24,168,925	△ 841,881
その他の基金・積立金	16,197,347	17,573,761	△ 1,376,414	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	25,006,627	25,006,627	0	(5) その他の非流動負債	1,118,182	1,717,813	△ 599,631
2. 非金融資産	1,283,280,639	1,283,934,007	△ 653,368	負債合計	53,589,472	55,705,516	△ 2,116,044
(1) 事業用資産	316,323,403	316,568,858	△ 245,455	【純資産の部】			
① 有形固定資産	316,323,403	316,568,858	△ 245,455	(1) 財源	8,783,075	8,623,417	159,658
土地	221,677,660	220,095,403	1,582,257	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	△ 80,267,844	△ 76,766,213	△ 3,501,631
立木竹	0	0	0	① 税収	3,033,198	1,968,985	1,064,213
建物	89,136,279	90,984,992	△ 1,848,713	② 社会保険料	0	0	0
工作物	569,035	534,827	34,208	③ 移転収入	13,986,328	7,846,823	6,139,505
機械器具	130,587	193,384	△ 62,797	④ 公債等	6,901,811	4,537,811	2,364,000
物品	2,943,831	3,684,803	△ 740,972	⑤ その他の財源の調達	△ 35,416,227	△ 22,346,878	△ 13,069,349
船舶	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	△ 68,772,953	△ 68,772,953	0
航空機	0	0	0	(3) その他の純資産	1,376,768,122	1,376,768,122	0
その他の有形固定資産	0	0	0	① 開始時未分析残高	1,376,768,122	1,376,768,122	0
建設仮勘定	1,866,011	1,075,449	790,562	② その他純資産	0	0	0
② 無形固定資産	0	0	0	純資産合計	1,305,283,352	1,308,625,326	△ 3,341,974
地上権	0	0	0				
著作権・特許権	0	0	0				
ソフトウェア	0	0	0				
電話加入権	0	0	0				
その他の無形固定資産	0	0	0				
③ 棚卸資産	0	0	0				
(2) インフラ資産	966,957,236	967,365,149	△ 407,913				
公共用財産用地	928,491,193	928,296,947	194,246				
公共用財産施設	38,180,955	38,710,615	△ 529,660				
その他の公共用財産	0	169,504	△ 169,504				
公共用財産建設仮勘定	285,088	188,083	97,005				
(3) 繰延資産	0	0	0				
資産 合計	1,358,872,824	1,364,330,842	△ 5,458,018	負債・純資産合計	1,358,872,824	1,364,330,842	△ 5,458,018

区民一人あたりの資産と負債

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	24年度		23年度		増減		項 目	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	235	5.6%	252	5.9%	△ 17	△ 0.3	1. 流動負債	25	0.6%	25	0.6%	0	0.0
(1) 資金	21	0.5%	23	0.5%	△ 2	△ 0.0	(1) 未払金及び未払費用	0	0	0	0	0	0
(2) 金融資産(資金を除く)	214	5.1%	229	5.4%	△ 15	△ 0.4	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
① 債権	14	0.3%	16	0.4%	△ 2	△ 0.1	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
② 有価証券	0	0	0	0	0	0	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③ 投資等	200	4.7%	213	5.0%	△ 13	△ 0.3	(5) 公債(短期)	10	0.2%	9	0.2%	1	0.0
							(6) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
							(7) その他の流動負債	3	0.1%	3	0.1%	0	0.0
2. 非金融資産	3,998	94.4%	4,026	94.1%	△ 28	0.3	2. 非流動負債	142	3.4%	150	3.5%	△ 8	△ 0.2
(1) 事業用資産	985	23.3%	993	23.2%	△ 8	0.1	(1) 公債	66	1.6%	69	1.6%	△ 3	0.0
① 有形固定資産	985	23.3%	993	23.2%	△ 8	0.1	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
② 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③ 棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	73	1.7%	76	1.8%	△ 3	△ 0.1
(2) インフラ資産	3,012	71.2%	3,033	70.9%	△ 21	0.3	(5) その他の非流動負債	3	0.1%	5	0.1%	△ 2	△ 0.0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0							
							負債合計	167	3.9%	175	4.1%	△ 8	△ 0.2
							純資産合計	4,066	96.1%	4,103	95.9%	△ 37	0.2
資産 合計	4,233	100%	4,278	100%	△ 45		負債・純資産合計	4,233	100%	4,278	100%	△ 45	

人 口(平成25年4月1日現在) **320,996人**
 人 口(平成24年4月1日現在) **318,936人**
 人 口 増 減 **2,060人**

新宿区では、今までに1兆3,589億円の資産を形成してきています。
 そのうち、純資産は1兆3,053億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。
 負債である536億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が423万円、負債が17万円、純資産が407万円となり、前年度と比較すると、資産が5万円の減、負債が1万円の減、純資産が4万円の減となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の71%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は23%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

項 目	金 額		
	平成24年度	平成23年度	増 減
1 経常業務費用	63,375,161	64,840,774	△ 1,465,613
①人件費	28,108,477	29,417,847	△ 1,309,370
議員歳費(報酬)	395,199	391,699	3,500
職員給料	17,731,988	18,276,339	△ 544,351
賞与引当金繰入	1,320,473	1,340,624	△ 20,151
退職給付費用	1,589,360	2,115,671	△ 526,311
その他の人件費	7,071,457	7,293,515	△ 222,058
②物件費	16,839,173	17,532,405	△ 693,232
消耗品費	1,669,372	1,641,849	27,523
維持補修費	1,932,911	2,731,297	△ 798,386
減価償却費	5,227,492	5,150,976	76,516
その他の物件費	8,009,398	8,008,282	1,116
③経費	16,675,107	16,759,786	△ 84,679
業務費	55,589	62,810	△ 7,221
委託費	10,392,912	10,188,120	204,792
貸倒引当金繰入	1,528,534	1,488,859	39,675
その他の経費	4,698,073	5,019,997	△ 321,924
④業務関連費用	1,752,403	1,130,736	621,667
公債費(利払分)	463,153	518,833	△ 55,680
借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	1,261	0	1,261
その他の業務関連費用	1,287,990	611,903	676,087
2 移転支出	103,215,646	98,727,845	4,487,801
①他会計への移転支出	0	0	0
②補助金等移転支出	5,283,481	4,739,224	544,257
③社会保障関係費等移転支出	77,693,762	74,838,150	2,855,612
④その他の移転支出	20,238,403	19,150,470	1,087,933
経常費用合計(総行政コスト) (A)	166,590,807	163,568,619	3,022,188
1 業務収益	5,259,671	5,638,328	△ 378,657
①自己収入	4,372,544	4,473,563	△ 101,019
②その他の業務収益	887,127	1,164,764	△ 277,637
2 業務関連収益	1,103,644	1,336,800	△ 233,156
①受取利息等	836,955	1,044,784	△ 207,829
②資産売却収益	4,586	58,781	△ 54,195
③その他の業務関連外収益	262,102	233,235	28,867
経常収益合計 (B)	6,363,315	6,975,128	△ 611,813
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)	△ 160,227,492	△ 156,593,491	△ 3,634,001

区民1人あたりの行政コスト

(単位：千円)

項目	平成24年度		平成23年度		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	197	38.0%	203	39.6%	△ 6	△ 1.6
	①人件費	88	17.0%	92	17.9%	△ 4	△ 0.9
	②物件費	52	10.0%	55	10.7%	△ 3	△ 0.7
	③経費	52	10.0%	53	10.3%	△ 1	△ 0.3
	④業務関連費用	5	1.0%	4	0.8%	1	0.2
	2 移転支出	322	62.0%	310	60.4%	12	1.6
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	16	3.1%	15	2.9%	1	0.2
	③社会保障関係費等移転支出	242	46.6%	235	45.8%	7	0.8
	④その他の移転支出	63	12.1%	60	11.7%	3	0.4
経常費用合計(総行政コスト) (A)		519	100%	513	100%	6	0.0
経常収益	1 業務収益	16	80.0%	18	81.8%	△ 2	△ 1.8
	①自己収入	13	65.0%	14	63.6%	△ 1	1.4
	②その他の業務収益	3	15.0%	4	18.2%	△ 1	△ 3.2
	2 業務関連収益	4	20.0%	4	18.2%	0	1.8
	①受取利息等	3	15.0%	3	13.6%	0	1.4
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③その他の業務関連外収益	1	5.0%	1	4.5%	0	0.5
経常収益合計 (B)		20	100%	22	100%	△ 2	
純経常費用(純行政コスト) (C)=(B)-(A)		△ 499		△ 491		△ 8	

人 口(平成25年4月1日現在)

320,996人

人 口(平成24年4月1日現在)

318,936人

人 口 増 減

2,060人

平成24年度の行政コストの総額は1,666億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は64億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,602億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が52万円、経常収益が2万円、純行政コストは50万円となり、前年度と比較すると、行政コスト総額が0.6万円の増、経常収益が0.2万円の減、純行政コストは0.8万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が17%、業務委託料や使用料などの経費が10%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が47%となっています。

(3) 純資産変動計算書

前期末残高 当期変動額	財源		財源合計	資産形成充当財源				資産形成充当財源合計	その他の純資産		純資産合計			
	財源余剰	未実現財源 消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等		その他の財源の調 達	評価・換算差 額等		開始時未分 析残高	その他の純資産 純資産	
	13,161,228	△ 4,537,811	8,623,417	1,988,985	0	7,846,823	4,537,811	△ 22,346,878	△ 68,772,953	△ 76,766,213	1,376,768,122	0	1,376,768,122	1,308,625,326
I. 財源変動の部														
1. 財源の増減	2,523,658	△ 2,364,000	159,658											159,658
① 純経費費用への財源措置	△ 171,293,354	△ 2,364,000	△ 173,657,354											△ 173,657,354
② 固定資産形成への財源措置	△ 160,227,492	0	△ 160,227,492											△ 160,227,492
事業用資産形成への財源措置	△ 3,736,554	△ 2,364,000	△ 6,100,554											△ 6,100,554
インフラ資産形成への財源措置	△ 2,936,231	△ 2,364,000	△ 5,300,231											△ 5,300,231
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 800,322	0	△ 800,322											△ 800,322
④ その他の財源の使途	△ 5,859,425	0	△ 5,859,425											△ 5,859,425
直接資本減耗	△ 1,469,884	0	△ 1,469,884											△ 1,469,884
その他の財源措置	△ 1,469,884	0	△ 1,469,884											△ 1,469,884
2. 財源の調達	173,817,012	0	173,817,012											173,817,012
① 税収	49,099,829	0	49,099,829											49,099,829
② 社会保険料	17,327,920	0	17,327,920											17,327,920
③ 移転収入	91,591,188	0	91,591,188											91,591,188
他会計からの移転収入	0	0	0											0
補助金等移転収入	75,867,513	0	75,867,513											75,867,513
国庫支出金	36,136,964	0	36,136,964											36,136,964
都道府県等支出金	39,730,549	0	39,730,549											39,730,549
市町村等支出金	0	0	0											0
その他の移転収入	15,723,676	0	15,723,676											15,723,676
④ その他の財源の調達	15,798,075	0	15,798,075											15,798,075
固定資産売却収入(元本分)	747,141	0	747,141											747,141
長期金融資産償還収入(元本分)	9,373,918	0	9,373,918											9,373,918
その他の財源調達	5,677,016	0	5,677,016											5,677,016
II. 資産形成充当財源変動の部														
I. 固定資産の変動														
① 固定資産の減少														
減価償却費・直接資本減耗相当額														
除却相当額														
② 固定資産の増加														
固定資産形成														
無償所管機等														
2. 長期金融資産の変動														
① 長期金融資産の減少														
② 長期金融資産の増加														
3. 評価・換算差額等の変動														
① 評価・換算差額等の減少														
再評価損														
その他の評価額等減少														
② 評価・換算差額等の増加														
再評価益														
その他の評価額等増加														
III. その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分折残高														
2. その他の純資産の変動														
その他の純資産の減少														
その他の純資産の増加														
当期変動額合計	2,523,658	△ 2,364,000	159,658	1,064,213	0	6,139,505	2,364,000	△ 13,069,349	0	△ 3,501,632	0	0	△ 3,501,632	0
当期未残高	15,684,886	△ 6,901,811	8,783,075	3,033,198	0	13,986,328	6,901,811	△ 35,416,227	△ 68,772,953	△ 80,267,844	1,376,768,122	0	1,376,768,121	1,305,283,352

※ 記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位：千円

区民1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成24年度	平成23年度	増 減
前期末残高	4,077	4,320	△ 243
1 財源変動の部	0	1	△ 1
(1)財源の使途	△ 541	△ 536	△ 5
①純経常費用への財源措置	△ 499	△ 491	△ 8
②固定資産形成への財源措置	△ 19	△ 26	7
③長期金融資産形成への財源措置	△ 18	△ 15	△ 3
④その他の財源の使途	△ 5	△ 5	0
(2)財源の調達	541	537	4
①税収	153	153	0
②社会保険料	54	46	8
③移転収入	285	289	△ 4
④その他の財源の調達	49	49	0
2 資産形成充当財源変動の部	△ 11	△ 218	207
(1)固定資産の変動	0	13	△ 13
①固定資産の減少	△ 24	△ 28	4
②固定資産の増加	24	40	△ 16
(2)長期金融資産の変動	△ 11	△ 15	4
①長期金融資産の減少	△ 29	△ 30	1
②長期金融資産の増加	18	15	3
(3)評価・換算差額等の変動	0	△ 216	216
①評価・換算差額等の減少	0	△ 239	239
②評価・換算差額等の増加	0	24	△ 24
当期変動額合計	△ 10	△ 217	207
当期末残高	4,066	4,103	△ 37

人 口(平成25年4月1日現在) 320,996人
 人 口(平成24年4月1日現在) 318,936人
 人 口 増 減 2,060人

平成24年度においては、純資産が33億円の減少、区民1人あたりに換算すると、1万円の減少となりました。この結果、平成24年度末の純資産は1兆3,053億円、区民1人あたりに換算して407万円となりました。

なお、平成23年度は、前年度と比較して純資産が693億円の減少、区民1人あたりに換算すると、22万円の減少となっており、減少幅が大幅に圧縮されましたが、平成24年度は、3年毎に実施する土地の評価替の反映を行わなかったため、評価・換算差額等の変動がなかったことが主な理由です。

(4) 資金収支計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成24年度	平成23年度	増減
I 経常的 収支	1 経常的支出 (A)	161,103,774	158,321,974	2,781,800
	①経常的業務費用	57,888,128	59,594,129	△ 1,706,001
	人件費支出	28,970,509	30,634,427	△ 1,663,918
	物件費支出	11,611,681	12,381,429	△ 769,748
	経費支出	15,989,115	15,956,088	33,027
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,316,823	622,186	694,637
	②移転支出	103,215,646	98,727,845	4,487,801
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	5,283,481	4,739,224	544,257
	社会保障関係費等移転支出	77,693,762	74,838,150	2,855,612
	その他の移転支出	20,238,403	19,150,470	1,087,933
	2 経常的収入 (B)	163,365,060	162,734,055	631,005
	①租税収入	49,129,140	48,984,029	145,111
	②社会保険料収入	16,311,767	14,950,019	1,361,748
	③経常的業務収益収入	6,333,815	6,626,553	△ 292,738
	経常収益収入	5,262,852	5,373,743	△ 110,891
業務費関連費用収入	1,070,963	1,252,810	△ 181,847	
④移転収入	91,590,339	92,173,454	△ 583,115	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	75,867,513	76,603,068	△ 735,555	
その他の移転収入	15,722,826	15,570,386	152,440	
経常的収支 (C)=(B)-(A)	2,261,286	4,412,081	△ 2,150,795	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	13,122,657	14,179,607	△ 1,056,950
	①固定資産形成支出	6,100,554	8,320,779	△ 2,220,225
	②長期金融資産形成支出	5,859,425	4,694,896	1,164,529
	③その他の資本形成支出	1,162,678	1,163,932	△ 1,254
	2 資本的収入 (E)	11,360,758	11,284,843	75,915
	①固定資産売却収入	750,466	585,122	165,344
	②長期金融資産償還収入	9,373,918	9,447,266	△ 73,348
③その他の資本処分収入	1,236,374	1,252,454	△ 16,080	
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 1,761,898	△ 2,894,764	1,132,866	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		499,387	1,517,318	△ 1,017,931
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	3,408,690	5,467,480	△ 2,058,790
	①支払利息支出	463,153	518,833	△ 55,680
	公債費(利払分)支出	463,153	518,833	△ 55,680
	借入金支払利息支出	0	0	0
	②元本償還支出	2,945,537	4,948,646	△ 2,003,109
	公債費(元本分)支出	2,935,267	3,410,987	△ 475,720
	公債(短期)元本償還支出	2,935,267	3,410,987	△ 475,720
	公債元本償還支出	0	0	0
	借入金元本償還支出	0	0	0
	短期借入金元本償還支出	0	0	0
	その他の元本償還支出	10,270	1,537,659	△ 1,527,389
	2 財務的収入 (I)	2,364,000	2,383,000	△ 19,000
	①公債費発行収入	2,364,000	2,383,000	△ 19,000
	公債(短期)発行収入	0	0	0
	公債発行収入	2,364,000	2,383,000	△ 19,000
	②借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0	
借入金収入	0	0	0	
③その他の財務的収入	0	0	0	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 1,044,690	△ 3,084,480	2,039,790	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		△ 545,302	△ 1,567,162	1,021,860
期首資金残高 (L)		7,386,601	8,953,763	△ 1,567,162
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		6,841,298	7,386,601	△ 545,303

区民1人あたりの資金収支計算書（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

項 目		金 額			
		平成24年度	平成23年度	増減	
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	502	496	9	
	①經常的業務費用	180	187	△ 5	
	②移転支出	322	310	14	
	2 經常的収入 (B)	509	510	2	
	①租税収入	153	154	0	
	②社会保険料収入	51	47	4	
	③經常的業務収益収入	20	21	△ 1	
	④移転収入	285	289	△ 2	
	經常的収支 (C)=(B)-(A)	7	14	△ 7	
	II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	41	44	△ 3
①固定資産形成支出		19	26	△ 7	
②長期金融資産形成支出		18	15	4	
③その他の資本形成支出		4	4	0	
2 資本的収入 (E)		35	35	0	
①固定資産売却収入		2	2	1	
②長期金融資産償還収入		29	30	0	
③その他の資本処分収入		4	4	0	
資本的収支 (F)=(E)-(D)		△ 5	△ 9	4	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		2	5	△ 3	
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	11	17	△ 6	
	①支払利息支出	1	2	0	
	②元本償還支出	9	16	△ 6	
	2 財務的収入 (I)	7	7	0	
	①公債費発行収入	7	7	0	
	②借入金収入	0	0	0	
	③その他の財務的収入	0	0	0	
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 3	△ 10	6	
	当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		△ 2	△ 5	3
	期首資金残高 (L)		23	28	△ 5
期末資金残高 (M)=(K)+(L)		21	23	△ 2	

人 口(平成25年4月1日現在) 320,996人
 人 口(平成24年4月1日現在) 318,936人
 人 口 増 減 2,060人

經常的収支は、23億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は18億円の赤字となったため、基礎的財政収支は、5億円の黒字となりました。特別区債の収支である財務的収支は、10億円の赤字となっていますが、これは、過去に発行した減税補填債などの償還を進めたためです。

これを区民1人あたりに換算すると、經常的収支が0.7万円の黒字、資本的収支が0.5万円の赤字、財務的収支が0.3万円の赤字となり、前年度と比較すると、經常的収支の黒字幅が0.7万円の減、資本的収支の赤字幅が0.4万円の減、財務的収支の赤字幅が0.6万円の減となっています。

当期資金収支額は5億円(区民1人あたり0.2万円)の赤字で、期末資金残高は68億円(区民1人あたり2.1万円)です。前年度と比較すると、当期資金収支額は10億円(区民1人あたり0.3万円)の赤字幅減、期末資金残高は5億円(区民1人あたり0.2万円)の減となっています。

(5) 注記(単体)

重要な会計方針

① 有価証券等の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券
償却原価法による。

満期保有目的以外の有価証券

- ①市場価格のあるものについては、年度末日の市場価格に基づく時価法による。
- ②市場価格のないものについては、取得原価による移動平均法による。

② 固定資産の評価償却・直接資本減耗の方法

有形固定資産(事業用資産・インフラ資産)
定額法を採用しています。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

区においては販売目的とする棚卸資産はありません。

④ 繰延資産の処理方法

区においては繰延資産はありません。

⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

区においては外貨建の資産はありません。

⑥ 引当金の計上方法及び算定方法

貸倒引当金
過去3年間の平均不納欠損率によります。

賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

退職給付引当金
本年度末に特別職を含む全職員(本年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当を財政健全化法に基づく将来負担比率算定で採用する簡便法により算定しています。

⑦ リース取引の処理方法

長期継続契約など、契約期間の途中で契約解除できないリース取引または、これに準ずるリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。(ただし、再リースは通常の賃貸借処理での会計処理)

⑧ 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手元現金、要求払預金)及び現金同等物(出納整理期間中の取引により発生する資金の受払含む)を資金の範囲とします。 ※歳計外現金を含みます。

⑨ 出納整理期間における現金の整理

企業会計方式を採用している会計では、出納整理期間がなく3月末日現在で、区に対する未収金・未払金等として計上しているため、区の会計と連結する場合、出納整理期間中に現金の授受が発生した場合、調整が必要となります。新宿区の単体財務諸表を構成している会計では、企業会計を採用している会計はありませんが、歳計外現金は出納整理期間を有していないため区税など一般会計との振り替え処理がなされたものについては相殺処理をしています。

⑩ 端数処理

表示単位未満金額を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

会計方針の変更に関する記載

該当事項はありません。

偶発債務

保証債務及び損失補償債務の状況

新宿区土地開発公社 債務保証枠 1,118,774 千円

※平成25年3月31日現在、新宿区土地開発公社の借入金は、84,176千円です。

追加情報の注記

① 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

2,493,929 千円

② 繰越事業の将来の支出予定額

24年度から25年度に繰越した事業	金額(千円)
維持補修費(本庁舎耐震仮補強工事等)	157,961
ことぶき館(設備整備)	132,592
特別支援学級整備(工事監理業務委託料及び工事費)	38,582
一般修繕(屋内運動場・プール整備)	6,841
計	335,976

③ その他財務書類を理解するために必要と思われる事項

財務諸表の附属明細表

単体財務諸表を作成するための「精算表」

※偶発債務、追加情報の注記①、②につきましては、財務諸表に反映されていません。

※表示単位の端数処理(四捨五入)の関係上、合計等が一致しない場合があります。

(6) 附属明細表(単体)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 税等未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
特別区税	2,437,373	2,899,266	△ 461,893
国民健康保険料	2,077,100	2,240,370	△ 163,270
介護保険料	122,286	108,622	13,664
後期高齢者医療保険料	67,486	65,409	2,077
合計	4,704,245	5,313,666	△ 609,421

② 未収金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
分担金及び負担金	33,111	32,241	870
使用料及び手数料	54,775	57,451	△ 2,676
諸収入(一般会計)	715,374	714,813	561
諸収入(国保会計)	35,563	31,814	3,749
諸収入(介護会計)	35	35	0
合計	838,858	836,354	2,504

③ 貸付金の明細

単位:千円

内容	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
女性福祉資金貸付金	47,675	0	4,569	43,106	女性の経済的自立支援のための貸付金
生業資金貸付金	195,503	0	17,068	178,435	金融機関の融資を受けることが困難な区民への生計を立てるために必要な資金貸付
母子福祉応急小口資金	2,574	0	413	2,161	災害、疾病、その他応急に必要とする費用の調達が困難な母子世帯の方への資金貸付
公衆浴場資金貸付金	0	37,000	37,000	0	公衆浴場の確保により、区民の保健衛生、健康増進、福祉を向上を図るための貸付金
商工業資金貸付金	0	1,101,000	1,101,000	0	経営資金等貸付金
勤労者福利厚生資金貸付金	0	15,000	15,000	0	中小企業勤労者の福利厚生を図るため、医療等に要する費用の資金を貸付
奨学資金貸付金	122,122	9,364	17,061	114,425	経済的理由による就学困難者への修学のための資金貸付金
災害援護資金貸付金	895	0	214	681	災害救助法適用の被災者への生活の立て直しのための資金貸付金
社会福祉法人 アゼリヤ会への貸付金	84,500	0	0	84,500	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団への貸付金	100,000	0	50,000	50,000	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
社会福祉法人 恩賜財団東京都同胞援護会への貸付金	10,000	0	3,000	7,000	社会福祉法人の事業運営のための貸付金
新宿区土地開発公社への運用資金貸付金	0	314	0	314	区の公有地とすべき土地の取得及び管理等を行うために必要な資金貸付
合計	563,270	1,162,678	1,245,325	480,623	

④ その他の債権の明細

単位:千円

債権の種類	本年度末残高	前年度末残高	増減
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
仮払金	0	0	0
区営住宅賃貸借契約保証金	124,153	124,865	△ 712
区民住宅賃貸借契約保証金	166,783	167,255	△ 472
事業住宅賃貸借契約保証金	2,938	3,080	△ 142
特定住宅賃貸借契約保証金	2,410	2,084	326
合計	296,284	297,284	△ 1,000

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価損	本年度末残高
新宿区土地開発公社	10,000	0	0	0	0	0	10,000
財団法人 東京しごと財団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
財団法人 道路管理センター	2,512	0	0	0	0	0	2,512
財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217	0	0	0	0	0	15,217
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	0	0	0	0	0	5,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	0	0	0	0	0	500,000
地方公共団体金融機構	13,000	0	0	0	0	0	13,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	0	0	0	0	0	303,000
合計	853,729	0	0	0	0	0	853,729

市場価格のない出資金の純資産額等の明細(区第三セクター等)

単位:千円

出資金	出資金額 (取得原価)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	地方公共 団体からの 出資額(E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額
新宿区土地開発公社	10,000	94,176	84,176	10,000	10,000	10,000	100.0%	10,000	10,000
公益財団法人 新宿未来創造財団	500,000	2,144,090	470,475	1,673,615	500,000	500,000	100.0%	1,673,615	500,000
社会福祉法人 新宿区社会福祉事業団	5,000	527,152	138,612	388,540	10,000	5,000	50.0%	194,270	5,000
公益財団法人 新宿区勤労者仕事支援センター	303,000	595,740	71,759	523,982	303,000	303,000	100.0%	523,982	303,000
合計	818,000	3,361,159	765,022	2,596,137	823,000	818,000		2,401,867	818,000

⑥基金・積立金の明細

基金・積立金の増減の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
基金	41,917,108	6,011,603	9,526,095	38,402,615
財政調整基金	20,398,147	2,354,147	3,500,000	19,252,294
減債基金	3,945,200	1,007,774	2,000,000	2,952,974
障害者福祉活動基金	316,477	317	0	316,794
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	104,000	0	0	104,000
島田育英基金	147,811	0	1,466	146,345
高齢者福祉活動基金	430,854	21,275	0	452,129
地場産業振興小野基金	102,812	232	1,963	101,080
定住化基金	2,631,806	0	743,409	1,888,397
外国人留学生学習奨励馬場基金	69,112	0	1,412	67,700
外国人留学生学習奨励濱田基金	89,563	0	1,829	87,733
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	6,755,363	761,440	961,715	6,555,088
社会資本等整備基金	5,002,038	1,304,547	1,904,969	4,401,616
協働推進基金	16,962	1,285	2,672	15,575
公共料金支払基金	300,000	152,080	152,080	300,000
みどり公園基金	678,715	2,726	79,056	602,385
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	5,000	98	98	5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	5,000	0	0	5,000
介護給付準備基金	918,247	405,682	175,426	1,148,504
積立金				
合計	41,917,108	6,011,603	9,526,095	38,402,615

⑦基金・積立金の構成資産別の評価明細

単位:千円

種類	資金	固定資産		長期金融資産			その他	合計
		土地	その他	有価証券	貸付金	その他		
財政調整基金	取得原価	17,975,320			1,276,974			19,252,294
	時価	17,975,320			1,276,974			19,252,294
減債基金	取得原価	2,757,107			195,867			2,952,974
	時価	2,757,107			195,867			2,952,974
障害者福祉活動基金	取得原価	295,781			21,013			316,794
	時価	295,781			21,013			316,794
障害者福祉活動基金(エヌ・ケイ愛の基金)	取得原価	97,102			6,898			104,000
	時価	97,102			6,898			104,000
島田育英基金	取得原価	136,638			9,707			146,345
	時価	136,638			9,707			146,345
高齢者福祉活動基金	取得原価	422,140			29,989			452,129
	時価	422,140			29,989			452,129
地場産業振興小野基金	取得原価	94,375			6,705			101,080
	時価	94,375			6,705			101,080
定住化基金	取得原価	1,763,143			125,254			1,888,397
	時価	1,763,143			125,254			1,888,397
外国人留学生学習奨励馬場基金	取得原価	63,209			4,491			67,700
	時価	63,209			4,491			67,700
外国人留学生学習奨励濱田基金	取得原価	81,914			5,819			87,733
	時価	81,914			5,819			87,733
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金	取得原価	6,120,299			434,789			6,555,088
	時価	6,120,299			434,789			6,555,088
社会資本等整備基金	取得原価	4,109,665			291,951			4,401,616
	時価	4,109,665			291,951			4,401,616
協働推進基金	取得原価	14,543			1,032			15,575
	時価	14,543			1,032			15,575
公共料金支払基金	取得原価	300,000			0			300,000
	時価	300,000			0			300,000
みどり公園基金	取得原価	562,430			39,955			602,385
	時価	562,430			39,955			602,385
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護保険高額サービス費等資金貸付基金	取得原価	5,000			0			5,000
	時価	5,000			0			5,000
介護給付準備基金	取得原価	1,072,326			76,178			1,148,504
	時価	1,072,326			76,178			1,148,504
合計	取得原価	35,875,993	0	0	2,526,622	0	0	38,402,615
	時価	35,875,993	0	0	2,526,622	0	0	38,402,615

⑧その他の投資の明細

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	投資内容等
土地信託 (旧淀橋第二小学校)	25,006,627	0	0	25,006,627	不動産の信託の受益権
合計	25,006,627	0	0	25,006,627	

⑨固定資産の明細

事業用資産

単位:千円

区分		前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却費	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
有形 固定 資産	土地	220,095,403	5,147,996	3,565,739	0	0	221,677,660
	立木竹	0	0	0	0	0	0
	建物	90,984,992	3,815,427	1,648,900	4,015,240	0	89,136,279
	工作物	534,827	61,425	270	26,947	0	569,035
	機械器具	193,384	4,331	1,407	65,721	0	130,587
	物品	3,684,803	416,995	7,211	1,150,756	0	2,943,831
	船舶	0	0	0	0	0	0
	航空機	0	0	0	0	0	0
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
	建設仮勘定	1,075,449	1,272,524	481,963	0	0	1,866,011
	小計	316,568,858	10,718,699	5,705,490	5,258,664	0	316,323,403
無形 固定 資産	地上権	0	0	0	0	0	0
	特許権	0	0	0	0	0	0
	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0
合計	316,568,858	10,718,699	5,705,490	5,258,664	0	316,323,403	

インフラ資産

単位:千円

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 直接資本減耗	評価差額 (本年度発生額)	本年度末残高
公共用財産用地	928,296,947	253,956	59,710	0	0	928,491,193
公共用財産施設	38,710,615	941,410	1,186	1,469,884	0	38,180,955
その他公共用財産	169,504	0	169,504	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	188,083	97,005	0	0	0	285,088
合計	967,365,149	1,292,371	230,400	1,469,884	0	966,957,236

※「その他公共用財産」については、本年度より「公共用財産施設」に組替えたため、残高はありません。

⑩棚卸資産の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	強制評価減	本年度末残高
合計					

(2)負債項目の明細

①未払金及び未払費用の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
還付金未還付額(特別区税)	6,783	16,506	△ 9,723
還付金未還付額(軽自動車税)	99	158	△ 59
還付金未還付額(委託保育費)	13	0	13
還付金未還付額(保育所費)	3	3	0
還付金未還付額(保育所一時保育料負担金)	5	0	5
還付金未還付額(区営住宅使用料)	53	8	45
還付金未還付額(区営住宅共益費)	13	2	11
還付金未還付額(国民健康保険料)	24,323	21,934	2,389
還付金未還付額(介護保険料)	9,512	8,318	1,194
還付金未還付額(後期高齢者医療保険料)	6,031	6,153	△ 122
合計	46,835	53,081	△ 6,246

②前受金及び前受収益の明細

単位:千円

内容	本年度末残高
合計	

③預り金の明細

単位:千円

内容	本年度末残高	前年度末残高	増減
保証金	510,982	511,803	△ 821
所得税	74,861	76,030	△ 1,169
市町村民税	74,570	75,791	△ 1,221
都民税	215,662	217,680	△ 2,018
諸保管金等	1,743,342	1,748,383	△ 5,041
合計	2,619,417	2,629,687	△ 10,270

④公債及び借入金の明細

公債の明細

単位:千円

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債権発行差金	差引残高
政府資金	15,295,397	0	1,313,000	2,136,035	14,472,363	0	14,472,363
郵政公社資金	4,476,529	0	0	578,948	3,897,581	0	3,897,581
地方公共団体金融機構	1,562,889	0	779,000	101,574	2,240,315	0	2,240,315
市中銀行	235,000	0	127,000	0	362,000	0	362,000
市場公募債	1,402,000	0	0	0	1,402,000	0	1,402,000
共済等	1,491,650	0	145,000	60,575	1,576,075	0	1,576,075
その他	375,625	0	0	58,135	317,489	0	317,489
合計	24,839,090	0	2,364,000	2,935,267	24,267,823	0	24,267,823

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 貸倒引当金繰入金の明細

単位:千円

関連科目	貸倒引当金繰入額	繰入原因
税等未収金	1,528,534	居所不明等(過去3カ年平均不納欠損率で計上)
合計	1,528,534	

(2) 移転支出の明細

① 他会計への移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
繰出金	国民健康保険特別会計	5,785,802	特別会計の健全運営
〃	介護保険特別会計	3,238,021	〃
〃	後期高齢者医療特別会計	2,617,641	〃
	単純合計	11,641,464	
	相殺消去	△ 11,641,464	
	合計	0	

② 補助金等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
建築物等耐震化支援事業	建築物耐震診断・工事実施者	594,478	建築物耐震化促進
新宿未来創造財団運営助成	新宿未来創造財団	464,607	運営助成
商工業緊急資金利子補給	商工業緊急資金借入者	362,798	経営資金等の確保支援
子ども園建設事業助成等	子ども園建設事業者	311,997	保育・教育環境の充実
新宿区勤労者・仕事支援センター運営助成	新宿区勤労者・仕事支援センター	305,023	運営助成
幼稚園 保護者負担軽減補助金	私立幼稚園園児保護者等	254,143	私立幼稚園利用園児保護者の支援等
新宿区社会福祉協議会運営助成	新宿区社会福祉協議会	228,404	運営助成
住宅資金利子補給(平成9年度までの制度分)	住宅資金借入者	169,367	定住化の推進
西富久地区 市街地再開発事業助成	西富久地区市街地再開発組合	156,000	市街地再開発の推進
交通バリアフリーの整備助成	交通バリアフリー整備事業者	148,000	交通バリアフリーの整備促進
認知症高齢者グループホーム整備助成	認知症高齢者グループホーム整備事業者	111,625	介護サービスの充実
障害者就労支援施設事業運営助成	障害者就労支援施設運営事業者	103,760	障害者就労支援
その他		2,073,279	
	合計	5,283,481	

③ 社会保障関係費等移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
生活保護費	生活困窮者	21,483,772	生活困窮者に対する生活保障
一般被保険者 療養給付費	国民健康保険利用者	17,872,164	被保険者に対する保険給付
居宅サービス給付費	介護保険サービス利用者	9,499,727	被保険者に対する保険給付
施設サービス給付費	介護保険サービス利用者	5,375,292	被保険者に対する保険給付
児童手当	児童養育者	2,464,220	児童手当
障害者への自立支援給付等(介護給付費等)	障害者等	2,455,197	障害者福祉サービス利用に対する給付
一般被保険者高額療養費	国民健康保険利用者	2,175,941	被保険者に対する保険給付
私立保育所等委託	私立保育所等	1,406,868	保育サービスの充実
地域密着型サービス給付費	国民健康保険団体連合会	1,239,166	地域密着型サービスに対する給付
子ども医療費	国民健康保険組合団体連合会等	1,058,609	子ども医療費自己負担分への助成
身体障害者自立支援医療費	障害者等	994,630	障害者福祉サービス利用に対する給付
公害健康被害の補償等に関する法律に基づく給付等	公害健康被害者	848,746	公害健康被害への補償給付
その他		10,819,429	
	合計	77,693,762	

④ その他の移転支出

単位:千円

名称	相手先	金額	支出目的
後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	5,349,544	後期高齢者支援金
後期高齢者医療広域連合保険料等納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	3,270,263	新宿区分納付金
保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会	3,079,591	新宿区分拠出金
介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	2,145,081	介護給付費・地域支援事業支援納付金
清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,850,994	新宿区分担金
療養給付費納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	1,707,617	新宿区分納付金
居宅サービス計画給付費	国民健康保険団体連合会	924,964	計画作成に対する給付
高額医療費共同事業医療費	国民健康保険団体連合会	908,088	新宿区分共同事業医療費
保険基盤安定納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	337,288	新宿区分納付金
保険料軽減措置納付金	東京都後期高齢者医療広域連合	213,612	新宿区分納付金
特別区人事厚生事務組合分担金	特別区人事厚生事務組合	137,624	新宿区分担金
後期高齢者医療広域連合事務費負担金	東京都後期高齢者医療広域連合	96,329	新宿区分負担金
その他		217,409	
	合計	20,238,403	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の調達の明細

単位:千円

会計	区分	財源の内容	金額		
			平成24年度	平成23年度	増減
一般会計	税収	特別区税	39,101,863	39,054,586	47,277
		地方譲与税	501,925	537,400	△ 35,475
		利子割交付金	481,479	498,988	△ 17,509
		配当割交付金	243,841	222,262	21,579
		株式等譲渡所得割交付金	62,824	49,401	13,423
		地方消費税交付金	8,434,561	8,353,227	81,334
		自動車取得税交付金	302,647	268,166	34,481
		税等未収金調整額	△ 29,311	△ 88,928	59,617
		小計	49,099,829	48,895,102	204,727
	移転収入	他会計からの移転収入	0	0	0
		国庫支出金	22,772,865	24,030,364	△ 1,257,499
		都支出金	7,675,234	8,582,124	△ 906,890
		地方特例交付金	80,163	452,396	△ 372,233
		交通安全対策特別交付金	53,559	53,147	412
		分担金負担金	1,940,994	1,864,888	76,106
		特別区交付金	26,647,500	26,457,376	190,124
		寄附金	64,976	66,249	△ 1,273
		その他	0	0	0
	小計	59,235,292	61,506,544	△ 2,271,252	
	その他の財源調達	固定資産売却収入	747,141	526,341	220,800
		貸付金元本償還収入	0	0	0
		有価証券売却収入	0	0	0
		財政調整基金取崩収入	3,500,000	3,500,000	0
		その他特定目的基金取崩収入	5,698,492	5,441,413	257,079
		減価償却費	4,207,132	4,205,354	1,778
		直接資本減耗	1,469,884	1,485,218	△ 15,334
		その他	0	1,500	△ 1,500
	小計	15,622,649	15,159,827	462,822	
	合計	123,957,769	125,561,472	△ 1,603,703	
	特別会計	社会保険料	国民健康保険料	9,936,929	8,466,401
介護保険料			4,111,153	3,147,352	963,801
後期高齢者医療保険料			3,279,838	2,950,650	329,188
小計			17,327,920	14,564,402	2,763,518
移転収入		他会計からの移転収入	0	0	0
		国庫支出金	13,230,377	12,620,323	610,054
		都支出金	5,407,815	4,407,338	1,000,477
		療養給付費等交付金	959,384	963,355	△ 3,971
		共同事業交付金	985,868	908,852	77,016
		その他	11,772,453	11,759,976	12,477
小計		32,355,897	30,659,845	1,696,052	
その他の財源調達		固定資産売却収入	0	0	0
		貸付金元本償還収入	0	0	0
		有価証券売却収入	0	0	0
		直接資本減耗	0	0	0
		減価償却費	0	0	0
		固定資産除却	0	0	0
		その他(特定目的基金取崩収入)	175,426	503,353	△ 327,927
小計	175,426	503,353	△ 327,927		
合計	49,859,243	45,727,600	4,131,643		
合計	173,817,012	171,289,072	2,527,940		

(2) 評価・換算差額等の明細

単位:千円

関連科目	区分	戻入	評価益	評価損	増減額	評価・換算差額発生原因
有価証券	満期保有目的以外	0	0	0	0	
出資金	満期保有目的以外	0	0	0	0	
土地		0	0	0	0	
公共用財産用地		0	0	0	0	
合計		0	0	0	0	

※ 本年度は、3年毎に実施する土地の評価替の反映がないこと、その他の要因による資産価値の変動がないことから、評価・換算差額等の変動はありません。

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

単位:千円

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
現金	4,756,914	177,089,818	177,624,850	4,221,881
歳計外現金	2,629,687	83,685,679	83,695,949	2,619,417
合計	7,386,601	260,775,497	261,320,799	6,841,298

※歳計外現金の増減は合計を反映、また、出納整理期間の普通会計との取引を控除

財務諸表用語解説

(1) 貸借対照表

資産

学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産。

負債

区債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。

純資産

過去の世代や国・都が負担した将来返済しなくてよい財産。

資金

手元現金や普通預金など。

債権

未収金や貸付金など将来回収して資金となるもの。

税等未収金・未収金

税や使用料などの未収金。

貸倒引当金

税や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額を見積もったもの。

投資等

出資金、出えん金、基金、積立金など。

事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設)。

棚卸資産

販売または加工を目的として保有する資産。

インフラ資産

道路、河川等の社会基盤となる資産。

引当金

○ 流動負債の引当金

基準日において、次回のボーナス時に賞与として職員に支払わなければならない額。

○ 非流動負債の引当金

退職金として全職員に支払う金額について、職員の勤務期間に従った見積額で計上したもの。

公債

区が資産形成する時などに発行する債券。

(2) 行政コスト計算書

人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など。

物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など。

経費

委託料や使用料、手数料、広告料など。

業務関連費用

区債償還の利子、外郭団体の営業外支出など。

移転支出

区民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など。

他会計への移転支出

特別会計への繰出金などの資金移動。

社会保障関係費等移転支出

生活保護費など。

業務収益

施設使用料など、業務による収益。

(3) 純資産変動計算書

財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。

財源の使途

区税や地方交付税などの一般財源や国・都補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す。

財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表す。

資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。

固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。

長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。

評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

少数株主持分の変動

外郭団体の本区以外の株主が存在する場合に、その株主に帰属する純資産に相当する額を表す。

期首純資産残高

前年度末の純資産の額（貸借対照表と一致）。

純経常費用

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の費用—収益に一致）。

（４） 資金収支計算書

経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの。

資本的支出

学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。

財務的支出

区債、借入金などの収入、支出など。

長期金融資産形成支出

長期金融資産長期の貸付金、有価証券、基金、積立金にかかる支出。

元本償還支出

区債（公債）や借入金の元本償還にかかる支出。

3 平成24年度 連結財務諸表

(1) 貸借対照表 連結(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
項 目	金 額			項 目	金 額		
	平成24年度	平成23年度	増減		平成24年度	平成23年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1. 金融資産	81,853,490	86,031,085	△ 4,177,595	1. 流動負債	9,277,621	9,082,627	194,994
(1) 資金	9,895,014	9,879,297	15,717	(1) 未払金及び未払費用	557,332	567,520	△ 10,188
(2) 金融資産(資金を除く)	71,958,476	76,151,788	△ 4,193,312	(2) 前受金及び前受収益	89,760	96,994	△ 7,234
① 債権	5,060,293	5,800,469	△ 740,176	(3) 引当金	1,375,726	1,397,257	△ 21,531
税等未収金	4,704,245	5,313,666	△ 609,421	賞与引当金	1,375,726	1,397,257	△ 21,531
未収金	1,263,911	1,308,784	△ 44,873	(4) 預り金(保管金等)	2,682,533	2,657,785	24,748
貸付金	435,821	471,005	△ 35,184	(5) 公債(短期)	3,572,320	3,379,212	193,108
その他の債権	494,560	497,551	△ 2,991	(6) 短期借入金	84,146	771	83,375
(控除)貸倒引当金	△ 1,838,244	△ 1,790,536	△ 47,708	(7) その他の流動負債	915,805	983,088	△ 67,283
② 有価証券	2,404,579	2,364,740	39,839	2. 非流動負債	47,352,019	49,898,958	△ 2,546,939
③ 投資等	64,493,604	67,986,578	△ 3,492,974	(1) 公債	22,512,759	23,628,509	△ 1,115,750
出資金	40,077	44,697	△ 4,620	(2) 借入金	0	300	△ 300
基金・積立金	38,769,309	42,240,269	△ 3,470,960	(3) 責任準備金	0	0	0
財政調整基金	19,252,294	20,398,147	△ 1,145,853	(4) 引当金	23,712,104	24,548,931	△ 836,827
減債基金	2,952,974	3,945,200	△ 992,226	退職給付引当金	23,712,104	24,548,931	△ 836,827
その他の基金・積立金	16,564,041	17,896,922	△ 1,332,881	その他の引当金	0	0	0
その他の投資	25,684,218	25,701,612	△ 17,394	(5) 負ののれん	0	0	0
2. 非金融資産	1,309,711,829	1,311,858,302	△ 2,146,473	(6) その他の非流動負債	1,127,155	1,721,219	△ 594,064
(1) 事業用資産	342,752,212	344,489,704	△ 1,737,492	負債合計	56,629,640	58,981,586	△ 2,351,946
① 有形固定資産	342,589,266	344,399,962	△ 1,810,696	【純資産の部】			
土地	221,741,531	220,159,274	1,582,257	(1) 財源	10,328,138	9,216,956	1,111,182
立木竹	0	0	0	(2) 資産形成財源(調達源泉別)	△ 82,909,973	△ 78,656,841	△ 4,253,132
建物	89,139,594	90,989,195	△ 1,849,601	① 税収	3,033,198	1,968,985	1,064,213
工作物	573,928	540,793	33,135	② 社会保険料	0	0	0
機械器具	137,998	199,261	△ 61,263	③ 移転収入	13,225,846	7,349,559	5,876,287
物品	3,080,635	3,810,282	△ 729,647	④ 公債等	7,234,278	4,683,257	2,551,021
船舶	0	0	0	⑤ その他の財源の調達	△ 36,708,616	△ 22,962,871	△ 13,745,745
航空機	0	0	0	⑥ 評価・換算差額等	△ 69,694,678	△ 69,695,770	1,092
その他の有形固定資産	26,049,569	27,625,708	△ 1,576,139	(3) 少数株主持分	0	0	0
建設仮勘定	1,866,011	1,075,449	790,562	(4) その他の純資産	1,407,517,513	1,408,347,685	△ 830,172
② 無形固定資産	69,089	80,828	△ 11,739	① 開始時未分析残高	1,408,551,549	1,408,551,549	0
地上権	0	0	0	② その他純資産	△ 1,034,037	△ 203,864	△ 830,173
著作権・特許権	0	0	0	純資産合計	1,334,935,678	1,338,907,801	△ 3,972,123
ソフトウェア	50,525	58,274	△ 7,749				
電話加入権	1,188	1,188	0				
のれん	0	0	0				
その他の無形固定資産	17,375	21,366	△ 3,991				
③ 棚卸資産	93,858	8,913	84,945				
(2) インフラ資産	966,957,236	967,365,149	△ 407,913				
公共用財産用地	928,491,193	928,296,947	194,246				
公共用財産施設	38,180,955	38,710,615	△ 529,660				
その他の公共用財産	0	169,504	△ 169,504				
公共用財産建設仮勘定	285,088	188,083	97,005				
(3) 繰延資産	2,380	3,449	△ 1,069				
資産 合計	1,391,565,318	1,397,889,387	△ 6,324,068	負債・純資産合計	1,391,565,318	1,397,889,387	△ 6,324,069

区民一人あたりの資産と負債 連結

(単位:千円)

借 方							貸 方						
項 目	24年度		23年度		増減		項 目	24年度		23年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比(P)
【資産の部】							【負債の部】						
1. 金融資産	255	5.9%	270	6.2%	△ 15	△ 0.3	1. 流動負債	28	0.6%	28	0.6%	0	0.0
(1) 資金	31	0.7%	31	0.7%	0	0.0	(1) 未払金及び未払費用	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0
(2) 金融資産(資金を除く)	224	5.2%	239	5.5%	△ 15	△ 0.3	(2) 前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0
①債権	16	0.4%	18	0.4%	△ 2	0.0	(3) 引当金	4	0.1%	4	0.1%	0	0.0
②有価証券	7	0.2%	7	0.2%	0	0.0	(4) 預り金(保管金等)	8	0.2%	8	0.2%	0	0.0
③投資等	201	4.6%	213	4.9%	△ 12	△ 0.3	(5) 公債(短期)	11	0.3%	11	0.3%	0	0.0
							(6) 短期借入金	0	0	0	0	0	0
							(7) その他の流動負債	3	0.1%	3	0.1%	0	0.0
2. 非金融資産	4,080	94.1%	4,113	93.8%	△ 33	0.3	2. 非流動負債	148	3.4%	156	3.6%	△ 8	△ 0.2
(1) 事業用資産	1,068	24.6%	1,080	24.6%	△ 12	0.0	(1) 公債	70	1.6%	74	1.7%	△ 4	△ 0.1
①有形固定資産	1,068	24.6%	1,080	24.6%	△ 12	0.0	(2) 借入金	0	0	0	0	0	0
②無形固定資産	0	0	0	0	0	0	(3) 責任準備金	0	0	0	0	0	0
③棚卸資産	0	0	0	0	0	0	(4) 引当金	74	1.7%	77	1.8%	△ 3	△ 0.1
(2) インフラ資産	3,012	69.5%	3,033	69.2%	△ 21	0.3	(5) 負ののれん	0	0	0	0	0	0
(3) 繰延資産	0	0	0	0	0	0	(6) その他の非流動負債	4	0.1%	5	0.1%	△ 1	0.0
							負債合計	176	4.1%	185	4.2%	△ 9	△ 0.1
							純資産合計	4,159	95.9%	4,198	95.8%	△ 39	0.1
資産 合計	4,335	100%	4,383	100%	△ 48		負債・純資産合計	4,335	100%	4,383	100%	△ 48	

人 口(平成25年4月1日現在) **320,996人**
 人 口(平成24年4月1日現在) **318,936人**
 人 口 増 減 **2,060人**

新宿区では、今までに1兆3,916億円の資産を形成してきています。
 そのうち、純資産は1兆3,350億円で、これは、過去の世代や、国・都の補助等で既に支払が済んでいます。
 負債である566億円は、将来の世代が負担していくことになります。

資産と債務を区民1人あたりに換算すると、資産が434万円、負債が18万円、純資産が416万円となり、前年度と比較すると、資産が5万円の減、負債が1万円の減、純資産が4万円の減となっています。

資産の中で大きな割合を占めるのが、道路や公園などのインフラ資産で総資産の70%を占めています。庁舎や学校、保育園などの事業用資産は25%となっています。金融資産では、基金や出資金などの投資等が主なものとなっています。

(2) 行政コスト計算書 連結 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

項 目		金 額		
		平成24年度	平成23年度	増減
経常費用	1 経常業務費用	74,683,063	76,231,637	△ 1,548,574
	①人件費	31,259,446	32,620,563	△ 1,361,117
	議員歳費(報酬)	395,199	391,699	3,500
	職員給料	20,331,460	20,920,297	△ 588,837
	賞与引当金繰入	1,375,726	1,397,257	△ 21,531
	退職給付費用	1,656,733	2,223,146	△ 566,413
	その他の人件費	7,500,328	7,688,163	△ 187,835
	②物件費	20,051,806	20,788,368	△ 736,562
	消耗品費	1,783,993	1,746,110	37,883
	維持補修費	2,756,049	3,523,911	△ 767,862
	減価償却費	6,054,508	6,045,857	8,651
	その他の物件費	9,457,255	9,472,490	△ 15,235
	③経費	21,554,394	21,622,650	△ 68,256
	業務費	1,038,474	1,176,194	△ 137,720
	委託費	9,758,440	9,300,575	457,865
	貸倒引当金繰入	1,524,513	1,491,237	33,276
	その他の経費	9,232,967	9,654,645	△ 421,678
	④業務関連費用	1,817,418	1,200,057	617,361
	公債費(利払分)	492,494	554,434	△ 61,940
	借入金支払利息	0	0	0
資産売却損	1,261	0	1,261	
のれん償却額	0	0	0	
その他の業務関連費用	1,323,663	645,623	678,040	
2 移転支出	121,035,278	116,331,525	4,703,753	
①他会計への移転支出	0	0	0	
②補助金等移転支出	4,320,051	3,800,809	519,242	
③社会保障関係費等移転支出	104,093,294	100,598,748	3,494,546	
④その他の移転支出	12,621,932	11,931,969	689,963	
経常費用合計(総行政コスト) (A)	195,718,341	192,563,162	3,155,179	
経常収益	1 業務収益	12,713,385	12,955,726	△ 242,341
	①自己収入	11,796,744	11,742,606	54,138
	②その他の業務収益	916,641	1,213,120	△ 296,479
	2 業務関連収益	1,397,522	1,603,683	△ 206,161
	①受取利息等	865,429	1,063,498	△ 198,069
	②資産売却収益	4,586	58,881	△ 54,295
	③負ののれん償却額	0	0	0
	④その他の業務関連外収益	527,506	481,303	46,203
	経常収益合計 (B)	14,110,906	14,559,409	△ 448,503
	小数株主利益(または小数株主損失) (C)	0	0	0
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 181,607,435	△ 178,003,754	△ 3,603,681	

区民1人あたりの行政コスト 連結

(単位：千円)

項 目	平成24年度		平成23年度		増 減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比(P)	
経常費用	1 経常業務費用	233	38.2%	239	39.6%	△ 6	△ 1.4
	①人件費	97	15.9%	102	16.9%	△ 5	△ 1.0
	②物件費	62	10.2%	65	10.8%	△ 3	△ 0.6
	③経費	67	11.0%	68	11.3%	△ 1	△ 0.3
	④業務関連費用	6	1.0%	4	0.7%	2	0.3
	2 移転支出	377	61.8%	364	60.3%	13	1.5
	①他会計への移転支出	0	0	0	0	0	0
	②補助金等移転支出	13	2.1%	12	2.0%	1	0.1
	③社会保障関係費等移転支出	324	53.1%	315	52.2%	9	0.9
	④その他の移転支出	39	6.4%	37	6.1%	2	0.3
経常費用合計(総行政コスト) (A)	610	100%	604	100%	6	0.0	
経常収益	1 業務収益	40	90.9%	41	89.1%	△ 1	1.8
	①自己収入	37	84.1%	37	80.4%	0	3.7
	②その他の業務収益	3	6.8%	4	8.7%	△ 1	△ 1.9
	2 業務関連収益	4	9.1%	5	10.9%	△ 1	△ 1.8
	①受取利息等	3	6.8%	3	6.5%	0	0.3
	②資産売却収益	0	0	0	0	0	0
	③その他の業務関連外収益	0	0	0	0	0	0
④その他の業務関連外収益	2	4.5%	2	4.3%	0	0.2	
経常収益合計 (B)	44	100%	46	100%	△ 2		
小数株主利益(または小数株主損失) (C)							
純経常費用(純行政コスト) (D)=[(B)-(A)]-(C)	△ 566		△ 558		△ 8		

人 口(平成25年4月1日現在)

320,996人

人 口(平成24年4月1日現在)

318,936人

人 口 増 減

2,060人

平成24年度の行政コストの総額は1,957億円で、行政サービスの対価としての使用料や負担金などの経常収益は141億円となりました。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは1,816億円となり、この不足額については、特別区税や特別区交付金などの一般財源や、国・都支出金などの特定財源で賄っています。

区民1人あたりに換算すると、行政コスト総額が61万円、経常収益が4万円、純行政コストは57万円となり、前年度と比較すると、行政コスト総額が0.6万円の増、経常収益が0.2万円の減、純行政コストは0.8万円の増となっています。

総行政コストのうち、経常業務費用の中では、職員給与や議員報酬、退職給付費用などの人件費が16%、業務委託料や使用料などの経費が11%、移転支出の中では、生活保護費などの社会保障関係費等の支出が53%となっています。

(3) 純資産変動計算書(NWM) 連結

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

単位:千円

	財源		資産形成充当財源					資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産 開始時未分 析残高	その他の純資産 合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源 消費	税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調 達					
前期未残高	13,798,651	△ 4,581,694	1,968,985	0	7,349,559	4,683,257	△ 22,962,871	△ 69,695,770	0	1,408,551,549	1,408,347,685	1,338,907,801
当期変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
I. 財源変動の部	3,662,203	△ 2,551,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,111,182
1. 財源の増減	△ 193,419,715	△ 2,551,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 195,970,736
① 純経常費用への財源措置	△ 181,607,435	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 181,607,435
② 固定資産形成への財源措置	△ 3,917,828	△ 2,551,021	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,468,849
事業用資産形成への財源措置	△ 3,117,506	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,117,506
インフラ資産形成への財源措置	△ 800,322	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 800,322
③ 長期金融資産形成への財源措置	△ 6,121,043	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,121,043
④ その他の財源の使途	△ 1,773,409	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,773,409
直接資本減耗	△ 1,469,884	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,469,884
その他財源措置	△ 303,525	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 303,525
2. 財源の調達	197,081,918	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	197,081,918
① 税金	49,099,829	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,099,829
② 社会保険料	17,327,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,327,920
③ 移転収入	113,242,987	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	113,242,987
他会社からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	85,594,408	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,594,408
国庫支出金	36,136,964	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,136,964
都道府県等支出金	39,816,115	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,816,115
市町村等支出金	9,641,329	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,641,329
その他の移転収入	27,648,579	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,648,579
④ その他の財源の調達	17,411,182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,411,182
固定資産売却収入(元本分)	751,616	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	751,616
長期金融資産売却収入(元本分)	9,581,061	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,581,061
その他財源調達	7,078,505	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,078,505
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	1,064,213	0	5,876,287	2,551,021	△ 13,745,745	1,092	0	0	0	△ 4,253,132
1. 固定資産の変動	0	0	1,064,213	0	150,665	2,551,021	△ 4,559,104	1,092	0	0	0	△ 792,114
① 固定資産の減少	0	0	0	0	△ 211,336	0	△ 8,653,264	0	0	0	0	△ 8,864,600
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	△ 175,501	0	△ 6,327,804	0	0	0	0	△ 6,503,305
除売却相当額	0	0	0	0	△ 35,835	0	△ 2,325,461	0	0	0	0	△ 2,361,296
② 固定資産の増加	0	0	1,064,213	0	362,001	2,551,021	4,094,160	1,092	0	0	0	8,072,486
固定資産形成	0	0	1,064,213	0	362,001	2,551,021	2,442,176	0	0	0	0	6,419,410
無償所得等	0	0	0	0	0	0	1,651,984	1,092	0	0	0	1,653,076
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	5,725,623	0	△ 9,186,640	0	0	0	0	△ 3,461,018
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	△ 133,803	0	△ 9,448,259	0	0	0	0	△ 9,582,061
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	5,859,425	0	261,618	0	0	0	0	6,121,043
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. 少数株主持分変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
IV. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1. 開始時未分残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 830,173
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 830,173
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 830,173
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	3,662,203	△ 2,551,021	1,064,213	0	5,876,287	2,551,021	△ 13,745,745	1,092	0	0	0	△ 3,972,123
当期未残高	17,470,854	△ 7,132,715	3,033,198	0	13,225,846	7,234,278	△ 36,708,616	△ 69,694,678	0	1,408,551,549	1,407,517,513	1,334,935,678

区民1人あたりの連結純資産変動計算書 連結

(単位：千円)

項 目	金 額		
	平成24年度	平成23年度	増減
前期末残高	4,171	4,420	△ 249
1 財源変動の部	3	0	3
(1)財源の使途	△ 611	△ 607	△ 4
①純経常費用への財源措置	△ 566	△ 558	△ 8
②固定資産形成への財源措置	△ 20	△ 27	7
③長期金融資産形成への財源措置	△ 19	△ 17	△ 2
④その他の財源の使途	△ 6	△ 5	△ 1
(2)財源の調達	614	607	7
①税込	153	153	0
②社会保険料	54	46	8
③移転収入	353	354	△ 1
④その他の財源の調達	54	54	0
2 資産形成充当財源変動の部	△ 13	△ 221	208
(1)固定資産の変動	△ 2	10	△ 12
①固定資産の減少	△ 28	△ 31	3
②固定資産の増加	25	41	△ 16
(2)長期金融資産の変動	△ 11	△ 13	2
①長期金融資産の減少	△ 30	△ 31	1
②長期金融資産の増加	19	17	2
(3)評価・換算差額等の変動	0	△ 219	219
①評価・換算差額等の減少	0	△ 242	242
②評価・換算差額等の増加	0	24	△ 24
3 少数株主持株変動の部	0	0	0
4 その他の純資産変動の部	△ 3	△ 1	△ 2
当期変動額合計	△ 12	△ 222	210
当期末残高	4,159	4,198	△ 39

人 口 (平成25年4月1日現在)	320,996人
人 口 (平成24年4月1日現在)	318,936人
人 口 増 減	2,060人

平成24年度においては、純資産が40億円の減少、区民1人あたりに換算すると、1万円の減少となりました。この結果、平成24年度末の純資産は1兆3,350億円、区民1人あたりに換算して416万円となりました。

なお、平成23年度は、前年度と比較して純資産が708億円の減少、区民1人あたりに換算すると、22万円の減少となっており、減少幅が大幅に圧縮されましたが、平成24年度は、3年毎に実施する土地の評価替の反映を行わなかったため、評価・換算差額等の変動がなかったことが主な理由です。

(4) 資金収支計算書 連結 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成24年度	平成23年度	増減
I 經常的 収支	1 經常的支出 (A)	188,696,953	186,554,029	2,142,924
	① 經常的業務費用	67,661,977	70,222,633	△ 2,560,656
	人件費支出	32,164,276	33,749,414	△ 1,585,138
	物件費支出	13,223,402	13,974,800	△ 751,398
	経費支出	20,924,390	21,848,253	△ 923,863
	業務費関連費用支出 (財務的支出を除く)	1,349,909	650,165	699,744
	② 移転支出	121,034,977	116,331,396	4,703,581
	他会計への移転支出	0	0	0
	補助金等移転支出	4,319,750	3,800,679	519,071
	社会保障関係費等移転支出	104,093,294	100,598,749	3,494,545
	その他の移転支出	12,621,932	11,931,969	689,963
	2 經常的収入 (B)	193,105,634	191,264,147	1,841,487
	① 租税収入	49,129,140	48,984,029	145,111
	② 社会保険料収入	16,311,767	14,950,019	1,361,748
	③ 經常的業務収益収入	14,422,590	14,334,664	87,926
經常収益収入	12,823,642	12,577,023	246,619	
業務費関連費用収入	1,598,948	1,757,641	△ 158,693	
④ 移転収入	113,242,137	112,995,435	246,702	
他会計からの収入	0	0	0	
補助金等移転収入	85,594,408	85,801,899	△ 207,491	
その他の移転収入	27,647,729	27,193,537	454,192	
經常的収支 (C)=(B)-(A)	4,408,680	4,710,118	△ 301,438	
II 資本的 収支	1 資本的支出 (D)	13,848,948	15,151,417	△ 1,302,469
	① 固定資産形成支出	6,554,463	8,472,892	△ 1,918,429
	② 長期金融資産形成支出	6,132,121	5,514,593	617,528
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④ その他の資本形成支出	1,162,364	1,163,932	△ 1,568
	2 資本的収入 (E)	11,511,299	11,647,099	△ 135,800
	① 固定資産売却収入	754,941	591,416	163,525
	② 長期金融資産償還収入	9,519,984	9,803,199	△ 283,215
	③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④ その他の資本処分収入	1,236,374	1,252,484	△ 16,110
資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 2,337,649	△ 3,504,318	1,166,669	
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		2,071,031	1,205,800	865,231
III 財務的 収支	1 財務的支出 (H)	4,681,635	6,088,037	△ 1,406,402
	① 支払利息支出	492,493	554,434	△ 61,941
	公債費(利払分)支出	492,493	554,434	△ 61,941
	借入金支払利息支出	0	0	0
	② 元本償還支出	4,189,142	5,533,603	△ 1,344,461
	公債費(元本分)支出	3,409,569	3,931,799	△ 522,230
	公債(短期)元本償還支出	2,943,820	3,418,383	△ 474,563
	公債元本償還支出	465,749	513,416	△ 47,667
	借入金元本償還支出	0	0	0
	短期借入金元本償還支出	0	0	0
	その他の元本償還支出	779,573	1,601,804	△ 822,231
	2 財務的収入 (I)	2,641,387	2,419,524	221,863
	① 公債費発行収入	2,551,021	2,435,887	115,134
	公債(短期)発行収入	0	0	0
	公債発行収入	2,551,021	2,435,887	115,134
② 借入金収入	83,862	0	83,862	
短期借入金収入	83,862	0	83,862	
借入金収入	0	0	0	
③ その他の財務的収入	6,504	△ 16,363	22,867	
財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 2,040,249	△ 3,668,513	1,628,264	
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		30,782	△ 2,462,712	2,493,494
期首資金残高 (L)		9,879,297	12,345,320	△ 2,466,023
経費負担率変動による調整額(M)		△ 15,066	△ 3,311	△ 11,755
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		9,895,014	9,879,297	15,717

※ 連結の対象である広域連合、一部事務組合等に対する新宿区の経費負担割合の変更分を反映するため、「経費負担率変動による調整額」の項目を設定し、調整しています。

区民1人あたりの連結資金収支計算書 連結

(単位:千円)

項 目		金 額		
		平成24年度	平成23年度	増減
I 経 常 的 収 支	1 経常的支出 (A)	588	585	3
	①経常的業務費用	211	220	△ 9
	②移転支出	377	365	12
	2 経常的収入 (B)	602	600	2
	①租税収入	153	154	△ 1
	②社会保険料収入	51	47	4
	③経常的業務収益収入	45	45	0
	④移転収入	353	354	△ 1
	経常的収支 (C)=(B)-(A)	14	15	△ 1
II 資 本 的 収 支	1 資本的支出 (D)	43	48	△ 5
	①固定資産形成支出	20	27	△ 7
	②長期金融資産形成支出	19	17	2
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金支出	0	0	0
	④その他の資本形成支出	4	4	0
	2 資本的収入 (E)	36	37	△ 1
	①固定資産売却収入	2	2	0
	②長期金融資産償還収入	30	31	△ 1
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出えん金償還収入	0	0	0
	④その他の資本処分収入	4	4	0
	資本的収支 (F)=(E)-(D)	△ 7	△ 11	4
基礎的財政収支 (G)=(C)+(F)		6	4	2
III 財 務 的 収 支	1 財務的支出 (H)	15	19	△ 4
	①支払利息支出	2	2	0
	②元本償還支出	13	17	△ 4
	2 財務的収入 (I)	8	8	0
	①公債費発行収入	8	8	0
	②借入金収入	0	0	0
	③その他の財務的収入	0	0	0
	財務的収支 (J)=(I)-(H)	△ 6	△ 12	6
当期資金収支額 (K)=(G)+(J)		0	△ 8	8
期首資金残高 (L)		31	39	△ 8
経費負担率変動による調整額 (M)		0	0	0
期末資金残高 (N)=(K)+(L)+(M)		31	31	0

人 口(平成25年4月1日現在) 320,996人
 人 口(平成24年4月1日現在) 318,936人
 人 口 増 減 2,060人

経常的収支は、44億円の黒字となりましたが、資産形成や投資、貸付金などの収支である資本的収支は23億円の赤字となったため、差し引きで、基礎的財政収支は、21億円の黒字となりました。特別区債等の収支である財務的収支は、20億円の赤字となっていますが、これは、区単体会計において過去に発行した減税補填債などの償還及び清掃一部事務組合における建設債の償還を進めたためです。

これを区民1人あたりに換算すると、経常的収支が1.4万円の黒字、資本的収支が0.7万円の赤字、財務的収支が0.6万円の赤字となり、前年度と比較すると、経常的収支の黒字幅が0.1万円の減、資本的収支の赤字幅が0.4万円の減、財務的収支の赤字幅が0.6万円の減となっています。

当期資金収支額は、0.3億円(区民1人あたり0.01万円)の黒字で、期末資金残高は99億円(区民1人あたり3.1万円)です。前年度と比較すると、当期資金収支額は25億円(区民1人あたり0.8万円)の増、期末資金残高は0.2億円(区民1人あたり0.01万円)の増となっています。

(5) 注記(連結)

1 連結財務諸表作成のための基本的事項

新宿区の連結財務諸表は、単体財務諸表と外郭団体及び一部事務組合・広域連合(以下連結対象団体)の財務諸表を単純合算し、内部取引について相殺消去(純計処理)いたしました。

連結対象団体の財務諸表は、総務省改訂モデル、公益法人の会計基準など「基準モデル」とは異なる固有の会計基準等で作成されているため、会計処理の統一は行わず、「新地方公会計モデルにおける連結財務書類作成実務手引」(平成21年4月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)を参考に必要な表示科目の読替を行いました。

また、連結対象団体には、「基準モデル」に基づく資金収支計算書や純資産変動計算書を作成していない団体があります。この場合は、「新地方公会計制度実務研究会報告書(総務省 平成19年10月)等を参考に連結財務諸表作成に必要な資金収支計算書、純資産変動計算書を適宜作成いたしました。

このような手続を踏まえ、連結財務諸表を作成しているため、連結対象団体が作成した財務諸表の数値と連結精算表の数値は一致しない場合があります。

2 出納整理期間

出納整理期間がない連結対象団体にあつては、出納整理期間中に新宿区との間に現金の受け払いがなされた場合は、これらを現金決済したもとして調整しております。

3 連結対象団体

新宿区の連結対象団体は、以下のとおりです。

(1) 外郭団体

新宿区と連携協力して行政サービスを実施している外郭団体を連結対象団体としております。

区分	団体名称	業務内容	出資割合
地方三公社	新宿区土地開発公社	公共用地等の取得、管理、処分	100%
第三セクター等	公益財団法人新宿未来創造財団	文化・スポーツ関連事業の実施、施設の管理運営	100%
	公益財団法人新宿区勤労者・仕事支援センター	障害者の雇用促進事業、中小企業勤労者等の福利厚生事業等	100%
	公益社団法人新宿区シルバー人材センター	高齢者の就業、社会貢献等の活動機会の確保・提供等	100%
	社会福祉法人新宿区社会福祉事業団	特別養護老人ホーム、母子生活支援施設の運営など、福祉サービスの提供	50%
	社会福祉法人新宿区社会福祉協議会	地域福祉の推進を目的に、生活支援事業等の実施	—

(2) 一部事務組合

一部事務組合・広域連合については、原則として規約に定められる構成団体の経費負担割合で運営されており、解散した場合は、その資産負債は最終的に各構成団体に継承されるため、すべての一部事務組合・広域連合を連結対象としております。

なお、一部事務組合・広域連合は、経費負担割合等に基づく比例連結を行っております。

団体名称	業務内容	経費負担割合等	
		24年度	23年度
東京都二十三区清掃一部事務組合	可燃ごみの焼却施設の整備・運営等	4.47%	4.61%
東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づく後期高齢者医療の事務処理等	2.52%	2.57%
特別区人事・厚生事務組合	23区職員の共同研修、生活保護法に定める更生施設・宿所提供施設の管理運営等	4.50%	4.52%
特別区競馬組合	東京シティ競馬の主催等	23分の1 (特別区分担金の割合)	23分の1 (特別区分担金の割合)

4 その他財務書類を理解するために必要と認められる事項

連結精算表

4 精算表

BS 貸借対照表作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【資産の部】								
資金	6,033,899	380,712	400,708	25,980	0	6,841,298	0	6,841,298
税等未収金	2,437,373	2,077,100	122,286	67,486	0	4,704,245	0	4,704,245
未収金	808,280	35,563	35	0	0	838,858	0	838,858
貸付金	480,623	0	0	0	0	480,623	0	480,623
その他の債権	296,284	0	0	0	0	296,284	0	296,284
(控除)貸倒引当金	▲ 317,279	▲ 1,431,234	▲ 66,421	▲ 17,160	0	▲ 1,832,095	0	▲ 1,832,095
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	853,729	0	0	0	0	853,729	0	853,729
財政調整基金	19,252,294	0	0	0	0	19,252,294	0	19,252,294
減価基金	2,952,974	0	0	0	0	2,952,974	0	2,952,974
その他の基金・積立金	15,038,844	5,000	1,153,504	0	0	16,197,347	0	16,197,347
その他の投資	25,006,627	0	0	0	0	25,006,627	0	25,006,627
金融資産	72,838,628	1,067,140	1,610,111	76,306	0	75,592,185	0	75,592,185
土地	221,677,660	0	0	0	0	221,677,660	0	221,677,660
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	89,136,279	0	0	0	0	89,136,279	0	89,136,279
工作物	569,035	0	0	0	0	569,035	0	569,035
機械器具	130,587	0	0	0	0	130,587	0	130,587
物品	2,943,831	0	0	0	0	2,943,831	0	2,943,831
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,866,011	0	0	0	0	1,866,011	0	1,866,011
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	0
事業用資産	316,323,403	0	0	0	0	316,323,403	0	316,323,403
公共用財産用地	928,491,193	0	0	0	0	928,491,193	0	928,491,193
公共用財産施設	38,180,955	0	0	0	0	38,180,955	0	38,180,955
その他公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	285,088	0	0	0	0	285,088	0	285,088
インフラ資産	966,957,236	0	0	0	0	966,957,236	0	966,957,236
繰延資産	0	0	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,356,119,266	1,067,140	1,610,111	76,306	0	1,358,872,824	0	1,358,872,824
【負債の部】								
未払金及び未払費用	6,969	24,323	9,512	6,031	0	46,835	0	46,835
前受金及び前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0
買付引当金	1,253,722	24,190	34,709	7,852	0	1,320,473	0	1,320,473
預り金(保管金等)	2,619,417	0	0	0	0	2,619,417	0	2,619,417
公債(短期)	3,182,060	0	0	0	0	3,182,060	0	3,182,060
短期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の流動負債	889,699	0	0	0	0	889,699	0	889,699
公債	21,085,763	0	0	0	0	21,085,763	0	21,085,763
借入金	0	0	0	0	0	0	0	0
買付準備金	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付引当金	23,327,044	0	0	0	0	23,327,044	0	23,327,044
その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0
負のれん	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の非流動負債	1,118,182	0	0	0	0	1,118,182	0	1,118,182
負債合計	53,482,855	48,513	44,221	13,883	0	53,589,472	0	53,589,472
【純資産の部】								
財源	7,709,220	952,381	92,315	60,661	▲ 31,502	8,783,075	0	8,783,075
繰上形成充当財源-税収	3,033,198	0	0	0	0	3,033,198	0	3,033,198
繰上形成充当財源-社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0
繰上形成充当財源-移転収入	13,107,143	0	879,185	0	0	13,986,328	0	13,986,328
繰上形成充当財源-公債等	6,901,811	0	0	0	0	6,901,811	0	6,901,811
繰上形成充当財源-その他の財源調達	▲ 34,349,288	0	▲ 1,066,959	0	0	▲ 35,416,227	0	▲ 35,416,227
繰上形成充当財源-評価・換算差額等	▲ 68,772,953	0	0	0	0	▲ 68,772,953	0	▲ 68,772,953
少数株主持分	0	0	0	0	0	0	0	0
開始時未分析残高	1,375,007,261	66,246	1,661,350	1,762	31,502	1,376,768,122	0	1,376,768,122
その他純資産	0	0	0	0	0	0	0	0
純資産合計	1,302,636,411	1,018,627	1,565,891	62,422	0	1,305,283,352	0	1,305,283,352
負債・純資産合計	1,356,119,266	1,067,140	1,610,111	76,306	0	1,358,872,824	0	1,358,872,824

PL 行政コスト計算書作成ワークシート

単位：千円

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常費用】								
議員歳費	395,199	0	0	0	0	395,199	0	395,199
職員給料	16,843,553	336,842	448,128	103,466	0	17,731,988	0	17,731,988
買付引当金繰入	1,253,722	24,190	34,709	7,852	0	1,320,473	0	1,320,473
退職給付費用	1,589,360	0	0	0	0	1,589,360	0	1,589,360
その他の人件費	6,723,628	122,779	196,219	28,831	0	7,071,457	0	7,071,457
消耗品費	1,642,636	15,879	8,554	2,302	0	1,669,372	0	1,669,372
維持補修費	1,932,734	28	24	124	0	1,932,911	0	1,932,911
減価償却費	5,227,492	0	0	0	0	5,227,492	0	5,227,492
その他の物件費	7,866,048	79,253	42,356	21,741	0	8,009,398	0	8,009,398
業務費	53,695	307	1,316	270	0	55,589	0	55,589
委託費	9,644,254	271,090	654,430	9,064	0	10,578,838	▲ 185,926	10,392,912
貸倒引当金繰入	409,003	1,036,567	73,937	9,026	0	1,528,534	0	1,528,534
その他の経費	4,383,925	212,936	91,781	9,428	0	4,698,073	0	4,698,073
公債費(利払分)	463,153	0	0	0	0	463,153	0	463,153
借入金支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0
資産売却損	1,261	0	0	0	0	1,261	0	1,261
のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連費用	645,853	577,180	61,641	3,316	0	1,287,990	0	1,287,990
経常業務費用合計	59,075,517	2,677,053	1,613,096	195,420	0	63,561,087	▲ 185,926	63,375,161
他会計等の移動支出	11,641,464	0	0	0	0	11,641,464	▲ 11,641,464	0
補助金等移動支出	5,283,481	0	0	0	0	5,283,481	0	5,283,481
社会保険関係費等移動支出	38,757,436	21,617,324	17,141,932	177,070	0	77,693,762	0	77,693,762
その他の移動支出	2,179,885	11,507,919	925,441	5,625,157	0	20,238,403	0	20,238,403
移動支出合計	57,862,267	33,125,242	18,067,373	5,802,227	0	114,857,110	▲ 11,641,464	103,215,646
経常費用合計	116,937,784	35,802,295	19,680,469	5,997,648	0	178,416,197	▲ 11,827,390	166,590,807
【経常収益】								
自己収入	4,479,638	381	1	78,451	0	4,558,470	▲ 185,926	4,372,544
その他の業務収益	887,127	0	0	0	0	887,127	0	887,127
受取利息等	834,412	34	2,496	13	0	836,955	0	836,955
資産売却益	4,586	0	0	0	0	4,586	0	4,586
負のれん償却額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務関連収益	145,205	71,682	18,645	26,571	0	262,102	0	262,102
経常業務収益合計	6,350,969	72,097	21,141	105,034	0	6,549,241	▲ 185,926	6,363,315
経常収益合計	6,350,969	72,097	21,141	105,034	0	6,549,241	▲ 185,926	6,363,315
少数株主収益(または少数株主損失)	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用	▲ 110,586,815	▲ 35,730,199	▲ 19,659,328	▲ 5,892,613	0	▲ 171,868,955	11,641,464	▲ 160,227,492

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来創 造財団	新宿区勤労 者・仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区シル バー人材セ ンター	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	関連団体合 計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,000	607,436	120,032	116,879	237,851	22,531	50,655	345,897	1,090,292	581,840	3,183,413	10,024,711	▲129,697	9,895,014
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,704,245	0	4,704,245
0	70,543	10,705	4,432	207,923	82,335	2,527	83,539	6,379	1,680	470,064	1,308,922	▲45,011	1,263,911
0	0	0	0	0	0	295	5,217	0	0	5,512	486,135	▲50,314	435,821
0	5,495	2,037	829	1,630	0	15,801	130,864	40,495	1,127	198,276	494,560	0	494,560
0	0	0	0	0	▲552	▲26	0	▲5,571	0	▲6,149	▲1,838,244	0	▲1,838,244
0	1,199,103	299,843	431,739	0	0	0	473,895	0	0	2,404,579	2,404,579	0	2,404,579
0	0	0	0	0	0	0	4,348	0	0	4,348	858,077	▲818,000	40,077
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,252,294	0	19,252,294
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,952,974	0	2,952,974
0	0	0	0	0	0	144,365	0	0	222,329	366,693	16,564,041	0	16,564,041
0	154,756	137,149	227,129	103,111	52,698	2,187	0	560	677,591	25,684,218	25,684,218	0	25,684,218
10,000	2,037,333	569,766	781,009	550,514	157,012	215,803	1,043,759	1,132,155	806,975	7,304,327	82,896,512	▲1,043,022	81,853,490
0	0	0	0	0	0	63,871	0	0	0	63,871	221,741,531	0	221,741,531
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,162	0	0	0	0	2,153	0	0	3,315	89,139,594	0	89,139,594
0	0	0	0	0	0	0	4,893	0	0	4,893	573,928	0	573,928
0	0	0	0	0	0	0	7,411	0	0	7,411	137,998	0	137,998
0	63,819	15,864	3,809	18,172	4,530	0	30,610	0	0	136,804	3,080,635	0	3,080,635
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	339,621	0	25,699,655	10,293	26,049,569	26,049,569	0	26,049,569
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,866,011	0	1,866,011
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	37,034	5,475	8,017	0	0	0	0	0	0	50,525	50,525	0	50,525
0	222	893	0	0	73	0	0	0	0	1,188	1,188	0	1,188
0	0	0	843	3,289	0	225	0	6,712	6,306	17,375	17,375	0	17,375
84,176	5,681	2,581	0	0	0	0	1,420	0	0	93,858	93,858	0	93,858
84,176	106,757	25,975	12,669	21,461	4,603	339,846	110,357	25,706,367	16,599	26,428,809	342,752,212	0	342,752,212
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	928,491,193	0	928,491,193
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,180,955	0	38,180,955
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	285,088	0	285,088
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	966,957,236	0	966,957,236
0	0	0	0	0	0	2,380	0	0	0	2,380	2,380	0	2,380
94,176	2,144,090	595,740	793,678	571,975	161,615	555,649	1,156,497	26,838,522	823,575	33,735,517	1,392,608,341	▲1,043,022	1,391,565,318
0	289,335	24,001	58,124	81,069	64,290	0	152,217	8,217	7,953	685,206	732,041	▲174,709	557,332
0	86,588	1,749	869	0	554	0	0	0	0	89,760	89,760	0	89,760
0	29,963	0	0	0	0	5,404	0	19,065	820	55,253	1,375,726	0	1,375,726
0	0	45,962	7,635	8,447	1,072	0	0	0	0	63,116	2,682,533	0	2,682,533
84,176	0	0	0	0	0	7,817	0	382,443	0	390,260	3,572,320	0	3,572,320
0	0	0	0	0	0	284	0	0	0	84,459	84,459	▲314	84,146
0	14,562	47	0	835	2,271	5,703	1,057	1,630	0	26,106	915,805	0	915,805
0	0	0	0	0	0	157,636	0	1,269,361	0	1,426,997	22,512,759	0	22,512,759
0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	0	50,000	50,000	▲50,000	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	43,013	0	5,673	0	13,685	69,677	27,759	225,123	130	385,060	23,712,104	0	23,712,104
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	7,014	0	0	1,960	0	0	0	0	0	8,974	1,127,155	0	1,127,155
84,176	470,475	71,759	72,302	140,351	83,832	246,521	181,032	1,905,839	8,903	3,265,191	56,854,662	▲225,022	56,629,640
0	▲68,035	33,179	▲9,622	194,807	▲19,150	▲103,865	23,722	1,339,929	154,099	1,545,064	10,328,138	0	10,328,138
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,033,198	0	3,033,198
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	▲3,333	26	▲492,592	▲264,583	▲760,482	13,225,846	0	13,225,846
0	0	0	0	0	0	76,289	0	256,178	0	332,467	7,234,278	0	7,234,278
0	710,086	18,154	4,407	10,823	12,067	10,376	10,027	▲2,222,709	154,381	▲1,292,388	▲36,708,616	0	▲36,708,616
0	0	0	0	0	0	0	0	▲921,725	0	▲921,725	▲69,694,678	0	▲69,694,678
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,000	1,031,564	472,648	726,591	225,994	84,866	319,564	941,689	28,013,307	775,204	32,601,428	1,409,369,549	▲818,000	1,408,551,549
0	0	0	0	0	0	10,097	0	▲1,039,705	▲4,429	▲1,034,036	▲1,034,037	0	▲1,034,037
10,000	1,673,615	523,982	721,376	431,624	77,782	309,129	975,465	24,932,683	814,671	30,470,326	1,335,763,678	▲818,000	1,334,935,678
94,176	2,144,090	595,740	793,678	571,975	161,615	555,649	1,156,497	26,838,522	823,575	33,735,517	1,392,608,341	▲1,043,022	1,391,565,318

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来創 造財団	新宿区勤労 者・仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区シル バー人材セ ンター	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	関連団体合 計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	395,199	0	395,199
0	767,927	238,439	291,939	552,304	57,688	137,077	43,496	497,817	12,785	2,599,472	20,331,460	0	20,331,460
0	29,963	0	0	0	0	5,404	0	19,065	820	55,253	1,375,726	0	1,375,726
0	6,869	0	3,510	10,505	4,159	9,243	2,843	30,098	146	67,373	1,656,733	0	1,656,733
0	89,732	16,518	0	279,145	37,254	0	6,223	0	0	428,871	7,500,328	0	7,500,328
0	86,841	7,774	5,790	7,244	7,091	0	0	0	0	114,741	1,784,112	▲119	1,783,993
0	66,764	97	480	4,558	344	6,697	0	744,197	0	823,138	2,756,049	0	2,756,049
0	21,069	6,058	2,130	4,746	2,177	17,010	12,536	753,079	8,212	827,016	6,054,508	0	6,054,508
30	14,698	45,359	6,032	83,297	8,341	126,295	0	913,473	250,701	1,448,225	9,457,624	▲369	9,457,255
1	70,186	138,409	57,382	56,560	605,062	1,135	0	0	54,152	982,885	1,038,474	0	1,038,474
0	747,747	48,827	22,529	193,180	7,543	0	0	0	0	1,019,826	11,412,738	▲1,654,298	9,758,440
0	0	0	0	0	528	0	0	▲4,563	15	▲4,021	1,524,513	0	1,524,513
0	250,787	75,224	31,990	61,963	23,113	19	4,156,583	8,686	0	4,608,366	9,306,439	▲73,472	9,232,967
0	0	0	0	0	0	2,553	0	26,789	0	29,342	492,494	0	492,494
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,261	0	1,261
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	3,751	224	0	0	0	0	31,698	0	0	35,673	1,323,663	0	1,323,663
31	2,156,333	576,930	421,781	1,253,500	753,300	305,432	4,253,380	2,988,641	326,831	13,036,160	76,411,321	▲1,728,257	74,683,063
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	0	0	0	0	0	44,282	0	28,573	87,124	160,013	5,443,494	▲1,123,443	4,320,051
0	0	0	0	0	0	2,322	0	2,957	26,493,169	26,498,447	104,192,209	▲98,915	104,093,294
70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,238,473	▲7,616,541	12,621,932
104	0	0	0	0	46,604	0	0	31,530	26,580,292	26,658,530	129,874,176	▲8,838,899	121,035,278
135	2,156,333	576,930	421,781	1,253,500	753,300	352,035	4,253,380	3,020,171	26,907,124	39,694,691	206,285,497	▲10,567,156	195,718,341
0	1,693,188	282,562	174,993	1,116,651	651,331	12,970	4,260,878	790,691	0	8,983,265	13,355,809	▲1,559,065	11,796,744
0	1,432,923	16,503	6,143	0	318	44	4,101	93	0	29,588	916,685	▲44	916,641
5	21,900	3,730	2,033	79	9	0	10,719	0	0	38,474	875,429	▲10,000	865,429
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,586	0	4,586
0	0												

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
前期末残高	1,306,021,526	1,396,244	1,149,999	57,557	0	1,308,625,326	0	1,308,625,326
【財源変動の部】								
純経常費用への財源措置	▲ 110,586,815	▲ 35,730,199	▲ 19,659,328	▲ 5,892,613	0	▲ 171,868,955	11,641,464	▲ 160,227,492
事業用資産形成への財源措置	▲ 5,300,231	0	0	0	0	▲ 5,300,231	0	▲ 5,300,231
インフラ資産形成への財源措置	▲ 800,322	0	0	0	0	▲ 800,322	0	▲ 800,322
長期金融資産形成への財源措置	▲ 5,453,743	0	▲ 405,682	0	0	▲ 5,859,425	0	▲ 5,859,425
直接資本減耗	▲ 1,469,884	0	0	0	0	▲ 1,469,884	0	▲ 1,469,884
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0
財源の使途	▲ 123,610,996	▲ 35,730,199	▲ 20,065,010	▲ 5,892,613	0	▲ 185,298,818	11,641,464	▲ 173,657,354
租収	49,099,829	0	0	0	0	49,099,829	0	49,099,829
社会保険料	0	9,936,929	4,111,153	3,279,838	0	17,327,920	0	17,327,920
他会計からの移転収入	0	5,785,802	3,238,021	2,617,641	0	11,641,464	▲ 11,641,464	0
国庫支出金	22,906,587	8,871,812	4,358,565	0	0	36,136,964	0	36,136,964
都道府県等支出金	34,322,734	2,406,020	3,001,796	0	0	39,730,549	0	39,730,549
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	2,005,971	8,352,019	5,365,686	0	0	15,723,676	0	15,723,676
固定資産売却収入（元本分）	747,141	0	0	0	0	747,141	0	747,141
長期金融資産償還収入（元本分）	9,198,492	0	175,426	0	0	9,373,918	0	9,373,918
その他財源調達	5,677,016	0	0	0	0	5,677,016	0	5,677,016
財源の調達	123,957,769	35,352,582	20,250,646	5,897,478	0	185,458,476	▲ 11,641,464	173,817,012
【資産形成充当財源変動の部】								
減価償却費・直接資本減耗相当額	▲ 5,677,016	0	0	0	0	▲ 5,677,016	0	▲ 5,677,016
除売却相当額	▲ 2,061,661	0	0	0	0	▲ 2,061,661	0	▲ 2,061,661
固定資産形成	6,100,554	0	0	0	0	6,100,554	0	6,100,554
無償所管譲等	1,651,984	0	0	0	0	1,651,984	0	1,651,984
固定資産の変動	13,861	0	0	0	0	13,861	0	13,861
長期金融資産の減少	▲ 9,199,492	0	▲ 175,426	0	0	▲ 9,374,918	0	▲ 9,374,918
長期金融資産の増加	5,453,743	0	405,682	0	0	5,859,425	0	5,859,425
長期金融資産の変動	▲ 3,745,749	0	230,256	0	0	▲ 3,515,493	0	▲ 3,515,493
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0
評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0
【少数株主持分変動の部】								
少数株主持分の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
少数株主持分の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
【その他の純資産変動の部】								
開始時未処分残高	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0
当期変動	▲ 3,385,115	▲ 377,617	415,892	4,865	0	▲ 3,341,974	0	▲ 3,341,974
期末残高	1,302,636,411	1,018,627	1,565,891	62,422	0	1,305,283,352	0	1,305,283,352

CF 資金収支計算書作成ワークシート

科目	一般会計	○特別会計 国民健康保険	○特別会計 介護保険	○特別会計 後期高齢者医療	○特別会計 老人保健	総計 (単純合算)	相殺消去	単体純計
【経常的収支区分】								
人件費支出	27,666,315	485,508	678,463	140,223	0	28,970,509	0	28,970,509
物件費支出	11,441,419	95,160	50,935	24,168	0	11,611,681	0	11,611,681
経費支出	15,093,188	316,279	747,528	18,048	0	16,175,043	▲ 185,926	15,989,115
業務関連費用支出（財務的支出を除く）	682,530	574,866	69,959	9,468	0	1,316,823	0	1,316,823
他会計への移転支出	11,641,464	0	0	0	0	11,641,464	▲ 11,641,464	0
補助金等移転支出	5,283,481	0	0	0	0	5,283,481	0	5,283,481
社会保険関係費等移転支出	38,757,436	21,617,324	17,141,932	177,070	0	77,693,762	0	77,693,762
その他の移転支出	2,179,885	11,507,919	925,441	5,625,157	0	20,238,403	0	20,238,403
租税収入	49,129,140	0	0	0	0	49,129,140	0	49,129,140
社会保険料収入	0	9,001,861	4,035,347	3,274,558	0	16,311,767	0	16,311,767
経常収益収入	5,369,946	381	21,140	75,451	0	5,447,778	▲ 185,926	5,261,852
業務関連収益収入	979,618	43,621	21,140	26,584	0	1,070,963	0	1,070,963
他会計からの移転収入	0	5,785,802	3,238,021	2,617,641	0	11,641,464	▲ 11,641,464	0
補助金等移転収入	57,229,321	11,277,832	7,360,360	0	0	75,867,513	0	75,867,513
その他の移転収入	2,005,121	8,352,019	5,365,686	0	0	15,722,826	0	15,722,826
経常的収支	1,987,428	▲ 135,539	406,298	3,099	0	2,261,286	0	2,261,286
【資本的収支区分】								
固定資産形成支出	6,100,554	0	0	0	0	6,100,554	0	6,100,554
長期金融資産形成支出	5,453,743	0	405,682	0	0	5,859,425	0	5,859,425
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本形成支出	1,162,678	0	0	0	0	1,162,678	0	1,162,678
固定資産売却収入	750,466	0	0	0	0	750,466	0	750,466
長期金融資産償還収入	9,198,492	0	175,426	0	0	9,373,918	0	9,373,918
連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の資本処分収入	1,236,374	0	0	0	0	1,236,374	0	1,236,374
資本的収支	▲ 1,531,642	0	▲ 230,256	0	0	▲ 1,761,898	0	▲ 1,761,898
【財務的収支区分】								
基礎的財政収支	455,786	▲ 135,539	176,042	3,099	0	499,387	0	499,387
公債費（利払分）支出	463,153	0	0	0	0	463,153	0	463,153
借入金支払利息支出	0	0	0	0	0	0	0	0
公債（短期）元本償還支出	2,935,267	0	0	0	0	2,935,267	0	2,935,267
公債元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金元本償還支出	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の元本償還支出	10,270	0	0	0	0	10,270	0	10,270
公債（短期）発行収入	0	0	0	0	0	0	0	0
公債発行収入	2,364,000	0	0	0	0	2,364,000	0	2,364,000
短期借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
借入金収入	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の財務的収入	0	0	0	0	0	0	0	0
財務的収支	▲ 1,044,690	0	0	0	0	▲ 1,044,690	0	▲ 1,044,690
当期資金収支額	▲ 588,904	▲ 135,539	176,042	3,099	0	▲ 545,302	0	▲ 545,302
期首資金残高	6,622,803	516,251	224,667	22,881	0	7,386,601	0	7,386,601
経費負担率変動による調整	0	0	0	0	0	0	0	0
財団統合による資金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	6,033,899	380,712	400,708	25,980	0	6,841,298	0	6,841,298

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来創 造財団	新宿区勤労 者・仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区シル バー人材セ ンター	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	関連団体会 計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
10,000	1,638,751	508,673	717,313	353,856	77,030	334,635	953,366	26,117,791	389,069	31,100,475	1,339,725,801	▲ 818,000	1,338,907,801
0	▲ 437,420	▲ 289,715	▲ 228,253	▲ 130,627	▲ 101,642	▲ 339,021	41,101	▲ 2,229,387	▲ 26,659,358	▲ 30,374,322	▲ 190,601,813	8,994,379	▲ 181,607,435
0	▲ 4,870	▲ 5,768	▲ 7,676	▲ 1,318	0	▲ 41,850	▲ 7,333	▲ 299,481	0	▲ 368,295	▲ 5,668,527	0	▲ 5,668,527
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 800,322	0	▲ 800,322
0	▲ 21,188	▲ 2,880	▲ 900	0	▲ 5,595	▲ 2,150	0	0	▲ 228,906	▲ 261,618	▲ 6,121,043	0	▲ 6,121,043
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1,469,884	0	▲ 1,469,884
0	0	0	0	0	0	0	▲ 10,000	▲ 293,525	0	▲ 303,525	▲ 303,525	0	▲ 303,525
0	▲ 463,478	▲ 298,363	▲ 236,828	▲ 131,945	▲ 107,237	▲ 383,021	23,768	▲ 2,822,393	▲ 26,888,268	▲ 31,307,761	▲ 204,965,115	8,994,379	▲ 195,970,736
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,099,829	0	49,099,829
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,327,920	0	17,327,920
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,136,964	0	36,136,964
0	0	0	0	0	0	0	0	85,566	0	85,566	39,816,115	0	39,816,115
0	472,387	305,023	232,315	208,395	102,403	86,170	26	0	9,542,522	10,949,242	10,949,242	▲ 1,307,913	9,641,329
0	0	0	0	0	0	220,363	0	1,851,097	17,549,909	19,621,369	35,345,045	▲ 7,696,466	27,648,579
0	0	0	0	0	0	0	0	4,475	0	4,475	751,616	0	751,616
0	0	5,760	1,495	0	5,876	0	11,078	0	182,935	207,143	9,581,061	0	9,581,061
0	21,069	6,058	2,130	4,746	2,177	25,472	9,283	1,313,042	7,512	1,391,489	7,068,505	10,000	7,078,505
0	493,455	316,842	235,941	213,140	110,456	332,005	20,387	3,254,180	27,282,879	32,259,285	206,076,297	▲ 8,994,379	197,081,918
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	▲ 21,069	▲ 6,058	▲ 2,130	▲ 4,746	▲ 2,177	▲ 17,010	▲ 12,536	▲ 753,079	▲ 7,485	▲ 826,289	▲ 6,503,305	0	▲ 6,503,305
0	▲ 103	0	0	0	▲ 9	0	▲ 5,765	▲ 293,525	▲ 232	▲ 299,634	▲ 2,361,296	0	▲ 2,361,296
0	4,870	5,768	7,676	1,318	0	41,850	7,333	250,042	0	318,856	6,419,410	0	6,419,410
0	0	0	0	0	0	0	0	1,092	0	1,092	1,653,076	0	1,653,076
0	▲ 16,301	▲ 290	5,545	▲ 3,428	▲ 2,186	24,840	▲ 10,969	▲ 795,470	▲ 7,717	▲ 805,975	▲ 792,114	0	▲ 792,114
0	0	▲ 5,760	▲ 1,495	0	▲ 5,876	0	▲ 11,078	0	▲ 182,935	▲ 207,143	▲ 9,582,061	0	▲ 9,582,061
0	21,188	2,880	900	0	5,595	2,150	0	228,906	0	261,618	6,121,043	0	6,121,043
0	21,188	▲ 2,880	▲ 595	0	▲ 281	2,150	▲ 11,078	0	45,971	54,475	▲ 3,461,018	0	▲ 3,461,018
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	▲ 1,481	0	▲ 821,425	▲ 7,267	▲ 830,173	▲ 830,173	0	▲ 830,173
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	34,864	15,309	4,063	77,767	752	▲ 25,507	22,108	▲ 1,185,108	425,601	▲ 630,148	▲ 3,972,123	0	▲ 3,972,123
10,000	1,673,615	523,982	721,376	431,623	77,782	309,128	975,464	24,932,683	814,670	30,470,327	1,335,753,678	▲ 818,000	1,334,935,678

単位：千円

新宿区土地 開発公社	新宿未来創 造財団	新宿区勤労 者・仕事支援 センター	新宿区社会 福祉協議会	新宿区社会 福祉事業団	新宿区シル バー人材セ ンター	特別区人 事・厚生事 務組合	特別区競馬 組合	東京二十三 区清掃一部 事務組合	東京都後期 高齢者医療 広域連合	関連団体会 計	連結総計 (単純合計)	連結相殺 消去	連結純計
0	894,893	297,310	295,497	841,953	96,862	146,838	49,719	556,980	13,715	3,193,768	32,164,276	0	32,164,276
0	168,941	53,231	12,302	47,498	15,776	149,187	0	913,829	251,444	1,612,208	13,223,889	▲ 488	13,223,402
1	1,069,119	184,397	109,356	359,948	642,192	7,832	3,383,600	754,305	54,232	6,564,982	22,554,097	▲ 1,629,708	20,924,390
0	5,838	224	0	0	0	0	27,024	0	0	33,086	1,349,909	0	1,349,909
34	0	0	0	0	0	44,282	0	28,272	87,124	159,712	5,443,193	▲ 1,123,443	4,319,750
70	0	0	0	0	0	2,322	0	2,957	26,493,169	26,498,447	104,192,209	▲ 98,915	104,093,294
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	20,238,473	▲ 7,616,541	12,621,932
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,129,140	0	49,129,140
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,311,767	0	16,311,767
0	1,790,556	282,251	193,509	1,116,279	634,625	13,265	4,253,477	790,928	0	9,074,888	14,337,740	▲ 1,514,098	12,823,642
130	23,704	3,730	2,033	79	9	8,138	23,223	220,818	246,252	528,115	1,599,078	▲ 130	1,598,948
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	472,387	305,023	232,315	208,395	102,403	86,170	26	85,566	9,542,522	11,034,808	86,902,321	▲ 1,307,913	85,594,408
0	0	0	0	0	0	220,363	0	1,851,097	17,549,909	19,621,369	35,344,195	▲ 7,696,466	27,647,729
25	147,856	55,842	10,702	75,353	▲ 17,793	▲ 22,524	816,383	692,064	439,000	2,196,907	4,458,193	▲ 49,513	4,408,680
84,206	4,870	5,768	7,676	1,318	0	41,850	7,333	299,481	1,408	453,909	6,554,463	0	6,554,463
0	21,188	2,880	900	0	5,595	2,150	11,078	0	228,906	272,696	6,132,121	0	6,132,121
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,162,678	▲ 314	1,162,364
0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,475	4,475	754,941	0	754,941
0	0	5,760	1,495	0	5,876	0	0	182,935	196,066	9,569,984	▲ 50,000	0	9,519,984
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,236,374	0	1,236,374
▲ 84,206	▲ 26,058	▲ 2,888	▲ 7,080	▲ 1,318	281	▲ 44,000	▲ 18,410	▲ 295,006	▲ 47,380	▲ 526,065	▲ 2,287,963	▲ 49,686	▲ 2,337,649
▲ 84,181	121,797	52,955	3,622	74,035	▲ 17,512	▲ 66,524	797,973	397,058	391,620	1,670,843	2,170,230	▲ 99,199	2,071,031
0	0	0	0	0	0	2,553	0	26,788	0	29,341	492,493	0	492,493
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	8,553	0	0	0	8,553	2,943,820	0	2,943,820
0	0	0	0	0	0	0	0	465,749	0	465,749	465,749	0	465,749
0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	50,000	▲ 50,000	0
0	0	0	0	0	1,427	484	777,177	0	216	779,303	789,573	▲ 10,000	779,573
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	22,545	0	164,476	0	0	187,021	2,551,021	0	2,551,021
84,176	0	0	0	0	0	0	0	0	0	84,176	84,176	▲ 314	83,862
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
84,181	0	0	0	▲ 50,000	▲ 1,427	11,317	▲ 771,974	▲ 327,151	▲ 192	▲ 1,065,245	▲ 2,099,935	59,686	▲ 2,040,249
0	121,797	52,955	3,622	24,035	▲ 18,939	▲ 55,207	25,999	69,907	391,428	615,598	70,295	0	30,782
10,000	485,639	67,078	113,257	213,816	41,469	84,170	319,898	1,053,519	194,036	2,582,881	9,969,482	▲ 90,184	9,879,297
0	0	0	0	0	0	21,692	0	▲ 33,134	▲ 3,624	▲ 15,066	▲ 15,066	0	▲ 15,066
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,000	607,436	120,032	116,879	237,851	22,531	50,655	345,897	1,090,292	581,840	3,183,413	10,024,711	▲ 129,697	9,895,014

III 參考資料

1 財政データ集

(1) 普通会計決算の推移

① 概 要

区 分		平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
翌4月1日現在人口		290,025 人	284,950 人	283,491 人	280,756 人	280,489 人	282,012 人	283,389 人	285,025 人	288,285 人	292,666 人
歳入総額	A	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125	108,789,137
歳出総額	B	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569	105,349,065
歳入歳出差引額 (A)－(B)	C	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170	3,070,556	3,440,072
翌年度へ繰り越す べき財源	D	2,044,880	685,815	149,048	191,471	1,294,509	2,139	485,199	0	64,999	0
実質収支 (C)－(D)	E	3,982,775	3,522,322	2,864,234	3,965,942	1,974,612	2,928,829	2,859,854	2,713,170	3,005,557	3,440,072
単年度収支	F	△ 482,141	△ 460,453	△ 658,088	1,101,708	△ 1,991,330	954,217	△ 68,975	△ 146,684	292,387	434,515
積立金	G	3,236,555	2,521,738	2,096,844	1,587,612	2,058,396	1,581,492	1,505,895	1,439,324	1,360,583	1,504,799
繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立金とりぐずし額	I	3,646,000	2,800,000	3,500,000	0	9,680,000	3,600,000	1,900,000	4,500,000	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)－(I)	J	△ 891,586	△ 738,715	△ 2,061,244	2,689,320	△ 9,612,934	△ 1,064,291	△ 463,080	△ 3,207,360	1,652,970	1,939,314
基準財政需要額		63,968,148	63,463,803	61,766,987	61,901,495	57,922,823	58,665,956	58,944,126	56,291,844	63,657,992	64,206,232
基準財政収入額		48,290,463	43,001,166	42,765,925	42,896,010	38,711,447	41,620,554	41,025,590	40,125,368	41,284,680	40,809,580
標準財政規模		72,383,976	70,952,214	69,206,627	69,364,253	64,641,330	65,896,148	66,073,620	63,258,217	70,829,573	71,292,851
財政力指数		0.71	0.71	0.69	0.69	0.68	0.69	0.69	0.71	0.69	0.67
実質収支比率		5.5%	5.0%	4.1%	5.7%	3.1%	4.4%	4.3%	4.3%	4.2%	4.8%
公債費比率		1.6%	1.7%	2.2%	3.0%	4.2%	6.1%	7.9%	8.7%	8.9%	8.7%
経常収支比率		69.1%	71.4%	85.1%	87.7%	93.9%	96.8%	92.9%	97.0%	89.4%	82.7%
(分母に減税補填債等を含む)					(83.0%)	(87.8%)	(91.6%)	(90.3%)	(95.7%)	(88.2%)	(81.5%)
地方債現在高		15,161,776	21,903,195	34,441,563	41,383,844	52,295,868	54,639,013	55,370,763	53,222,238	50,236,671	47,208,373
債務負担行為額		29,378,223	41,350,963	36,030,492	33,642,477	19,529,199	20,331,814	18,197,802	16,812,113	1,319,453	9,658,687
収益事業収入		174,921	70,000	60,000	50,000	40,000	110,000	100,000	70,000	50,000	100,000

(単位:千円)

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
296,444 人	300,217 人	302,479 人	305,996 人	308,292 人	312,054 人	315,952 人	317,742 人	319,193 人	318,936 人	320,996 人
104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660
101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178
3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116	3,414,482
0	102,000	604,310	267,549	348,525	20,576	4,808,282	302,632	67,001	36,207	334,591
3,002,173	2,849,238	4,001,918	4,810,188	9,484,527	7,567,159	5,990,592	4,019,889	4,122,402	3,956,909	3,079,891
△ 437,899	△ 152,935	1,152,680	808,270	4,674,339	△ 1,917,368	△ 1,576,567	△ 1,970,703	102,513	△ 165,493	△ 877,018
1,721,821	1,502,726	1,426,591	2,763,993	2,463,288	4,841,689	3,959,000	3,211,140	2,134,596	2,112,838	2,354,147
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	5,000,000	5,000,000	3,500,000	3,500,000
1,283,922	1,349,791	2,579,271	3,572,263	7,137,627	2,924,321	2,382,433	△ 3,759,563	△ 2,762,891	△ 1,552,655	△ 2,022,871
62,194,222	61,459,693	63,364,876	65,793,711	69,491,266	70,941,174	70,913,105	67,092,516	65,142,912	66,378,931	66,359,881
40,941,708	40,609,495	41,779,609	42,685,377	45,463,974	43,822,488	45,452,371	46,279,861	41,972,436	41,555,600	41,552,583
69,301,427	68,509,760	70,612,776	73,023,038	77,205,515	79,048,215	84,276,178	83,288,301	80,090,331	77,523,534	75,730,358
0.65	0.65	0.66	0.66	0.65	0.64	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63
4.3%	4.2%	5.7%	6.6%	12.3%	9.0%	7.1%	4.8%	5.1%	5.1%	4.1%
8.9%	7.9%	6.7%	7.1%	5.3%	4.4%	4.0%	3.9%	4.1%	5.0%	4.5%
86.7%	84.1%	82.4%	79.4%	74.4%	76.8%	79.1%	85.8%	87.8%	88.1%	88.9%
(85.4%)	(82.9%)	(81.3%)	(79.4%)	(74.4%)	(76.8%)	(79.1%)	(85.8%)	(87.8%)	(88.1%)	(88.9%)
43,370,440	39,445,580	36,296,315	31,848,139	29,439,647	28,151,361	27,763,042	26,678,976	25,724,497	24,718,186	24,169,155
8,799,371	7,514,042	7,326,545	8,804,255	11,605,673	4,866,891	9,717,545	11,610,329	5,015,052	8,554,708	11,999,634
55,000	50,000	50,000	0	0	0	0	0	0	0	0

② 歳 入

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
特別区税	49,091,874	43,641,712	37,083,014	37,706,740	35,093,923	38,962,802	38,058,164	34,963,178	34,409,699
地方譲与税	4,082,440	4,491,071	4,497,128	4,557,046	4,621,544	1,989,260	563,789	578,529	588,059
利子割交付金	1,715,918	2,358,381	2,689,634	2,652,648	1,265,839	1,106,571	950,247	882,180	2,207,348
配当割交付金									
株式等譲渡所得割交付金									
地方消費税交付金						1,711,983	7,240,343	6,737,340	6,947,786
自動車取得税交付金	912,623	814,889	876,348	910,561	954,482	870,084	732,706	647,901	670,512
地方特例交付金								2,075,186	2,431,686
財政調整交付金	19,238,109	22,305,382	21,066,737	20,678,855	20,386,365	18,258,672	18,502,729	16,929,160	23,511,456
普通	15,677,685	20,462,637	19,001,062	19,005,485	19,211,376	17,045,402	17,918,536	16,166,476	22,373,312
特別	3,560,424	1,842,745	2,065,675	1,673,370	1,174,989	1,213,270	584,193	762,684	1,138,144
交通安全交付金	72,913	67,683	67,009	67,763	68,467	70,233	71,755	70,953	62,593
一般財源計	75,113,877	73,679,118	66,279,870	66,573,613	62,390,620	62,969,605	66,119,733	62,884,427	70,829,139
分担金・負担金	2,010,467	2,001,878	1,950,268	2,058,559	2,107,220	2,149,874	2,242,831	2,153,246	1,477,022
使用料	1,722,183	1,775,837	1,929,411	2,215,817	2,441,228	2,549,477	2,626,533	2,464,375	2,796,155
手数料	290,919	301,822	317,157	325,193	333,814	387,805	392,263	383,144	1,355,016
国庫支出金	8,828,149	12,783,040	10,246,705	10,253,457	11,200,774	11,057,914	12,771,066	14,979,030	11,127,348
都支出金	4,090,385	4,861,469	4,628,174	4,552,772	4,565,676	4,689,659	4,336,970	4,796,161	6,030,101
財産収入	13,091,712	3,941,682	2,282,280	1,615,013	552,858	337,398	362,725	1,929,385	923,144
寄附金	65,326	174,026	77,926	84,038	83,222	73,383	94,196	138,360	81,862
繰入金	14,282,640	7,123,731	12,190,351	2,373,494	11,449,227	5,156,630	4,941,066	7,683,150	4,907,956
繰越金	4,950,591	6,027,655	4,208,137	3,013,282	4,157,413	3,269,121	2,930,968	3,345,053	2,713,170
諸収入	4,092,339	3,497,000	3,579,106	4,306,143	6,631,616	4,828,028	4,843,784	4,455,956	3,835,912
地方債	5,164,100	7,125,400	13,188,000	7,396,900	11,801,000	4,353,000	3,893,000	1,403,000	1,695,300
特定財源計	58,588,811	49,613,540	54,597,515	38,194,668	55,324,048	38,852,289	39,435,402	43,730,860	36,942,986
合 計	133,702,688	123,292,658	120,877,385	104,768,281	117,714,668	101,821,894	105,555,135	106,615,287	107,772,125

(単位:千円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
35,600,303	35,490,190	35,152,926	35,438,169	37,109,981	41,003,813	41,686,703	41,080,218	41,239,189	38,343,892	39,054,586	39,101,863
588,118	590,501	618,853	1,140,426	1,656,879	1,644,318	629,633	603,692	564,354	547,223	537,400	501,925
2,224,537	857,544	669,071	572,982	538,544	604,582	855,356	696,722	540,990	535,666	498,988	481,479
			149,795	255,735	359,161	421,313	203,054	163,700	201,993	222,262	243,841
			156,856	378,559	325,760	294,323	71,140	69,174	62,133	49,401	62,824
7,497,584	6,629,970	7,603,200	8,551,734	7,917,645	8,308,222	8,230,272	7,754,139	8,257,904	8,243,719	8,353,227	8,434,561
695,573	615,054	755,544	684,984	725,135	748,632	657,828	600,679	289,127	324,306	268,166	302,647
2,477,871	2,544,667	2,594,832	2,704,128	2,808,567	2,371,943	499,028	615,457	658,350	332,843	452,396	80,163
24,287,190	21,878,735	21,490,741	22,345,925	23,944,918	24,888,774	28,634,355	27,078,373	22,234,825	24,483,474	26,457,376	26,647,500
23,396,652	21,252,514	20,850,198	21,585,267	23,108,334	24,027,292	27,118,686	25,460,734	20,812,655	23,170,476	24,823,331	24,807,298
890,538	626,221	640,543	760,658	836,584	861,482	1,515,669	1,617,639	1,422,170	1,312,998	1,634,045	1,840,202
67,380	66,450	70,276	67,165	65,535	67,285	65,654	56,764	55,783	54,270	53,147	53,559
73,438,556	68,673,111	68,955,443	71,812,164	75,401,498	80,322,490	81,974,465	78,760,238	74,073,396	73,129,519	75,946,949	75,910,362
1,450,626	1,408,506	1,299,235	1,311,761	1,298,344	1,268,687	1,257,334	1,406,188	1,384,703	1,398,946	1,465,002	1,501,697
3,007,946	3,097,327	3,200,391	3,309,132	3,049,911	2,777,197	2,966,020	2,968,859	3,006,242	3,162,647	3,183,688	3,273,398
1,254,093	1,206,709	1,149,404	1,090,471	1,050,785	1,014,203	991,956	1,001,166	951,590	890,034	856,701	833,857
13,444,403	12,764,973	13,831,457	14,719,663	14,990,243	15,377,754	15,383,746	21,581,746	18,068,806	21,577,629	24,017,124	22,769,945
5,796,786	5,365,308	5,377,949	5,009,027	5,192,923	5,720,601	5,118,560	5,592,141	7,140,603	8,163,131	8,582,124	7,675,234
1,215,594	2,378,337	659,490	1,624,008	1,108,569	1,544,445	2,219,047	2,191,912	2,094,108	1,557,437	1,956,097	1,922,730
70,128	79,425	90,123	67,033	117,290	77,494	109,655	64,151	300,707	50,782	66,249	64,976
840,759	2,538,204	4,954,620	7,915	44,242	70,938	121,746	4,077,070	9,970,978	14,732,581	8,941,413	9,198,492
3,070,556	3,440,072	3,002,173	2,951,238	4,606,228	5,077,737	9,833,052	7,587,735	10,798,874	4,322,521	4,189,403	3,993,116
3,339,090	2,347,825	2,226,898	2,494,208	2,546,875	2,396,934	3,988,449	2,382,803	2,391,497	3,114,879	2,675,875	2,661,853
1,860,600	1,331,331	1,026,200	1,020,700	246,500	1,240,000	1,709,000	2,336,000	1,523,000	1,814,000	2,383,000	2,364,000
35,350,581	35,958,017	36,817,940	33,605,156	34,251,910	36,565,990	43,698,565	51,189,771	57,631,108	60,784,587	58,316,676	56,259,298
108,789,137	104,631,128	105,773,383	105,417,320	109,653,408	116,888,480	125,673,030	129,950,009	131,704,504	133,914,106	134,263,625	132,169,660

③ 歳 出
ア 性 質 別

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
人 件 費	27,606,441	28,227,680	29,219,959	29,544,704	29,697,432	30,416,922	29,877,780	30,314,664	32,395,847
うち職員給	20,783,645	21,233,081	21,493,680	21,868,039	22,057,613	22,340,183	22,377,910	22,143,624	23,475,910
扶 助 費	14,460,179	15,587,905	17,327,127	18,745,837	20,208,938	20,990,541	21,352,610	22,659,772	19,417,627
公 債 費	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,808	4,040,306	5,205,423	5,514,175	6,280,695
元利償還金	1,142,830	1,240,991	1,789,388	2,102,311	2,726,266	4,038,818	5,204,633	5,514,175	6,280,506
一時借入金利息	0	0	0	0	542	1,488	790	0	189
義務的経費計	43,209,450	45,056,576	48,336,474	50,392,852	52,633,178	55,447,769	56,435,813	58,488,611	58,094,169
物 件 費	15,360,774	16,111,295	17,250,977	18,746,820	18,176,050	18,989,538	19,197,901	18,679,926	18,564,118
維持補修費	2,218,552	1,830,613	1,729,527	1,755,860	1,622,474	1,754,906	1,376,736	1,440,320	1,479,171
補助費等	3,262,742	3,956,920	4,050,675	4,248,287	4,255,601	4,161,651	4,496,970	5,135,579	5,607,959
積 立 金	9,785,300	7,019,441	2,567,262	1,741,818	4,745,908	2,874,632	3,939,978	5,328,862	3,393,939
投資・出資金	1,239,272	800,000	5,000	0	0	0	0	521,530	500,000
貸 付 金	2,512,711	1,891,968	1,946,683	1,817,704	1,475,802	2,064,765	2,175,182	2,190,319	2,101,650
繰 出 金	3,399,025	3,749,165	4,173,140	4,332,228	4,974,831	4,116,198	4,642,750	5,242,578	8,247,658
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	37,778,376	35,359,402	31,723,264	32,642,717	35,250,666	33,961,690	35,829,517	38,539,114	39,894,495
普通建設	46,684,490	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905
補 助	4,848,534	11,718,377	5,174,409	2,410,718	3,561,707	1,429,352	3,184,392	1,366,314	437,633
単 独	41,835,956	26,950,166	32,629,956	15,164,581	22,999,996	8,052,115	6,760,360	5,508,078	6,275,272
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0
失業対策	2,717	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費計	46,687,207	38,668,543	37,804,365	17,575,299	26,561,703	9,481,467	9,944,752	6,874,392	6,712,905
合 計	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569

イ 目 的 別

区 分	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
議 会 費	925,288	887,868	882,641	943,740	959,732	924,359	866,976	866,015	847,850
総 務 費	22,375,100	24,913,147	27,023,900	19,369,343	27,338,194	17,173,930	17,637,783	18,052,691	18,099,617
民 生 費	31,264,901	33,626,533	38,697,398	35,969,502	38,838,299	38,741,825	39,992,113	45,410,965	40,436,891
衛 生 費	5,947,445	6,417,376	6,671,217	6,846,289	7,348,335	6,774,051	6,654,188	6,654,517	13,696,518
労 働 費	379,245	730,257	494,548	568,097	501,771	522,684	519,612	504,438	456,258
農林水産業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商 工 費	1,400,466	1,852,185	1,601,739	1,581,487	1,507,041	1,544,375	1,747,980	1,797,867	1,713,727
土 木 費	35,150,556	30,050,723	14,273,448	11,839,048	12,032,918	11,954,866	12,550,646	10,433,550	8,891,418
消 防 費	667,041	1,037,605	3,707,975	1,831,778	2,051,336	775,203	567,220	491,666	499,065
教 育 費	28,387,530	18,261,538	22,666,404	19,520,911	21,082,330	16,424,134	16,444,070	14,170,684	13,769,687
災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公 債 費	1,170,461	1,300,289	1,837,833	2,133,673	2,778,591	4,048,499	5,222,494	5,519,724	6,290,538
諸支出金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0
財政調整納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	127,675,033	119,084,521	117,864,103	100,610,868	114,445,547	98,890,926	102,210,082	103,902,117	104,701,569

(単位:千円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
31,841,865	31,577,489	29,844,911	29,186,512	28,084,738	28,332,012	29,294,609	28,570,873	28,971,246	28,291,474	28,491,568	26,920,912
22,812,227	22,522,814	21,451,743	20,549,174	20,265,660	19,899,784	19,441,472	19,400,126	18,961,490	18,322,616	18,059,691	17,549,331
20,328,707	19,901,757	22,449,783	24,062,224	24,760,259	24,746,760	26,207,499	28,248,406	30,808,397	36,527,589	38,965,522	39,351,063
6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495
6,453,753	6,663,442	6,268,245	5,290,977	5,599,799	4,426,489	3,695,851	3,366,818	3,221,958	3,337,180	3,905,186	3,373,495
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
58,624,325	58,142,688	58,562,939	58,539,713	58,444,796	57,505,261	59,197,959	60,186,097	63,001,601	68,156,243	71,362,276	69,645,470
17,636,296	16,876,385	16,612,933	16,628,069	16,514,876	16,733,643	17,607,146	18,319,131	20,210,958	21,112,279	22,284,513	22,504,920
1,507,001	1,283,429	1,322,822	1,478,501	1,695,316	1,725,375	1,894,540	1,693,821	2,158,681	1,451,739	1,452,411	1,296,675
5,564,787	4,864,457	4,696,182	4,941,612	5,148,048	5,085,194	6,033,292	5,704,141	11,658,208	7,099,783	6,587,307	7,742,741
4,513,464	5,391,471	6,907,303	4,043,883	5,312,189	5,100,693	8,460,349	9,367,727	5,894,880	4,524,323	4,461,221	5,453,743
0	0	0	0	0	0	0	16,000	300,000	0	0	0
1,471,714	1,248,006	1,266,134	1,264,480	1,611,761	1,184,134	1,164,206	1,171,355	1,179,030	1,162,592	1,163,932	1,162,678
8,372,667	8,876,393	9,055,271	9,437,302	9,215,831	9,612,281	9,860,673	10,385,872	10,380,086	10,658,776	11,255,516	11,804,361
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
39,065,929	38,540,141	39,860,645	37,793,847	39,498,021	39,441,320	45,020,206	46,658,047	51,781,843	46,009,492	47,204,900	49,965,118
7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,585,920	9,144,590
2,203,007	1,843,305	265,461	706,627	1,450,903	4,855,057	7,164,484	3,372,181	3,726,248	4,069,532	3,226,469	2,496,740
5,455,804	3,102,821	4,133,100	3,770,905	5,181,951	5,253,790	6,702,646	8,934,810	8,872,291	11,489,436	8,359,451	6,647,850
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7,658,811	4,946,126	4,398,561	4,477,532	6,632,854	10,108,847	13,867,130	12,306,991	12,598,539	15,558,968	11,703,333	9,144,590
105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178

(単位:千円)

平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
836,931	812,530	704,014	693,409	681,534	670,002	710,688	727,033	716,711	688,748	889,244	808,766
17,657,900	15,774,557	19,147,398	15,429,899	15,449,986	15,918,716	22,674,636	19,746,610	24,414,491	17,612,401	18,029,854	18,668,095
40,627,050	40,826,803	42,185,804	43,334,555	45,025,089	45,396,682	47,758,309	51,656,136	54,206,928	62,421,382	63,988,606	66,857,578
13,489,287	13,251,292	13,414,707	12,612,248	12,856,907	12,873,556	12,729,873	12,783,640	13,302,431	12,827,480	13,603,490	13,456,948
455,043	420,261	347,215	477,727	498,978	480,961	596,759	606,506	1,595,400	1,703,593	1,133,126	1,074,317
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,653,090	1,639,463	1,696,883	1,707,186	1,765,834	1,761,811	1,795,063	1,974,450	2,613,874	2,563,353	2,543,114	2,221,621
10,670,125	8,604,550	6,901,985	7,300,557	7,832,460	7,340,381	10,027,079	12,968,231	12,142,456	10,805,015	12,063,339	8,631,748
437,110	379,537	340,789	376,817	572,392	853,167	1,250,517	770,283	1,151,720	1,441,733	1,537,741	1,598,613
13,060,485	13,251,063	11,810,630	13,584,911	14,289,966	17,329,965	16,846,125	14,549,913	14,011,277	16,323,350	12,457,161	12,063,103
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	117,413	0
6,462,044	6,668,899	6,272,720	5,293,783	5,602,525	4,430,187	3,696,246	3,368,333	3,226,695	3,337,648	3,907,421	3,374,389
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
105,349,065	101,628,955	102,822,145	100,811,092	104,575,671	107,055,428	118,085,295	119,151,135	127,381,983	129,724,703	130,270,509	128,755,178

(2) 平成24年度一般会計決算

歳 入

(単位：円)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較
特別区税	38,755,745,000	42,367,410,505	39,101,863,220	395,592,789	2,876,837,045	346,118,220
地方譲与税	518,981,000	501,924,694	501,924,694	0	0	△ 17,056,306
利子割交付金	480,421,000	481,479,000	481,479,000	0	0	1,058,000
配当割交付金	233,895,000	243,841,000	243,841,000	0	0	9,946,000
株式等譲渡所得割交付金	47,056,000	62,824,000	62,824,000	0	0	15,768,000
地方消費税交付金	8,533,584,000	8,434,561,000	8,434,561,000	0	0	△ 99,023,000
自動車取得税交付金	336,707,000	302,647,000	302,647,000	0	0	△ 34,060,000
地方特例交付金	80,163,000	80,163,000	80,163,000	0	0	0
特別区交付金	26,107,000,000	26,647,500,000	26,647,500,000	0	0	540,500,000
交通安全対策特別交付金	51,617,000	53,559,000	53,559,000	0	0	1,942,000
分担金及び負担金	1,978,643,000	1,976,198,593	1,940,144,494	2,963,300	33,110,699	△ 38,498,506
使用料及び手数料	3,563,258,000	3,536,919,465	3,482,084,210	112,939	54,775,616	△ 81,173,790
国庫支出金	23,574,148,000	22,772,865,152	22,772,865,152	0	0	△ 801,282,848
都支出金	8,753,991,000	7,675,233,603	7,675,233,603	0	0	△ 1,078,757,397
財産収入	1,920,555,000	1,917,935,805	1,917,935,805	0	0	△ 2,619,195
寄附金	53,963,000	64,976,484	64,976,484	0	0	11,013,484
繰入金	11,680,790,000	9,198,491,715	9,198,491,715	0	0	△ 2,482,298,285
繰越金	3,993,116,000	3,993,115,438	3,993,115,438	0	0	△ 562
諸収入	2,761,606,000	3,692,538,951	2,936,383,692	40,794,841	715,373,618	174,777,692
特別区債	2,368,500,000	2,364,000,000	2,364,000,000	0	0	△ 4,500,000
合 計	135,793,739,000	136,368,184,405	132,255,592,507	439,463,869	3,680,096,978	△ 3,538,146,493

歳 出

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出 済額との比較
議 会 費	832,633,000	808,163,291	0	24,469,709	24,469,709
総 務 費	11,183,235,000	10,604,254,620	157,961,000	421,019,380	578,980,380
地 域 文 化 費	6,676,635,000	6,344,060,291	0	332,574,709	332,574,709
産 業 経 済 費	3,104,118,000	2,750,863,416	0	353,254,584	353,254,584
福 祉 費	40,470,649,000	38,442,034,649	132,592,000	1,896,022,351	2,028,614,351
子ども家庭費	20,599,426,000	20,028,556,143	0	570,869,857	570,869,857
健 康 費	16,067,575,000	14,385,102,431	0	1,682,472,569	1,682,472,569
環 境 清 掃 費	7,854,694,000	7,524,598,912	0	330,095,088	330,095,088
土 木 費	10,123,109,000	9,666,927,442	0	456,181,558	456,181,558
教 育 費	9,950,403,000	9,459,189,066	45,423,000	445,790,934	491,213,934
公 債 費	3,415,129,000	3,399,452,654	0	15,676,346	15,676,346
諸 支 出 金	5,431,821,000	5,427,908,000	0	3,913,000	3,913,000
予 備 費	84,312,000	—	—	84,312,000	84,312,000
合 計	135,793,739,000	128,841,110,915	335,976,000	6,616,652,085	6,952,628,085

(3) 基金現在高の推移

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	
財政調整基金	18,084	17,806	16,402	17,990	10,368	8,350	7,956	4,895	6,256	
減債基金					2,620	3,805	5,155	4,965	4,170	
建設基金	高齢者福祉施設建設基金	5,000	4,611	1,207	1,033	754	706	535	854	1,149
	都市整備基金	12,448	11,756	10,706	9,319	8,249	7,135	5,416	3,741	2,379
	区民健康村建設基金	2,776	2,041							
	区民センター建設基金	2,493	2,521	706	33	9	9	9	9	9
	義務教育施設整備等 次世代育成環境整備基金									105
	公園建設島峰基金									
	公園整備基金									
	社会資本等整備基金									
	みどり公園基金									
	小計	22,717	20,928	12,619	10,386	9,012	7,849	5,959	4,604	3,642
定住化基金	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	8,000	7,195	
少子化対策事業基金								179		
介護保険円滑導入基金								2,072	559	
介護給付準備基金 介護従事者処遇改善 臨時特例基金									222	
協働推進基金										
小計	6,286	8,317	8,370	8,370	8,264	8,011	8,000	10,252	7,975	
利子運用基金	障害者福祉活動基金	215	352	386	388	390	389	388	386	392
	島田育英基金	106	118	129	139	150	150	150	150	151
	高齢者福祉活動基金	438	445	445	446	439	431	432	437	444
	地場産業振興小野基金	104	104	104	104	102	101	101	101	101
	外国人留学生学習奨励基金	183	183	183	183	182	181	181	181	180
	国際交流基金	200								
	みどりの基金		4	4	10	11	12	13	13	13
小計	1,245	1,204	1,250	1,270	1,274	1,264	1,266	1,269	1,281	
定額基金	用品調達基金	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	公共料金支払基金									
	高額療養費資金貸付基金	25	25	25	25	25	25	25	25	25
	高額サービス費等資金貸付基金									20
小計	30	30	30	30	30	30	30	30	50	
合計	48,361	48,285	38,671	38,046	31,568	29,309	28,366	26,014	23,374	

※義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金は、平成24年度に義務教育施設整備基金から名称変更

(単位：百万円)

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
7,760	9,482	10,985	12,412	15,176	17,639	22,481	26,440	24,651	21,785	20,398	19,252
6,284	6,688	7,698	7,705	7,720	7,749	7,787	7,045	6,501	4,634	3,945	2,953
1,238	1,532	0									
2,379	1,863	0									
284	785										
634	1,884	2,305	4,003	5,285	6,659	7,764	7,974	8,386	6,706	6,755	6,555
		23	23	0							
				50	24	24	0				
		3,949	4,854	5,552	6,258	8,716	9,605	8,625	6,165	5,002	4,402
							2,518	1,694	1,149	679	602
4,536	6,064	6,277	8,880	10,886	12,941	16,504	20,097	18,705	14,020	12,436	11,559
6,356	5,549	4,801	4,801	4,801	4,801	4,801	4,500	4,216	3,449	2,632	1,888
34											
1,005	1,099	1,078	747	281	482	673	895	1,186	1,108	918	1,149
							219	150	80	0	
			2	3	15	13	12	19	18	17	16
7,394	6,648	5,879	5,551	5,086	5,298	5,487	5,626	5,571	4,655	3,567	3,053
392	398	398	400	400	410	420	420	420	420	420	421
151	152	152	153	152	151	151	151	150	149	148	146
444	446	442	439	434	431	428	435	433	430	431	452
101	101	100	100	101	101	101	102	102	102	103	101
179	177	175	173	171	169	167	166	164	162	159	156
13	13	14	15	516	1,018	1,024	0				
1,281	1,287	1,282	1,279	1,773	2,281	2,291	1,275	1,269	1,263	1,261	1,276
5	5										
			300	300	300	300	300	300	300	300	300
25	25	25	25	25	25	5	5	5	5	5	5
20	20	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
50	50	30	330	330	330	310	310	310	310	310	310
27,305	30,220	32,151	36,157	40,971	46,237	54,860	60,792	57,007	46,667	41,917	38,403

2 施策の展開

(1) 区政の動き（主な施策・施設等）年表

年度	施策・制度	施設の開設等	
4	スポーツ振興財団設立 学校給食食器改善開始 リサイクル推進課を設置 リサイクル推進事業の拡充	若葉高齢者在宅サービスセンター 総合体育館2号館 教育センター 百人町まちづくり事業住宅	公園改造 北柏木、八幡 あかぎ児童 公園新設 小泉八雲記念
5	勤労者福祉サービスセンター設立 国際交流協会設立	消費生活センター 中落合高齢者在宅サービスセンター 西早稲田ふれあいプラザ 西早稲田授産場 落合中学校 リサイクル活動センター	公園改造 鶴巻南、戸塚 新宿中央 公園新設 若宮
6	社会福祉事業団設立 障害者就労福祉センター設立 乳幼児医療費対象者拡大 (3歳→未就学)	大久保区民センター 柏木区民センター 榎町児童館 北新宿第一区民福祉会館 北新宿第一保育園 北新宿特別養護老人ホーム 北新宿高齢者在宅サービスセンター 大久保図書館	高田馬場コーポラス 早稲田南コーポラス 北新宿4丁目区民住宅 矢来町住宅 北新宿3丁目まちづくり 事業住宅 公園新設 下落合東
7	震災対策関連の施設整備 成人・産婦歯科健康診査 区成立50周年記念事業 新宿区開かれた区政推進計画策定 <財政非常事態宣言>	区民健康村 早雲山区民保養所 女神湖高原学園	公園改造 落合、みなみもと町 合羽坂上公衆便所
8	環境基本条例 ポイ捨て禁止条例 都市マスタープラン策定 新宿区基本構想(3月議決)	若松区民センター 落合第一区民センター あゆみの家増改築 落合第二中学校屋内運動場 戸山中学校屋内運動場 新宿養護学校	住吉町コーポラス 住吉町第一区民住宅 防災センター 落合保健相談所 自転車駐車場 2所 公園新設 台町すみれ
9	新基本計画策定 第二次住宅マスタープラン策定 24時間巡回型ホームヘルプサービス開始 特別緊急融資	四谷区民センター 百人町高齢者在宅サービスセンター 花園小学校 花園幼稚園 落合第五小学校屋内運動場等	公園改造 花園 自転車駐車場 2所 四谷図書館 大久保スポーツプラザ
10	介護保険制度の導入準備 内藤新宿開設300年記念事業 地域振興券交付事業 環境行動指針策定		
11	組織再編統合 10部→7部 外郭団体再編統合 10法人→7法人 子育て支援計画策定 事業転換・多角化資金融資 妊婦健康診査費助成事業 区政改革プラン策定	子ども家庭支援センター 柏木小学校屋内運動場等 柏木幼稚園 西新宿中学校	公園改造 まつ川
12	特別区制度改革(清掃事業等移管) 介護保険制度の発足 介護基盤の整備・介護予防対策 生涯学習財団設立 ISO14001取得	東戸山高齢者在宅サービスセンター 原町高齢者在宅サービスセンター フォレスト西早稲田建設助成	

年度	施策・制度	施設の開設等	
13	窓口事務の時間延長開始 障害者福祉計画策定 公園の里親制度開始	聖母ホーム特養建設助成 四谷中学校	自転車駐車場 1所 公園新設 中井東 公園復旧 荒木
14	後期基本計画策定 第三次実施計画策定 行財政改革計画策定 住基ネット一次稼働(住民票コード通知等) <財政非常事態宣言に終止符>	榎町区民センター 産業会館(BIZ新宿)	自転車駐車場 1所 公園改造 原町 公園復旧 新宿中央
15	支援費制度開始 地域福祉計画策定 環境基本計画策定 社会資本等整備基金設置	富久町保育園(公設民営) 新宿生活実習所(本格施設) 元気館 第二分庁舎	
16	次世代育成支援計画策定 協働推進基金設置 公共料金支払基金設置 財務会計・文書管理等システム運用開始	原町みゆき保育園建設助成 環境学習情報センター	
17	高齢者保健福祉計画策定 第3期介護保険事業計画策定 第二次行財政改革計画～集中改革プラン対応版策定	子ども発達センター しんじゅく多文化共生プラザ	公園新設 延寿東流
18	新宿区児童手当開始 住民参加型市場公募債発行	区立「子ども図書館」	
19	新基本構想及び新総合計画策定 情報化推進計画策定	四谷小学校 四谷子ども園	公園改修 漱石
20	新宿自治創造研究所、子ども家庭部、環境清掃部 みどり土木部の創設、第4期介護保険事業計画策定 新宿区障害者計画・第二期新宿区障害福祉計画 後期高齢者医療制度の発足 新宿区教育ビジョン策定	新宿中学校 西早稲田中学校 高田馬場シニア活動館	公園新設 富久さくら
21	高齢者医療担当課の設置 新宿区次世代育成支援計画 第Ⅱ期ホームレスの自立支援等に関する推進計画策定	第二分庁舎分館 戸塚地域センター 子ども家庭支援センター(3所)	信濃町シニア活動館 西早稲田地域交流館 早稲田南町地域交流館
22	新宿区自治基本条例 新中央図書館等基本計画 新宿区地球温暖化対策指針 ユニバーサルデザインまちづくりガイドライン	佐伯祐三アトリエ記念館 あいじつ子ども園 新宿地域交流館 山吹町地域交流館	上落合地域交流館 北新宿地域交流館 公園新設 内藤町けやき ・信濃町希望・信濃町友情
23	第二次実行計画 新宿区第二次男女共同参画推進計画 新宿区健康づくり行動計画 新宿区高齢者保健福祉計画・第5期 介護保険事業計画 新宿区障害者計画・第三期新宿区障害福祉計画	子ども総合センター 新宿ここ・から広場 新宿西戸山中学校 西新宿子ども園 柏木子ども園(乳児園舎) 下落合地域交流館	高田馬場創業支援センター 新宿消費生活センター分館 玉川上水・内藤新宿分水分散歩道 ※国有地
24	新宿区特定健康診査等実施計画・第二期	中村彝アトリエ記念館 百人町地域交流館 おちごなかい子ども園	

(2) 施設の充実状況

	平成4年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末
区内特別養護老人ホーム定員 (区内の入所調整ベッド数、小規模含む)	2所 定員80人	7所 定員450人	7所 定員450人	7所 定員450人
区外特別養護老人ホームの入所調整ベッド数	8所 153床	24所 503床	24所 503床	24所 503床
高齢者在宅サービスセンター	3所	8所	8所	7所
地域センター	2所	10所	10所	10所
※17年度までは区民センター	413百万円	1,386百万円	1,376百万円	1,268百万円
区民健康村	***** ***** *****	1所 利用定員154人 208百万円	1所 利用定員154人 201百万円	1所 利用定員154人 200百万円
産業会館	***** *****	1所 76百万円	1所 76百万円	1所 77百万円
消費生活センター分館	*****	1所	1所	1所
※平成21年4月20日名称変更、23年10月移転	*****	33百万円	17百万円	8百万円
リサイクル活動センター	*****	2所	1所	1所
※新宿リサイクル活動センターは 建替のため平成22年度末で一時的閉館	*****	85百万円	41百万円	40百万円
区立住宅 所有型/借上型	365戸	*****	*****	*****
区営住宅	*****	1,061戸	1,058戸	1,057戸
区民住宅	*****	381戸	376戸	368戸
事業住宅	*****	69戸	69戸	68戸
特定住宅	*****		5戸	13戸
	293百万円	1,428百万円	1,492百万円	1,442百万円
公園及び児童遊園等 公園	81所 314,337㎡	99所 319,356㎡	99所 338,610㎡	99所 327,998㎡
児童遊園	68所 31,362㎡	60所 27,697㎡	59所 25,823㎡	59所 25,823㎡
ポケットパーク	*****	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡	19所 3,872㎡
	597百万円	628百万円	646百万円	639百万円
自転車駐輪場等	4所 1,938台	12所 1,609台	15所 1,752台	15所 1,753台
路上自転車等駐輪場	*****	7所 810台	10所 1,325台	10所 1,325台
自転車等整理区画	*****	60区画4,480台	60区画4,589台	60区画4,589台
保管場所	2所 3,000台	4所 3,877台	4所 3,877台	4所 3,877台
	108百万円	440百万円	431百万円	416百万円
防火用貯水槽(40t以上)	72基	94基	94基	94基
防災センター	***** *****	1所 26百万円	1所 27百万円	1所 26百万円

※ 金額については、各施設の管理運営経費の決算額を掲載してあります。

3 用語の解説

【あ行】

一般財源

財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもので、地方税、地方譲与税、特別区交付金などのことをいいます。

【か行】

基金

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産で、条例により設置することができ、例えば高齢者福祉活動基金のように基金の運用による収入を各種の高齢者福祉事業に充てるなど、設置目的に基づき活用を図っています。

義務的経費

性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費で、人件費、扶助費及び公債費のことを指します。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ず、扶助費は生活保護をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

義務的経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招く恐れがあるので、その内容、動向に注意しなければなりません。

経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、特別区交付金等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを見ることにより、地方自治体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられているものです。これが大きくなるほど、新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、一般的には、70～80%が適正とされています。

公債費

区債の元金の償還及び利子の支払いに要する経費のことをいいます。区債は世代間の負担の公平化という観点からは、必要に応じて活用すべきですが、後年度の財政負担となってしまう。このため、公債費の一般財源に占める割合を算出し、その限度を計数的に見ることとしており、一定割合を超えると、区債の発行が制限されます。

また、公債費は、人件費及び扶助費とともに、義務的経費と呼ばれ、その増嵩は財政硬直化の要因となるため、留意が必要です。

公債費比率

公債費（区債の元利償還金）の負担の程度を「公債費に充当される一般財源」の標準的財政規模に占める割合で示すものです。

【さ行】

財政健全化判断比率

自治体財政の健全度を測るためのもので、4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）で構成されています。

財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するための基金で、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うために、財源に余裕のある年度に積立てを行い、財源不足が生じる年度に活用するためのものです。また、各年度において決算上剰余金を生じたときは、その2分の1以上の額を積み立てることとなっています。

財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられています。

実質公債費比率

公債費に債務負担行為などの支出も含めた経費の財政規模に対する割合をはかる指標（直近3か年度の平均値）で、健全化判断比率の一つです。

実質収支

実質収支は、一会計年度の決算において、収支が赤字であったか黒字となっているかをみるための指標です。当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差引き、さらに翌年度に繰り越すべき財源を控除して算出します。

これは、本来当該年度に属すべき支出及び収入が、当該年度に実際に執行されたものとみなすことにより、実質的な収支の状況を見ようとするものです。

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示され、団体の財政規模やその年度の景況などによって一概には言えませんが、3%～5%程度が望ましいと考えられています。

実質単年度収支

単年度収支には実質的な黒字要素である財政調整基金への積立や地方債繰上償還と赤字要素である財政調整基金の取崩しが含まれています。これら要素を控除した額を実質単年度収支といいます。

【た行】

単年度収支

実質収支には、当該年度以前の財政運営の結果として累積された赤字や黒字の要素が含まれています。そこで、当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差引き、当該年度一年だけの収支を表したものを単年度収支といいます。

投資的経費

経費支出の効果が、施設等のストックとして後年度に及ぶ性質の経費で、道路・橋りょうなどの公共土木施設、文教施設、公営住宅等の建設事業で、いわゆる社会資本を形成する経費のことです。

特定財源

財源の用途が特定されているものをいいます。特定財源に分類されるものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金のうち用途が指定されているものなどです。

【は行】

標準財政規模

普通交付税の算定の仕組みを通じて表される、その団体の標準的な一般財源の規模をいいます。

普通会計

各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいいます。地方自治体における会計は、一般会計と特定の場合に設置される特別会計とによって構成されていますが、個々の地方自治体ごとで各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いています。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものです。



新宿区の財政について

平成25年10月発行

編集・発行 新宿区総合政策部財政課

東京都新宿区歌舞伎町1-4-1

電話番号 (03) 5273-4049 (ダイヤルイン)

FAX番号 (03) 3209-1178